

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第14期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03 - 5259 - 6500

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03 - 5259 - 6500

【事務連絡者氏名】 取締役CF0 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (千円)	39,904,613	44,017,561	38,779,462	41,702,567	49,812,584
税引前当期利益(損失) (千円)	889,485	2,940,322	467,664	3,148,508	5,378,559
当期純利益(純損失) (千円)	6,364,894	15,588,609	2,270,686	2,906,269	4,753,570
純資産額 (千円)	7,725,281	10,004,336	6,214,128	11,615,073	20,221,938
総資産額 (千円)	45,262,783	32,064,376	42,736,925	37,116,471	50,704,989
1株当たり純資産額 (円)	343,651	445,033	162,198	303,171	99,132
基本的1株当たり 当期純利益(純損失) (円)	283,136	693,443	71,606	75,858	24,301
希薄化後1株当たり 当期純利益(純損失) (円)					24,258
自己資本比率 (%)	17.1	31.2	14.5	31.3	39.9
自己資本利益率 (%)	51.6			32.6	29.9
株価収益率 (倍)				10.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,213	1,581,692	1,923,366	5,238,497	6,558,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,457,198	7,877,921	852,463	1,974,003	1,804,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,461,901	872,066	7,668,599	14,212,667	38,936
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,045,919	3,588,352	12,284,239	5,286,477	13,727,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	775 (97)	894 (100)	919 (104)	969 (75)	987 (72)

(注) 1 当社は、本書提出日現在において、米国ナスダック市場に当社の米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)を登録しており、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成した英文連結財務諸表(以下、「米国式連結財務諸表」といいます。)を開示しております。第10期から第14期までの米国式連結財務諸表は監査法人トーマツの監査を受けております。

2 第11期から第14期までの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第87条の規定により、米国会計基準で作成し、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。第10期の連結財務諸表は、米国会計基準で作成しておりますが、当該監査を受けておりません。

3 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

4 本表における税引前当期利益(損失)は、法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益(損失)を表示しております。

5 当社の持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイブ コミュニケーションズに関する持分法損失、投資及び預託金(拘束預金)ならびに貸付金に対する評価損による連結当期純損失への影響額は、以下のとおりでありました。なお、第13期より同社に関連する損失はありません。

第10期 (千円)	第11期 (千円)	第12期 (千円)
5,421,255	12,667,470	1,719,981

- 6 1株当たり純資産額は、各期末時点の流通株式数（発行済株式数から持分法適用関連会社が保有する当社自己株式に当社持分割合を乗じた株数を控除して算出）に基づき計算しております。
- 7 基本的1株当たり当期純利益（純損失）は、各期の期中平均流通株式数に基づき計算しております。
- 8 第10期から第12期までの希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）は、当期純損失であるため記載しておりません。第13期の希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）について、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 9 第14期の基本的1株当たり当期純利益（純損失）及び希薄化後1株当たり当期純利益（純損失）の算定にあたっては、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割（5分割）が期首に行われたものとして算出しております。
- 10 当社は、平成17年10月11日付で、当社の普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第10期の1株当たり指標の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	68,730	89,007	32,440	60,634
基本的1株当たり 当期純利益(純損失) (円)	56,627	138,689	14,321	15,172
希薄化後1株当たり 当期純利益(純損失) (円)				

- 11 自己資本利益率は、各期の期中平均純資産額に基づき計算しております。第11期及び第12期の自己資本利益率は、期中平均純資産額がマイナスであるため記載しておりません。
- 12 第10期から第12期までの株価収益率は、基本的1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の株価収益率は、日本において非上場であったため、平成17年3月31日における当社の普通株式1株当たりの時価（米国ナスダック市場における平成17年3月31日の当社ADRの終値（1ADR=3.73米ドル）に、平成17年3月31日時点の当社普通株式と当社ADRの変換比率（1:2,000）及び平成17年3月31日の為替レート（1米ドル=107.32円）を乗じた額）に基づき計算しております。第14期の株価収益率は、当社普通株式を平成17年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことを踏まえ、同市場における平成18年3月31日の当社普通株式1株当たりの株価終値（1株=447,000円）に基づき計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	32,044,786	34,188,461	31,198,882	33,711,448	37,457,565
経常利益 (損失) (千円)	560,026	2,272,581	1,160,249	427,534	737,161
当期純利益 (純損失) (千円)	1,169,894	22,953,383	1,932,259	2,695,582	4,231,131
資本金 (千円)	7,082,336	7,082,336	13,765,372	13,765,372	16,833,847
発行済株式総数 (株)	22,480	22,480	38,360	38,360	204,300
純資産額 (千円)	14,497,585	9,640,445	4,922,498	9,141,147	18,222,867
総資産額 (千円)	42,729,184	20,742,779	33,487,342	27,421,362	36,293,548
1株当たり純資産額 (円)	644,910.40	428,845.37	128,323.72	238,298.93	89,196.61
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	52,041.55	1,021,057.92	60,841.46	70,270.65	21,597.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (純損失) (円)					21,565.07
自己資本比率 (%)	33.9	46.5	14.7	33.4	50.2
自己資本利益率 (%)	7.3			38.3	30.9
株価収益率 (倍)				11.4	20.7
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	433 (15)	473 (13)	519 (21)	489 (15)	513 (17)

(注) 1 第11期から第14期までの財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表は、当該監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり純資産額は、各期末時点の発行済株式総数に基づき計算しております。

4 1株当たり当期純利益(純損失)に関して、第11期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。そのため、1株当たり当期純利益(純損失)は第10期まで各期末時点の発行済株式数に基づき計算しており、第11期から各期の期中平均発行済株式数に基づき計算しております。

5 第10期から第14期までの1株当たり配当額は、各期とも配当を行っていないため記載しておりません。

6 第10期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失)は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失)について、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

7 当社は、平成17年10月11日付で、当社の普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第10期の1株当たり指標の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	128,982.08	85,769.07	25,664.74	47,659.79
1株当たり配当額 (円)				
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	10,408.31	204,211.58	12,168.29	14,054.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失) (円)				

- 8 自己資本利益率は、期中平均純資産額に基づき計算しております。第11期及び第12期の自己資本利益率は、期中平均純資産額がマイナスであるため記載しておりません。
- 9 第10期から第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の株価収益率は、日本において非上場であったため、平成17年3月31日における当社普通株式1株当たりの時価（米国ナスダック市場における平成17年3月31日の当社ADRの終値（1ADR=3.73米ドル）に、平成17年3月31日時点の当社普通株式と当社ADRの変換比率（1：2,000）及び平成17年3月31日の為替レート（1米ドル=107.32円）を乗じた額）に基づき計算しております。第14期の株価収益率は、当社普通株式を平成17年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことを踏まえ、同市場における平成18年3月31日の当社普通株式1株当たりの株価終値（1株=447,000円）に基づき計算しております。
- 10 第10期から第14期の配当性向は、各期とも配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成4年12月	日本におけるインターネットの商用化を目的とし、資本金18百万円にて東京都千代田区永田町に設立、設立時の社名は㈱インターネットイニシアティブ企画
平成5年5月	社名を現在の㈱インターネットイニシアティブに変更
平成5年7月	インターネット接続サービスの提供を開始
平成6年2月	郵政省(現、総務省)より特別第二種電気通信事業者(現、電気通信事業者(*))として登録認可
平成6年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転
平成7年1月	インターネットでの映像音声の配信、コンテンツ(*)作成及びサーバ(*)構築等を行う㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ設立(当社元連結子会社)
平成7年10月	コンテンツデザイン及び制作を行う㈱アトム設立(当社持分法適用関連会社)
平成7年11月	アジア地域におけるインターネットバックボーン(*)網の運用及びインターネット接続サービスを提供する㈱アジア・インターネット・ホールディング設立(当社元持分法適用関連会社)
平成8年3月	米国でのインターネットバックボーン網の運用及びインターネット接続サービスを提供するIJJ America Inc.設立(当社連結子会社)
平成8年11月	システムインテグレーション(*)を提供する㈱アイアイジェイテクノロジー設立(当社連結子会社)
平成9年5月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
平成9年9月	日本電信電話㈱(現、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)グループと合併にて、相互接続ポイント(*)の運用、コンテンツの大容量配信及びハウジングサービス(*)等を行うインターネットマルチフィード㈱設立(当社持分法適用関連会社)
平成10年2月	国内営業基盤強化及び経営効率化のため、地域関連会社5社(平成6年10月から平成7年8月にかけて順次設立した持分法適用関連会社)を吸収合併、資本金を842百万円に増資
平成10年2月	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート及びコールセンター等のサービスを提供する㈱ネットワークケア設立(当社連結子会社)
平成10年4月	インターネットにかかわる技術研究の促進を目的とし、当社社内組織として技術研究所設置
平成10年10月	通信キャリア(*)である㈱クロスウェイ コミュニケーションズ設立(当社元持分法適用関連会社)
平成11年8月	米国ナスダック・ナショナルマーケット市場に当社の米国預託証券(ADR)(*)を登録(米国公開)し、資本金を7,082百万円に増資
平成11年8月	IPv6(*)によるインターネット接続サービスを開始
平成12年6月	韓国サムスンコーポレーション他と合併にて、韓国にてデータセンター(*)サービスを提供するi-Heart, Inc.設立(当社持分法適用関連会社)
平成15年3月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転
平成15年8月	当社持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ及びその連結子会社が会社更生手続開始の申立
平成15年9月	第三者割当増資により12,000百万円の資本調達、資本金を13,765百万円に増資、この増資により当社は主要引受先である日本電信電話㈱の持分法適用関連会社
平成15年12月	㈱クロスウェイ コミュニケーションズがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱との間で営業譲渡契約を締結
平成16年10月	㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社として平成16年9月に設立された㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ(当社連結子会社)が、㈱ヤマタネより証券システム部門の営業を譲り受け、営業を開始
平成17年10月	㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズの当社への吸収合併(合併に先立ち、㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、同社事業の一部を㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)
平成17年10月	㈱アジア・インターネット・ホールディングの当社への吸収合併
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に当社普通株式を上場し、資本金を16,834百万円に増資
平成18年2月	コナミ㈱と合併にて、インターネットポータルサイト(*)の運営を行う㈱インターネットレポリューション設立(当社持分法適用関連会社)

(注) (*)を付した用語については、巻末に記載の用語集をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は、国内におけるインターネットサービスプロバイダー(*) (以下「ISP」といいます。) の先駆けとして平成4年12月に設立され、以来、国内インターネット関連市場の拡大にあわせ、インターネットに関わる事業展開を進めてまいりました。

当社及び当社の連結子会社(以下、合わせて「当社グループ」といいます。)は、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高い多様なネットワークサービス・プロダクトを開発し、複合的に提供していくことを経営戦略として掲げております。当社は、電気通信事業法に基づく電気通信事業者であり、インターネット接続サービスの提供、付加価値サービスの提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売を行っております。当社は、関係会社として連結子会社4社、持分法適用関連会社4社を有しており、これらの関係会社と連携して事業を推進しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

当社グループの事業内容

当社グループは、以下の役務を複合的に組み合わせ顧客に提供しており、これらの役務を個別のセグメントとしては認識しておりません。

区分	事業の概要
インターネット接続サービス	主として当社が、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、多様なインターネット接続サービスを提供しております。
付加価値サービス	主として当社が、主としてセキュリティ(*)関連サービス、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等の提供を行っております。
システムインテグレーション	主として当社及び連結子会社である(株)アイアイジェイテクノロジーが、主としてシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。
機器販売	主として当社及び(株)アイアイジェイテクノロジーが、顧客への通信機器等の仕入販売等を行っております。また、主として当社が、自社開発した顧客用ルータ(*)「SEIL(ザイル)」(*)の販売を行っております。

各社の事業内容

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、セキュリティ関連、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービスならびにデータセンターサービス等の付加価値サービスの提供、ネットワーク構築等にあたってのネットワークの設計、コンサルテーション、構築、ネットワーク構築等のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションならびに機器売上に区分される役務を提供しております。
連結子会社4社	
(株)アイアイジェイテクノロジー	システムの設計、コンサルテーション、開発、構築及び運用保守ならびにシステム構築のための機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション及び機器売上に区分される役務を提供しております。
(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ	金融機関向けのシステムの開発、運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーション売上に区分される役務を提供しております。
(株)ネットケア	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーション売上に区分される役務を提供しております。
IJJ America Inc.	米国におけるインターネット接続サービスの提供等及び当社グループの米国ネットワークの拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用を行っております。当社の連結財務諸表において、インターネット接続及び付加価値サービス売上に区分される役務を提供しております。
持分法適用関連会社4社	
インターネットマルチフィード(株)	NTTグループとの合弁にて設立され、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信、ハウジングサービス等の提供を行っております。
(株)アトム	コンテンツデザイン及び制作等を行っております。
i-Heart, Inc.	韓国サムスンコーポレーション他と合弁にて設立され、韓国にてデータセンターサービスの提供を行っております。
(株)インターネットレボリューション	コナミ(株)と合弁にて設立され、インターネットポータルサイトの運営等を行っております。

当社グループの第13期及び第14期連結会計年度の役務区分毎の売上高、売上高構成比及び売上総利益は以下のとおりであります。

サービス区分	第13期連結会計年度			第14期連結会計年度		
	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)
インターネット接続及び付加価値サービス	22,483,817	53.9	2,999,927	23,222,839	46.6	3,144,849
システムインテグレーション	15,853,824	38.0	3,653,687	23,504,537	47.2	5,384,119
機器販売	3,364,926	8.1	253,557	3,085,208	6.2	267,172
合計	41,702,567	100.0	6,907,171	49,812,584	100.0	8,796,140

(注) 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、前記の各役務を複合し、例えば、顧客の複数拠点間を接続するインターネット接続サービス又はVPN(*)サービスを提供し、データセンターにて顧客のサーバ等を預かり、顧客のルータ等ネットワーク機器を運用管理し、顧客の電子メールシステム等の運営のアウトソーシングを受け、セキュリティに関する付加価値サービスを提供し、それらのネットワークシステム(*)を設計、構築及び運用するシステムインテグレーションを受託するというように、付加価値の高いネットワークサービス・プロダクトを、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で、複合的に顧客へ提供することを推進しております。

(2) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の変遷

当社は、インターネットがまだ普及していなかった平成4年12月に、インターネットに関わる技術者を中心に日本にインタ

ーネットという新しい通信手段を普及するという構想により、日本のISPの先駆けとして設立されました。設立当時、日本におけるインターネットに関わる技術者の層は薄く、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト」(*)がインターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでありました。当社は、このような研究開発活動に携わっていた技術者を中心として設立され、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、設立以来信頼性の高いインターネット関連サービスの提供を追求し、今日のインターネットの普及に貢献し、マーケットをリードしてきたものと認識しております。

当社の事業開始当初は、ISPは個人向けのものも含め数えるほどであり、強い競合はなく、当社は順調に顧客基盤を広げていきました。顧客のニーズは、当初はインターネット接続サービスの利用が中心でしたが、インターネットが普及するにつれ、インターネットに関わるネットワークシステムの構築、運用保守の提供等へと複合化、多様化してまいりました。インターネットの普及及び顧客ニーズの多様化は急速に広がり、そのような市場を捉えていくために、関係会社を設立することによって、当社企業グループとして事業範囲を拡大してまいりました。

当社は、「IIJ」という呼称にてインターネットに関連する市場に浸透しております。当社は上述の事業変遷より「技術のIIJ」という市場認知がなされているものと認識しており、今後もより広く定着させていきたいと考えております。

当社の重要な持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ(以下、「クロスウェイ」といいます。)は、通信キャリアとしてデータ通信サービス等の提供を行っておりましたが、平成15年8月に会社更生手続開始の申立てを行い、会社更生管財人により平成15年12月にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)へ国際事業を除く事業の営業譲渡が行われました。その後、クロスウェイは平成16年7月に裁判所からの会社更生計画の認可決定を得て、平成17年9月末に会社更生手続を終結しております。

当社は、当社の連結子会社であった㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、平成17年8月に完全子会社化したうえで、平成17年10月に当社へ吸収合併(同社事業の一部を、当社の連結子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であった㈱アジア・インターネット・ホールディングについて、平成17年10月に当社へ吸収合併いたしました。

平成18年2月に、当社はコナミ㈱と合併にて、オンラインゲームの提供を含むインターネット総合ポータルサイトを運営する㈱インターネットレポリューションを設立(当社の出資額は750百万円。)し、当社の持分法適用関連会社(コナミ㈱の子会社)といたしました。

技術力の蓄積

当社グループの強みは、インターネット分野における幅広い技術力の蓄積であると認識しております。インターネットに関連する技術力とは、ネットワーク及びサーバの設計、構築及び運用、ルータ等ネットワーク機器の運用、セキュリティの実施、新技術への適応、新ネットワークサービス・プロダクトの開発あるいはコンサルテーション等の知識、経験、ノウハウ及び遂行能力であると認識しております。

当社グループは、インターネットに関わる諸技術を組み合わせ、広帯域及び広範囲のネットワークシステムを設計、構築及び安定的に運用し、大量のトラフィック(*)を安定的に処理し、セキュリティ及び障害対策等を施した信頼性の高いサービスを提供し、また顧客ニーズにあったサービスを開発し提供するといった技術力を基盤とし、役務提供を行っております。

顧客基盤

当社グループは、設立以来、技術力をセールスポイントとして、ネットワークシステムの信頼性を重んじる法人及び官公庁を中心に営業活動を行ってまいりました。本書提出日現在、当社グループはインターネット接続サービスの顧客を中心に約6,500社の顧客基盤を有しており、これらの既存顧客から、インターネット接続サービスに加えシステムインテグレーション及びアウトソーシング等の取引需要が生じており、また今後も生じることを期待しております。

(3) 当社グループのサービス内容

インターネット接続サービス

当社グループは、インターネット接続サービスを提供し、対価として継続的な通信料金の収入を得ております。インターネット接続サービスは、顧客のLAN(*)やコンピュータ端末と、当社グループのネットワークを、通信キャリアが提供するアクセス回線(*)又は網により接続することにより提供されます。当社グループは、後記「(4) 当社グループのネットワーク」記載のとおり、大容量のネットワークを構築し、設立時から蓄積された運用技術力をもってこれを運用することにより、安定した高速のインターネット接続サービスを提供しております。当社グループは、日本のISPで初めてインターネット接続サービスにサービス品質保証制度(SLA)(*)を導入いたしました。また、日本で初めて、インターネットの次世代のプロトコル(*)であるIPv6によるインターネット接続サービスの商用提供を開始いたしました。当社グループはインターネット接続サービスにおいて、帯域、アクセス回線、IPアドレス(*)の割当数、DNSサーバ(*)運用の有無、ルータ運用の有無及び価格等により仕様を分け、サービスラインナップを揃えております。

a 専用線型接続サービス(*)

当社グループは、インターネット接続サービスのうち、IPアドレスを固定し常時接続するサービスを専用線型接続サービスとして分類しております。専用線型接続サービスには、「IP(*)サービス」、「IPv6サービス」、「IIJデータセンター接続サービス」「IIJ T1スタンダード」、「IIJエコノミーサービス」、「IIJ FiberAccess/Fサービス」、「IIJ DSL/Fサービス」等が含まれます。

IPサービス及びIIJデータセンター接続サービスは、広範囲な帯域の選択が可能なGbps(*)超の広帯域のサービス提供も可能なIPアドレスの割当数等にも制約がない単価の高いフルスペックのサービスであり、主として大規模な法人及び官公庁等に提供しております。IIJデータセンター接続サービスは、顧客設備のデータセンターへの収容にあたりデータセンターにおいてインターネット接続サービスを提供するものであります。IPv6サービスは、IPv6のプロトコルにてIPサービスと同様なインターネット接続サービスを提供するものであります。IIJ T1スタンダード及びIIJエコノミーサービスは、割り当てるIPアドレス数等に制限を設けた64kbps、128kbps及び1.5Mbpsの帯域のパッケージ型の廉価なインターネット接続サービスであり、主として中小規模の法人等に提供しております。IIJ FiberAccess/Fサービス及びIIJ DSL/Fサービスは、東日本電信電話(株)(以下、「NTT東日本」といいます。)及び西日本電信電話(株)(以下、「NTT西日本」といいます。)等が提供するBフレッツ(*)及びフレッツADSL(*)等のブロードバンド(*)回線を顧客アクセス網として利用したより廉価なインターネット接続サービスであり、主として中小規模の法人又は大規模な法人等における拠点間の接続等に提供しております。

b ダイアルアップ型接続サービス(*)

当社グループは、インターネット接続サービスのうち、IPアドレスを固定しない専用線型接続サービス以外のサービスをダイアルアップ型接続サービスとして分類しております。ダイアルアップ型接続サービスには、「IIJ4Uサービス」、「IIJmioサービス」、「IIJダイアルアップスタンダード」、「OEM」(*)等が含まれます。

IIJ4Uサービス及びIIJmioサービスは、個人用のインターネット接続サービスであります。IIJ4Uサービスはパッケージ型のインターネット接続サービスであり、IIJmioサービスはIIJ4Uサービスの後継サービスであり様々な機能を組み合わせることができるカスタマイズ型のサービスであります。IIJダイアルアップスタンダードは、ダイアルアップによるインターネット接続を提供するものであり、法人におけるダイアルアップ接続のニーズにあわせたものであります。

OEMは、通信事業者等が個人向けインターネット接続サービス等を提供する際に、当社グループがネットワーク及びサービスの運営等をOEMとして行うものであります。

当社グループのインターネット接続サービスの契約数及び契約総帯域の推移は以下のとおりであります。

専用線型接続サービスの契約数の推移

(単位：件)

	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
IPサービス（64kbpsから768kbpsの帯域）	184	147	93	89	85
IPサービス（1Mbpsから99Mbpsの帯域）	413	473	565	660	654
IPサービス（100Mbps以上の帯域）	13	43	80	114	157
IJ T1スタンダード、IJエコノミーサービス	1,590	939	504	276	109
IJデータセンター接続サービス	110	156	196	231	247
IJ FiberAccess/Fサービス、IJ DSL/Fサービス等	1,310	3,550	5,788	9,873	13,297
専用線型接続サービス合計	3,620	5,308	7,226	11,243	14,549

専用線型接続サービスの契約総帯域

(単位：Gbps)

	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
契約総帯域数	11.4	42.0	80.1	121.2	194.9

(注) 専用線型接続サービスの各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

ダイヤルアップ型接続サービスの契約数の推移

(単位：件)

	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
自社ブランドでの提供	95,169	86,183	75,136	68,068	62,176
OEM	165,407	443,601	620,731	625,908	568,307
ダイヤルアップ型接続サービス合計	260,576	529,784	695,867	693,976	630,483

付加価値サービス

当社グループは、インターネット接続サービスとあわせ、付加価値サービスを提供しております。付加価値サービスは、顧客のネットワークシステムを運用管理する等、より有効にネットワークシステムを活用することを企図したものであります。当社グループの付加価値サービスは、セキュリティ関連、ネットワークアウトソーシング関連、サーバアウトソーシング関連及びデータセンター関連に大別でき、その概要は下表のとおりであります。

法人及び官公庁等の業務運営におけるインターネット利活用の重要度及びネットワークシステムの信頼性に対するニーズは増加していると認識しております。当社グループは、このようなニーズの増加に応じ、保有する技術力を基に優位性を発揮することができ、また発揮していきたいと考えております。

区分	サービスの概要
セキュリティ関連	不正アクセス及び攻撃等に対するセキュリティシステムの提供及び運用監視、脆弱性の診断、セキュリティポリシー(*)策定支援及び社内教育等のセキュリティ支援等
ネットワークアウトソーシング関連	VPNサービスの提供及びネットワーク機器の設定、運用保守ならびにそれらの仕組みの一括提供等
サーバアウトソーシング関連	電子メールサーバ、ウェブサーバ及び配信サーバ等の機能の提供ならびに電子メールシステム等の運用管理等
データセンター関連	データセンターに顧客のサーバ等を設置し、機器管理及び運用監視機能等を提供

システムインテグレーション

当社グループは、システムインテグレーションとして、法人及び官公庁等のインターネット及びイントラネット(*)等のネットワークシステムについて、コンサルテーション、設計、システム開発、システム構築及びシステム運用等のアウトソーシング受託等を行っております。対象となるシステムは、企業内部及び拠点間のネットワークシステムの設計及び構築、オンライン証券(*)等電子商取引システム、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)(*)向けシステムの開発及び運用等、多岐に渡ります。

機器販売

当社グループは、各役務の提供に付随し、顧客に対しネットワーク機器等の提供が必要となる場合には、機器販売を行っております。当社グループは、機器の仕入販売のほか当社が自社開発したルータSEILの販売を行っております。SEILの販売は、自社にての販売に加え、販売代理店等を通じての展開を図っております。

(4) 当社グループのネットワーク

ネットワーク

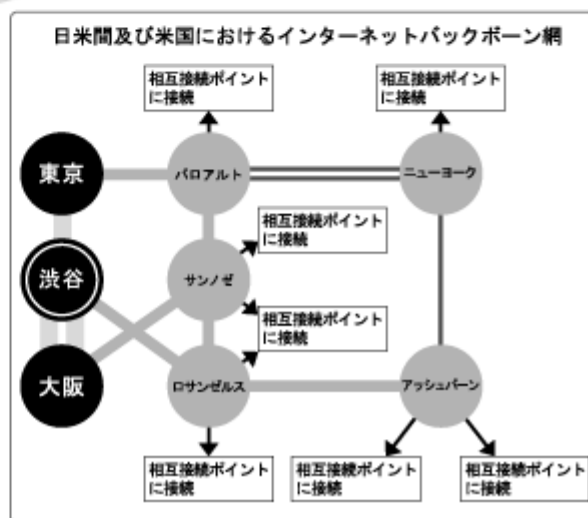
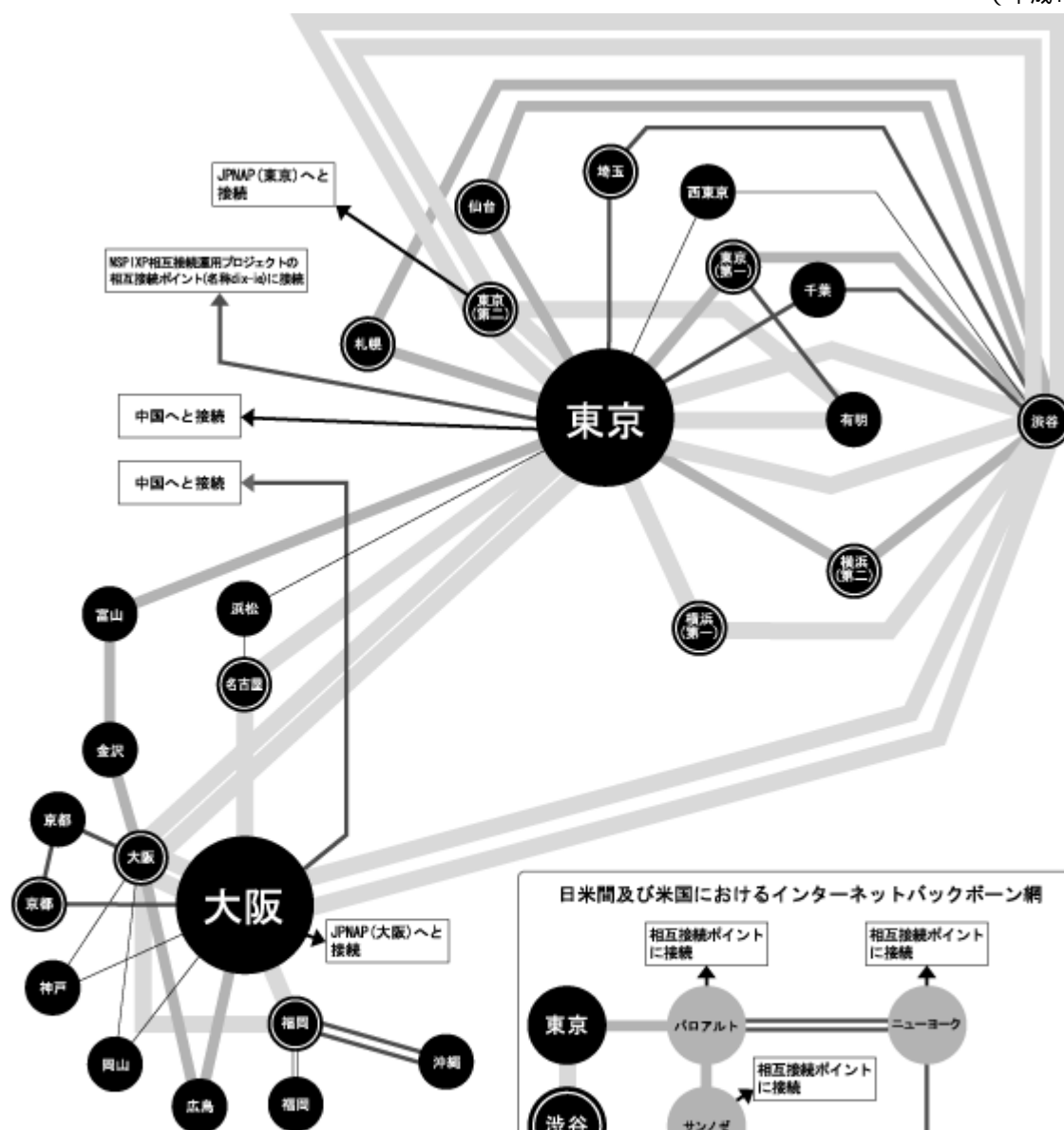
当社グループのネットワークは、次頁のとおりインターネットバックボーン網であります。

このインターネットバックボーン網は、当社グループが信頼性及び付加価値の高い多様なネットワーク関連サービスを安定的に提供し続けるための基盤となるものであります。そのため、性能と耐障害性を重視し、設計し運用をしております。

原則として、国内の各接続拠点(POP(*)及びデータセンター)は、他の2接続拠点と複数の通信回線を經由し異なるバックボーンルータ(*)にて接続しております。また、各バックボーン回線の容量は、通過するトラフィックのピーク時点においても余裕のある帯域を確保しております。当社グループのインターネットバックボーン網は、これらにより、単一の通信回線、バックボーンルータ、通信キャリアの通信設備、あるいは当社グループの接続拠点における何らかの障害が発生した場合でも、可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計としております。

このような設計に基づき、平成18年3月末現在、主要拠点である東京及び大阪を含め国内26拠点を結ぶ大容量(東京・大阪間は9.6Gbps回線4本)のインターネットバックボーン網を運用しております。相互接続に関しては、WIDEプロジェクトが主催するNSPIXP(Network Service Provider Internet eXchange Point)(*)という相互接続ポイント運用プロジェクトに、プロジェクト発足当時から参加し相互接続を行っております。また、持分法適用関連会社であるインターネットマルチフィード(株)が運営する相互接続ポイントであるJPNAP(*)に東京及び大阪拠点にて大容量回線(東京拠点21Gbps、大阪拠点10Gbps)にて接続しており、国内主要ISPとピアリング(*) (相互接続)を実施しております。

米国内のインターネットバックボーン網は、当社連結子会社であるIIJ America Inc.にて、国内と同様な考えに基づき設計され構築及び運用をしております。米国の複数の主要相互接続ポイントに接続をしており、米国及び他国の主要なISPとピアリングを実施しております。平成18年3月末現在、日米間のインターネットバックボーン網は、異なる国際通信キャリアから調達した2.4Gbpsの国際バックボーン3本を日本と米国にてそれぞれ異なる拠点にて接続しており、日米間においても耐障害性の高いネットワークの運営を行っております。



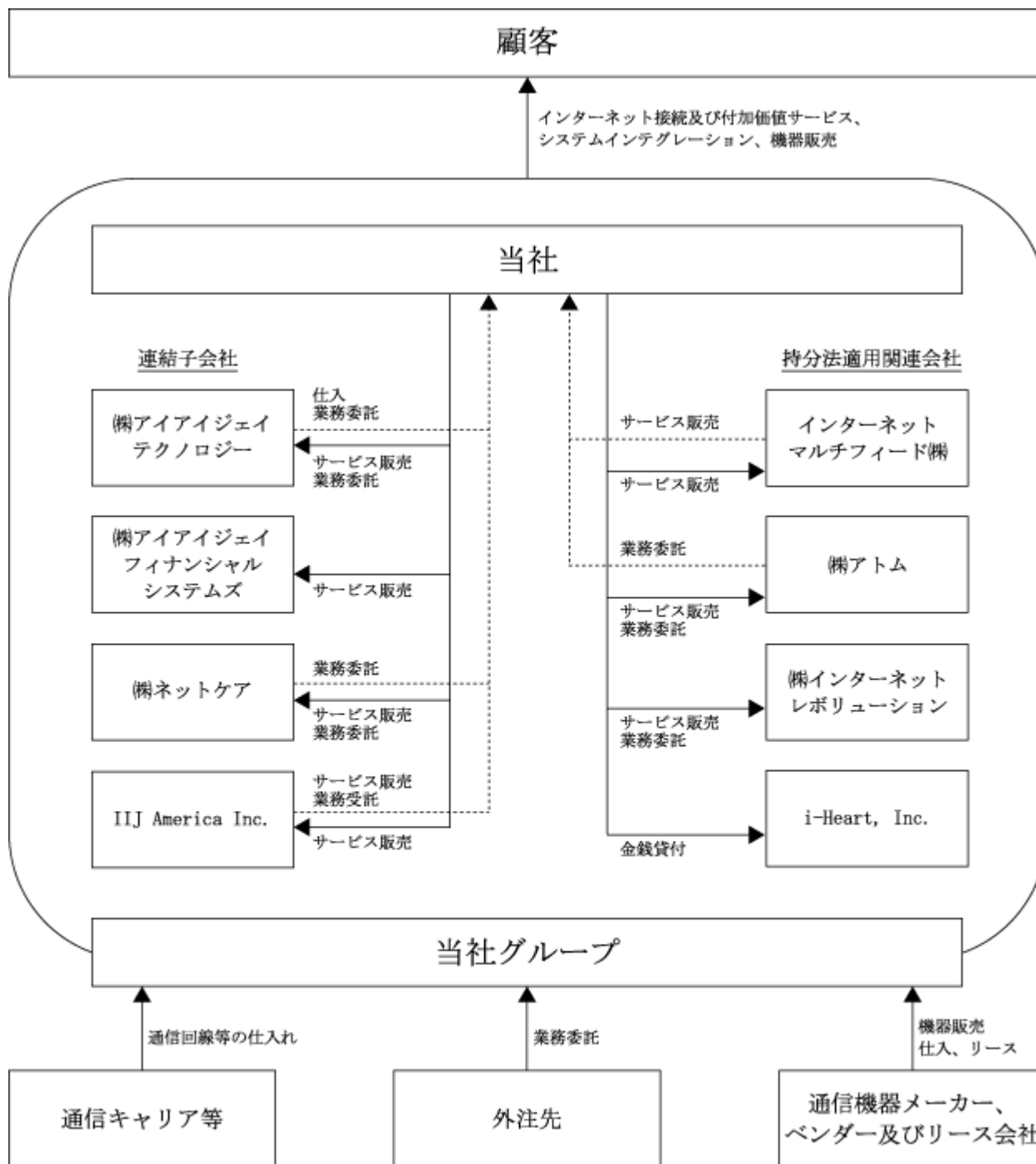
- (注) (1) 当社グループのインターネットバックボーン網を簡略化して表示しております。
 (2) 下記のとおりバックボーン回線の帯域を表示しております。
 — : 150Mbps
 — : 600Mbps
 — : 2.4Gbps
 — : 9.6Gbps
 ● は当社グループのPOPを表示しております。
 ● は当社グループのデータセンターを表示しております。

データセンター

当社グループは、平成18年3月末現在、東京(3ヶ所)、横浜(2ヶ所)、埼玉、札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、福岡の国内12ヶ所にて、施設設備を通信キャリア等から賃借し、データセンターを運営しております。各データセンター間を大容量のバックボーン回線で接続することにより障害時のバックアップや各々のデータセンターにおける負荷分散を可能とし、耐障害性を高めております。また、データセンター内における回線の二重化や大規模なシステムをハウジングすることができる電源、耐震及び免震構造、セキュリティ管理等の環境を備えております。当社グループは、データセンターにて、インターネット接続サービスの提供、ネットワーク機器及びサーバ等の運用監視、システムインテグレーションの提供等、顧客のシステムを預かり運用管理を行う体制を整えております。

(5) 事業系統図

当社グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



- (注) 1 当社と当社の関係会社他との主要な取引の概要を記載しております。
 2 当社グループ内の取引について、←は、当社から当社グループ各社へ提供する取引を表示しております。また←……は、当社グループ各社から当社へ提供される取引を表示しております。
 3 通信キャリアには、当社のその他の関係会社であるNTTの子会社のNTT東日本、NTT西日本及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%) (注) 1	関係内容
(連結子会社) ㈱アイアイジェイテクノロジー (注) 2、3、6	東京都千代田区	2,261	システムの設計、 開発、構築及び運 用保守等	72.1	役員の兼任5名、当社から の人員出向、当社サービ スの購入、当社への業務委 託、当社からの業務受託、 当社の仕入
㈱アイアイジェイ フィナンシャルシステムズ	東京都千代田区	50	金融機関向けシ ステムの開発、 運用保守等	72.1 (72.1)	当社サービスの購入
㈱ネットケア (注) 4、6	東京都千代田区	1,000	ネットワークシ ステムの運用監視、 カスタマーサポー ト、コールセンタ ー等	57.0	役員の兼任3名、当社から の人員出向、当社サービ スの購入、当社への業務委 託、当社からの業務受託
IJJ America Inc. (注) 6	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	2,530千米ドル	米国でのインター ネットバックボ ン網の運用、イン ターネット接続サ ービスの提供等	97.6 (6.3)	役員の兼任2名、当社から の人員出向、当社からの債 務保証、当社サービスの購 入、当社へのサービスの販 売、当社への業務委託
(持分法適用関連会社) インターネット マルチフィード㈱ (注) 6	東京都千代田区	490	相互接続ポイン トの運営、コンテン ツ配信等	29.4 (1.4)	役員の兼任4名、当社から の人員出向、当社サービ スの購入、当社へのサービ スの販売
㈱アトム (注) 6	東京都新宿区	50	コンテンツデザ イン及び制作等	40.0	役員の兼任1名、当社サー ビスの購入、当社からの業 務受託
i-Heart, Inc. (注) 6	大韓民国ソウル市	3,150百万 KW (コリアウォン)	韓国でのデー タセンターサービ スの提供	27.7 (2.3)	役員の兼任1名、当社から の金銭借入
㈱インターネット レポリューション	東京都港区	1,250	インターネットポ ータルサイトの運 営等	30.0	役員の兼任2名、当社から の人員出向、当社サービ スの購入、当社への業務委託
(その他の関係会社) 日本電信電話㈱ (注) 7	東京都千代田区	937,950	NTTグループの持 株会社	29.7 (5.0)	当社サービスの購入、当社 へのサービスの販売

- (注) 1 議決権の所有割合又は被所有割合は、間接保有を含んだ割合であります。()内は、間接所有の議決権の合計の割合であります。
- 2 当社の連結子会社であった㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、平成17年10月にシステムインテグレーション事業を㈱アイアイジェイテクノロジーに吸収分割のうえ当社へ吸収合併されました。㈱アイアイジェイテクノロジーは、吸収分割の対価として普通株式1,235株を㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズに対して新たに発行しましたが、当該株式は合併に伴い当社へ承継されました。
- 3 ㈱アイアイジェイテクノロジーは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当社の特定子会社にあたります。
- 平成18年3月期
主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 18,441百万円 |
| (2) 経常利益 | 839百万円 |
| (3) 当期純利益 | 738百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,357百万円 |
| (5) 総資産額 | 9,409百万円 |
- 4 当社は、平成18年4月に㈱ネットケア株主2社より㈱ネットケア普通株式450株の譲渡を受けました。本書提出日現在、当社の㈱ネットケアに対する議決権の所有割合は59.3%であります。
- 5 ㈱アジア・インターネット・ホールディングは、平成17年8月に当社の連結子会社となり、平成17年10月に当社へ吸収合併されました。
- 6 本書提出日現在、当社代表取締役社長である鈴木幸一は、㈱アイアイジェイテクノロジーの代表取締役会長、㈱ネットケアの代表取締役社長、IJJ America Inc.のChairman of the Board、インターネットマルチフィード㈱の代表取締役社長、㈱アトムの取締役、i-Heart, Inc.の取締役に兼務しております。
- 7 日本電信電話㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

部門別の従業員数は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	674(69)
営業部門	207(1)
管理部門	106(2)
合計	987(72)

- (注) 1 職員、契約社員を従業員数として示しております。受入出向社員は含んでおりません。()内はアルバイト社員数であり、外書きで示しております。
2 当社グループは、事業セグメントを区分しておらず、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
513(17)	33.3	4.9	6,401.5

- (注) 1 職員、契約社員を従業員数として示しております。受入出向社員は含んでおりません。()内はアルバイト社員数であり、外書きで示しております。
2 平均給与は、職員を対象に算出してあり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

第14期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及びそれに伴う設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加等、原油価格動向による影響等に留意は必要ですが、総じて景気回復基調が継続いたしました。

当社グループの関連するデータ通信市場に関しては、ブロードバンドネットワークの普及等に伴いユーザのネットワーク利用はますます進みつつあります。これらの流れとも関連し、また景気の後押しもあり、企業においては、インターネットを含むネットワークシステムがミッション・クリティカルな業務システムへとより組み込まれるなど効果的に活用されるとともに、信頼性の高いネットワークサービスへの需要が継続的に高まってきているものと認識しております。IP技術が将来の社会インフラ基盤の重要な一要素として定着しつつあり、通信・放送等全てのネットワークのIP化が展望される一方で、セキュリティ関連トラブル及びトラフィックの増加等インターネットが内包する課題も多く提示されました。

こうした事業環境下において、ネットワークシステムの多様化等に伴い、顧客にはアウトソーシング及びシステムインテグレーションのニーズが複合的に生じており、当社グループは、当連結会計年度においても、好転しつつある事業環境のもとで、付加価値の高いネットワークサービス・プロダクトを、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で積極的に提供いたしました。ソリューションのラインアップとして、「IIJ 検疫ネットワークソリューション」、「IIJ DDoS対策サービス」、「IIJ Internet-LANサービス」等を新たに提供し、高い信頼性を要求する顧客ニーズに総合的に応えました。

営業活動におきましては、前連結会計年度から引き続き、アウトソース関連サービス及びシステムインテグレーションが活況となりました。また多拠点を有する企業向けに、インターネットVPNサービス等に当社が開発したルータSEIL及びSEILを自動設定し集中管理するプラットフォームであるSMF（エス・エム・エフ）を付加し、ネットワークシステム全体の設計、構築及び運用を提供する案件を推進いたしました。SMFについては、複数の通信キャリア、通信機器ベンダー等に対するOEM提供を開始し、また、その技術の独自性にて特許権を取得いたしました。このほか、大規模なネットワークシステムの構築、運用案件が増加し、付帯してコンサルテーション案件等も増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、営業収益は49,813百万円（前年同期比19.4%増収）となり、営業利益は2,411百万円（同93.3%増益）、法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益（以下、本書において「税引前当期利益」といいます。）は5,379百万円（同70.8%増益）、当期純利益は4,754百万円（同63.6%増益）となりました。

なお、役務区分別の状況は、次のとおりであります。

インターネット接続及び付加価値サービス

専用線型接続サービスにおいては、顧客のネットワークサービスの利用の進展を反映し、顧客の広帯域サービスへの移行、インターネットVPNの業務システムへの活用、多拠点接続案件に伴うブロードバンド型サービス契約数の増加が見られましたが、持分法適用関連会社であった㈱アジア・インターネット・ホールディングとの合併に伴うインターネットバックボーン相互接続に係る468百万円の売上減少、接続帯域あたりの単価下落等により、売上高は前連結関係年度対比6.6%減の10,625百万円となりました。

ダイヤルアップ型接続サービスにおいては、IIJ4U等の個人向けサービスの売上が減少し、売上高は前連結会計年度対比9.0%減の2,674百万円となりました。

付加価値サービスにおいては、企業のアウトソーシングニーズの増加を背景に、データセンター、セキュリティ、メール及び多拠点接続案件に伴うSEIL、SMF等のネットワークアウトソーシング関連のサービス・プロダクトがいずれも順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度対比24.9%増の6,250百万円と増収となりました。

その他サービスにおいては、広域イーサネットサービスの販売が引き続き堅調で、売上高は前連結会計年度対比15.9%増の3,674百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度のインターネット接続及び付加価値サービスの売上高は、前連結会計年度対比3.3%増の23,223百万円となりました。インターネット接続及び付加価値サービスの売上総利益は、付加価値サービスの売上増加、バックボーン費用の抑制等により、前連結会計年度対比4.8%増の3,145百万円となり、売上総利益率は13.5%（前連結会計年度の売上総利益率は13.3%）となりました。

システムインテグレーション

当連結会計年度におけるシステムインテグレーションの売上高は、前連結会計年度対比48.3%増の23,505百万円と大幅な増収となりました。

システムインテグレーション売上高のうち、ネットワークシステムの設計、構築に係る構築系の売上高は、大口案件が増加したこと等により前連結会計年度対比61.8%増の12,296百万円となり、恒常的なネットワークシステムの運用・保守に係る運用系の売上高も継続的に増加し前連結会計年度対比35.8%増の11,209百万円となりました。

システムインテグレーションの売上総利益は、システムインテグレーション売上高の増収により前連結会計年度対比47.4%増の5,384百万円となりました。システムインテグレーションにおける構築と運用・保守とでは、相対的に運用・保守の方が粗利が高い傾向があり、大口のネットワークシステム等の構築案件の売上増により、当連結会計年度における売上総利益率は22.9%（前連結会計年度の売上総利益率は23.0%）となりました。

機器販売

当連結会計年度の機器売上高は、利益率の低い機器販売のみの案件には注力せず、SEILの販売等に注力した結果、前連結会計年度対比8.3%減の3,085百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度対比5.4%増の267百万円となり、売上総利益率は8.7%（前連結会計年度の売上総利益率は7.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金の残高は、営業利益の計上による営業活動によるキャッシュ・フロー、保有投資有価証券の売却による収入、平成17年12月の当社普通株式の(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式の発行による収入等があり、前連結会計年度末における現金及び預金の残高5,286百万円より8,441百万円増加し、13,727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、付加価値サービス及びシステムインテグレーションの売上増加による営業利益の増加を主な増加要因として、当連結会計年度において6,559百万円の収入（前連結会計年度対比1,320百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資及びその他投資（保有投資有価証券等）の売却にて3,613百万円の収入があり、また有形固定資産の取得、短期投資及びその他投資の取得及び持分法適用関連会社株式への投資にて、それぞれ919百万円、675百万円及び750百万円の支出があり、これらを主な要因として、当連結会計年度において1,805百万円の収入（前連結会計年対比169百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社普通株式の(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式の発行にて6,030百万円、長期借入による調達にて1,000百万円及び有価証券貸借取引による調達にて4,897百万円の収入があり、また長期借入の返済にて2,986百万円、有価証券貸借取引の債務の返済にて5,627百万円及びキャピタル・リース債務の元本返済にて3,106百万円の支出があり、これらを主な要因として、当連結会計年度において39百万円の収入（前連結会計年度対比14,252百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産実績(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	18,713,558	+ 57.8
合計	18,713,558	+ 57.8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスならびに機器販売において生産を行っておりませんので、生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注実績(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション及び機器販売	28,103,176	+ 25.0	6,246,485	+ 32.0
合計	28,103,176	+ 25.0	6,246,485	+ 32.0

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、インターネット接続及び付加価値サービスにおいて受注生産を行っておりませんので、受注実績及び受注残高の記載事項はありません。

3 システムインテグレーション及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続及び付加価値サービス合計	23,222,839	+ 3.3
専用線型接続サービス	10,625,268	6.6
ダイヤルアップ型接続サービス	2,673,808	9.0
付加価値サービス	6,249,891	+ 24.9
その他	3,673,872	+ 15.9
システムインテグレーション合計	23,504,537	+ 48.3
ネットワークシステム等の構築	12,295,624	+ 61.8
ネットワークシステム等の運用保守	11,208,913	+ 35.8
機器販売	3,085,208	8.3
合計	49,812,584	+ 19.4

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が100分の10を超える主要な販売先はありませんので、主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

国内におけるブロードバンドネットワークの普及等に伴いユーザのネットワーク利用はますます進みつつあります。これらの流れとも関連し、また景気の後押しもあり、企業においては、インターネットを含むネットワークシステムがミッション・クリティカルな業務システムへとより組み込まれるなど効果的に活用されるとともに、ネットワークシステムの信頼性及びネットワークシステムのアウトソースに対するニーズは継続的に高まってきているものと認識しております。当社グループは、現在の市場環境を引き続きの成長機会と認識しておりますが、一方で、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションにおける競合他社との競合も強まっていくものと予想しております。インターネット接続サービスは価格競争が厳しいものでありますが、当社グループは、インターネット接続サービス、付加価値サービス及びシステムインテグレーションをソリューションとして複合的に提供することにて差別化を行い得ると認識しており、信頼性及び付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが、今後の事業進展において重要であると考えております。

また、当社グループは、最近2連結会計年度において、営業利益、税引前当期利益及び当期純利益を計上いたしました。今後も売上増加及びコスト抑制等により増収、増益基調の継続をはかり、将来に向けて、積極的な研究開発、新サービスの提供開始、投資等を含む事業連携を推進し、収益基盤のより一層の確立を図る必要があると考えております。

当社グループは、今後の持続的な成長を支えていくための人材確保、コーポレート・ガバナンスの強化等を推進し、事業基盤をより一層確立することが重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針及び具体的な取組み状況等

上記に関連した、当社グループの当面の対処すべき課題及び具体的な取組み状況等は以下のとおりです。

ソリューション提供基盤の強化

多様化する顧客ニーズに的確に対応していくために、当社グループにて連携し、顧客に対するソリューション提供を推進しておりますが、各社のサービス提供及び営業活動の連携をより一層強化していくことが必要であると考えております。

この具体的な取組みとして、グループ経営体制の最適化を図っております。平成17年10月に、当社の連結子会社であった㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズを当社へ吸収合併（一部を、当社の連結子会社㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割）いたしました。また、平成17年10月に、持分法適用関連会社であった㈱アジア・インターネット・ホールディングを当社に吸収合併いたしました。運用保守等のアウトソースニーズに対応すべく、平成18年4月に当社の連結子会社㈱ネットケアへの出資比率を59.3%へと増加いたしました。

当社グループの技術力と顧客のニーズを結び付ける等ソリューション提供機能の強化を図るべく、ソリューション本部を設置しておりますが、平成18年4月に同本部の体制強化を行い、VPN、SEIL、SMF、迷惑メール(*)対策、コンピュータウイルス対策、VoIP(*)、無線LAN、DDoS対策、検疫ネットワークソリューションといった企業のネットワークシステムの構築及び運営に必要な多様なソリューションを用意し、それをもってコンサルテーション、設計、構築、導入支援及び運用等を行っております。

収益力の向上

顧客にとって付加価値の高いサービス・プロダクトの開発を継続的に推進し、インターネット接続及び付加価値サービスの売上増加を図り、またシステムインテグレーションの運用保守において、オペレーション合理化を図ること等により、利益率の向上を図っていく必要があると考えております。

多拠点接続案件による顧客のネットワークシステムの囲い込みあるいはデータセンターへの顧客システムの収容等にて、IPサービス及びフレッツ網をアクセス回線とするインターネット接続サービスの増収も図っていきたいと考えております。ネットワークシステムの信頼性ニーズの増加に伴い、アウトソーシングサービスを含むソリューションの提供を推進し、1顧客当たりの売上規模を増加し、またそのような顧客を増やしていくことが重要であると考えております。

これらを推進するために、平成18年4月に、ネットワークサービス本部を新設しサービス・プロダクトの開発、提供を行う体制を整えております。また、引き続きコストの抑制、管理に注力するために、管理本部の人員を強化し経営管理の強化に努めております。

技術優位性の確保

当社グループの競争力の源泉は技術優位性にあると認識しております。この技術優位性を保ち続けることが当社グループにとって非常に重要であり、IPv6、RFID(*)等の新技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。また、このような研究開発を今後の収益基盤として中長期的な事業展開に生かしていくことが必要であると考えており、技術研究所、技術開発本部等の研究開発部門と、ネットワークサービス本部、ソリューション本部及びSEIL事業部等にて、技術研究とサービス開発との相互連携を積極的に推進しており、今後も引き続き注力してまいります。

人材確保及び育成

今後の継続的な成長のために、マネージメント層の強化、技術水準の維持・強化、営業力の強化等が必要であり、引き続き優秀な人材の確保及び育成が重要であると考えております。マネージメント層も含めた中途採用及び新卒者を対象とした定期採用を積極的に進めており、今後も引き続き注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業展開について

(1) 事業展開について

当社グループは、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いサービスを継続的に提供していくことにより、当社グループの顧客基盤を拡充していく方針であります。本書提出日現在、当社の官公庁も含めた法人顧客数は約6,500社であり、その客層は、事業用のネットワークとして品質及び信頼性を重視する企業を中心としており、大規模な企業が多く含まれています。当社グループは、このような既存及び新規顧客に対し、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションを複合的なソリューションとして提供し、1顧客あたりの売上単価を増加し売上高の継続的な伸張を図っていきたくと考えております。

当社グループの事業は国内を主要市場としているものであり、国内景気の低迷、経済情勢の変化等により、企業のシステム投資及び支出意欲の動向、競合状況、大型案件の成否、個別案件の進捗状況、採算性等が影響を受ける可能性があります。景気動向、投資意欲の減退等様々な要因により顧客からの需要が当社グループの想定するとおりに伸張しない場合、あるいは競合等により当社の顧客基盤が弱まる場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのシステムインテグレーションは売上高及び損益の変動の規模が大きいものであります。システムインテグレーションにおいては、運用案件による継続的な売上は増加基調にありますが、構築案件による一時的な売上の規模が大きいものであります。当社グループは、今後もシステムインテグレーションの売上高及び利益の増加を図っていく方針であります。想定どおりに伸張しないあるいは期間毎に大きく変動する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 通信回線等の外部への依存について

当社グループは、インターネット接続サービス等の提供にあたり、通信回線を外部から調達しており、バックボーン回線についてはNTTコミュニケーションズ、KDDI(株)及び日本テレコム(株)等、アクセス回線についてはNTT東日本、NTT西日本及び地域電力系等の通信キャリアより調達しており、通信回線の安定的な提供をこれらの通信キャリアに依存しております。

従前はバックボーン回線の大半をクロスウェイブより調達しておりましたが、平成15年8月のクロスウェイブの会社更生手続開始に伴い、当社がクロスウェイブと締結していたバックボーン回線調達の契約はNTTコミュニケーションズに承継されました。従い、平成16年3月期以降、当社の国内バックボーン回線費用に占めるNTTコミュニケーションズの割合は増加し、平成18年3月期において75.5%となっております。

これまでにそのような事象は発生しておりませんが、これらの通信キャリアの提供する電気通信サービスに大きな混乱があり代替手段の調達ができず当社グループの提供するインターネット接続サービスが中断する等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、ネットワークに使用するルータ等通信機器のいくつかの製品を少数の調達先から調達しており、購入先である第三者に依存しています。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループの購入先が良質の製品を適切な期間内に納入できないあるいは当社グループが代替調達先を獲得できない場合には、当社グループのネットワークを増強することができないあるいは増強が遅延する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 当社グループが提供するサービスの信頼性について

サービス品質の維持及び適正な運用について

顧客のネットワーク利用の進展及び信頼性に対するニーズの増加等に対応するため、当社グループは、ネットワーク及びその他の設備への投資を増やすことで、提供サービスの品質を維持、改善することが必要となる可能性があります。当社グループは、これまでこのような資源管理を適切に行いサービスの品質を維持しているものと認識しておりますが、資源管理を適切に実行できずにサービスの品質が低下し、当社グループのサービスの差別化が適切に行えない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの想定を上回る機器等に対する投資が必要になった場合には、リース料及び減価償却費用ならびに設備投資の金額が増加し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

サービスの中断の可能性について

当社グループのネットワーク及びシステムは、火災、地震及びその他の自然災害、電力不足、停電、通信障害ならびにテロ等の当社グループがコントロールし難い事由により、停止あるいは遅延等の影響を受ける可能性があります。コンピュータクラッキング(*)、コンピュータウイルス、人的過失及びインターネット利用者等の偶発的又は故意による行為等に起因するサービスの中断も当社グループのサービスの提供を妨げる可能性があります。サービスの提供が中断し当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報等顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4)技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされております。新技術を使用したサービスの導入又は新たな業界標準の確立等によって、当社グループの提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社グループは、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力し最新の技術動向等を注視しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが必要な技術の進展を追求していくために、研究開発等に当社グループが想定する以上の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5)国際事業について

当社グループは、主に国内顧客のグローバルなネットワーク利用のニーズに応えるために、日米間、米国内及びアジア地域のネットワークを運用しております。これらを含む国際ネットワークの運営には、新たな経営及び財務資源の投入が必要となる可能性があり、海外における全般的な景気動向の低迷、通信業界動向の停滞、規制当局による規制の予期せぬ変更又はかかる規制に起因する事業の遅滞、データ通信及びインターネット産業の発展の遅れ、政治的及び経済的不確実性の増大等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 外部環境について

(1)価格競争について

インターネット接続サービスにおける価格競争は厳しく、その傾向は当面継続していく可能性が高いと予想されます。また、システムインテグレーションにおける競争も激しく、競合他社はサービスの開発、マーケティングを強化しております。

低価格競争が更に進展する等競合他社との差別化が有効に図れない場合には、当社グループの想定どおりに顧客基盤の拡大が図れず、インターネット接続及び付加価値サービスならびにシステムインテグレーションの利益水準が悪化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2)バックボーン回線の調達コストについて

バックボーン回線の調達コストの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度までバックボーン回線の調達単価は低下しておりますが、インターネットトラフィックの急激な増加等が生じたりバックボーン回線の調達単価が上昇し、バックボーン調達費用が増加する場合、当社グループが想定するよりも大容量のバックボーン回線が必要となり、あるいは過度にバックボーン回線を契約した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(3)外注コストについて

当社グループは一部外注を活用しており、特にシステムインテグレーションにおいて、外注コストの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。本書提出日現在、当社グループは外注コストを適切に管理していると認識しておりますが、今後外注単価が上昇し、あるいは適切な外注工程管理ができず、もしくは外注費用に見合う売上を計上できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(4)競合について

当社グループのインターネット接続及び付加価値サービスの主な競争相手は、NTTコミュニケーションズ、KDDI(株)及び日本テレコム(株)等を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等であり、また、システムインテグレーションにおける主な競争相手は、日本アイ・ピー・エム(株)、日本電気(株)、富士通(株)、(株)NTTデータ及びそれらの関係会社等を含むシステムインテグレーター(*)等であり、これら競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。また、これら競合他社の中には、当社グループよりも低価格でサービスを提供するもの、当社グループにはないサービスを提供するもの等があります。今後更に競合他社が新規参入し、これらの競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社グループが想定しているとおりの事業進展が図れない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

なお、当社グループとNTTグループとの競合の状況については、後記「4. NTTグループとの関係について (4)NTTグループとの競合について」に記載のとおりであります。

3. 当社グループの事業体制について

(1)代表取締役への依存

当社グループの事業は、当社代表取締役社長である鈴木幸一に依存しております。鈴木幸一の事業運営に関する能力、鈴木幸一と当社グループの株主又は業務上の関係者との関係ならびに当社グループにおける統率力は、当社グループにとって重要であります。鈴木幸一は、当社グループ会社のうち連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社の代表取締役を兼務しております。鈴木幸一が現状の役割を果たせない何らかの事由が生じ、かつそれに替わる人材を輩出できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(2)人的資源の確保

当社グループの提供するサービスの安定的な提供は、当社グループの技術部門及びその他のスタッフによる継続した役務に依存しております。当社グループの事業が拡大するにつれ、技術、営業及び企画管理面に適切な人的資源を適切な時期に確保していく必要があります。当社グループが、必要とする能力のある従業員を確保し又は維持できなかった場合、あるいは人材関連費用を適切にコントロールすることが出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(3)グループ経営について

当社は、当社の連結子会社及び持分法適用関連会社各社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しております。このため、各社の独立経営を前提にしつつ、密接な事業連携が必要なため、各社の役員には前述の鈴木幸一の兼務を含め当社役員及び従業員が一部兼務をしており、当社からの従業員の出向も行っております。

当社が支配的持分を有していない持分法適用関連会社について、当社及び連結子会社と当該関連会社との戦略に乖離が生じた場合には、当社の利害はこれら関連会社又はこれら関連会社の当社以外の株主の利害から乖離し、グループとして連携した事業運営ができず相乗効果を発揮できない可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

当社は、連結子会社及び持分法適用関連会社に投融資を行ってまいりました。平成15年8月におけるクロスウェイブの会社更生手続き開始の申立により、当社のクロスウェイブに対する投融資は全額損失となりました。このように、これらの投資について各社の事業価値が向上し、又は十分な財務的リターンを生むかどうかは定かではありません。当社の各社に対する投資価値は、各社の事業状況によって変動する可能性があり、投資価値が減少する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響

響が及ぶ可能性があります。

各社の損益状況は、連結子会社であれば当社グループの連結財務諸表に結合され、持分法適用関連会社であれば持分法損益として当社グループの連結財務諸表に取り込まれます。各社の損益状況が芳しくなく、またその損失の額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、各社との協働効果を継続し、あるいは更に発揮するために、各社に対する出資比率の引き上げ、金融支援の提供、グループ編成の変更、あるいは各社におけるM&A等を行う可能性があります。また、当社は、事業領域拡大等のために新たな投資等を行う可能性があります。

当社は、当社の連結子会社であった㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、平成17年8月に完全子会社化したうえで、平成17年10月に当社へ吸収合併（同社事業の一部を、当社の連結子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割）いたしました。また、㈱アジア・インターネット・ホールディングについて、平成17年9月に完全子会社化したうえで、平成17年10月に当社へ吸収合併いたしました。当社は、平成18年2月に、コナミ㈱との合併にて、オンラインゲームの提供を含むインターネット総合ポータルサイトの運営等を行う㈱インターネットレポリューションを設立（当社の出資額は750百万円。）いたしました。当社はコナミ㈱との合併契約にて、㈱インターネットレポリューションの設備資金及び運転資金について、平成18年11月から平成19年4月末日までの間に、同社に対して90百万円を上限とする追加資金供与を行うことを承諾しております。各社における資本戦略の遂行には、当社の資金調達又は株式の発行等が必要となる可能性があり、その資金調達又は株式の発行等の額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

4. NTTグループとの関係について

(1)NTT及びNTTコミュニケーションズの出資経緯等について

日本電信電話㈱（以下、「NTT」といいます。）及びNTTコミュニケーションズと当社グループとの関係は、平成8年1月の当社の事業進展に伴う資本強化のための第三者割当増資においてNTTの資本参加、平成9年9月のインターネットマルチフィード㈱のNTTとの合併による設立等、緊密な関係を有しております。（その後NTTの組織改編により、いずれもNTTコミュニケーションズに株主が変更）

当社は、クロスウェイの会社更生手続開始による財務損失を補うためにNTTに出資を要請し、平成15年9月にNTT及びNTTコミュニケーションズを主要引受先とした第三者割当増資を実施しました。本書提出日現在、NTT及びNTTコミュニケーションズは各々当社の発行済株式の24.71%及び4.99%を保有しており、合わせてNTTグループとして29.70%を保有しております。

当社は、当該第三者割当増資の実施にあたり、平成15年9月にNTTとの間で株式引受契約を締結しており、その主要内容は以下のとおりであります。

業務提携	<ul style="list-style-type: none">・ ブロードバンドに向けたIT技術の開発その他の事業で共同実施できるものの推進・ 当社の新規案件におけるNTTグループのサービス利用の促進・ これらの着実な遂行のための必要に応じた両社従業員の出向
役員の派遣	当社は、本引受契約の締結後最初に選任される取締役及び監査役について、NTTが指名した者を3名選任することを了解し、その選任について株主総会に諮ること（平成16年6月開催の当社定時株主総会にてNTTが指名した者2名が当社取締役に選任されたことにより、本条項は履行されております。）
希釈化防止	NTTは、当社が株式、新株予約権等を新たに発行する場合には、その時点における持株比率に応じて、その新たに発行する証券を引き受ける権利を有すること

(2)NTTグループとの人的関係について

当社は、上記株式引受契約に基づき、井上福造及び廣井孝史の2名を取締役として招き、両名は平成16年6月の当社定時株主総会の承認をもって就任いたしました。井上福造は、取締役副社長として従事していましたが、平成18年6月の定時株主総会終結時をもって任期満了により退任しております。廣井孝史は社外非常勤取締役として経営執行監視機能を担っており、平成18年6月の定時株主総会にて再任されております。

当社の取締役副社長浅羽登志也は、平成16年6月にエヌ・ティ・ティ レゾナント㈱との新たなサービス開発等ブロードバンド事業の推進に向け、エヌ・ティ・ティ レゾナント㈱の社外非常勤取締役に就任し、平成18年6月の同社定時株主総会にて再任され、同社の社外非常勤取締役に従事しております。

本書提出日現在、NTTグループと当社及び当社連結子会社の間で出向契約はありません。

なお、当社は、NTTコミュニケーションズの元従業員である久本吉亮を、経営強化のために取締役として指名し、同氏は平成18年6月の当社定時株主総会にて選任され取締役副社長として従事しております。

(3)NTTグループとの取引関係について

当社グループは、アクセス回線について、NTT東日本及びNTT西日本の提供するサービスを多く利用しており、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線について、NTTコミュニケーションズの提供するサービスを多く利用しております。国内バックボーン回線は、従来はクロスウェイブから調達している割合が高いものとなっておりますが、平成15年8月のクロスウェイブの会社更生手続開始に伴い、当社がクロスウェイブと締結していたバックボーン回線調達の契約がNTTコミュニケーションズに承継されたことから、現在はNTTコミュニケーションズとの取引の割合が高くなっております。

平成18年3月期における、当社のNTT東日本及びNTT西日本に対する通信回線料は735,280千円であり、NTTコミュニケーションズに対する通信回線料は5,122,984千円であります。

NTTグループとの商取引はいずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在しておりません。又、このような商取引は、NTTグループが当社の筆頭株主になる以前より行われているものであります。

(4)NTTグループとの競合について

NTTグループにおいてISP事業を営んでいる企業として、NTTコミュニケーションズ、(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、(株)ぷららネットワークス等があり、システムインテグレーション事業を営んでいる企業として、(株)NTTデータ等があります。

当社グループの事業において、これらNTTグループ企業との間において一部の案件に競合が生じることはあると認識しておりますが、NTTグループとの競合について特段の調整事項は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進していく方針であります。

5. 業績等について

(1) 業績推移について

(単位：千円)

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(連結経営指標等)					
営業収益	39,904,613	44,017,561	38,779,462	41,702,567	49,812,584
営業利益(損失)	53,657	1,670,889	1,449,884	1,247,651	2,411,144
税引前当期利益(損失)	889,485	2,940,322	467,664	3,148,508	5,378,559
当期純利益(純損失)	6,364,894	15,588,609	2,270,686	2,906,269	4,753,570
純資産額	7,725,281	10,004,336	6,214,128	11,615,073	20,221,938
総資産額	45,262,783	32,064,376	42,736,925	37,116,471	50,704,989
(提出会社の経営指標等)					
売上高	32,044,786	34,188,461	31,198,882	33,711,448	37,457,565
営業利益(損失)	17,130	1,381,765	868,311	638,329	845,581
経常利益(損失)	560,026	2,272,581	1,160,249	427,534	737,161
税引前当期純利益(純損失)	1,155,753	22,938,801	1,917,372	2,710,436	3,826,571
当期純利益(純損失)	1,169,894	22,953,383	1,932,259	2,695,582	4,231,131
純資産額	14,497,585	9,640,445	4,922,498	9,141,147	18,222,867
総資産額	42,729,184	20,742,779	33,487,342	27,421,362	36,293,548

- (注) 1 営業収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、本書提出日現在において、米国ナスダック市場に当社のADRを登録しており、米国会計基準に基づき作成した米国式連結財務諸表を開示しております。第10期から第14期までの米国式連結財務諸表は、監査法人トーマツの監査を受けております。
 3 第11期から第14期までの連結財務諸表は連結財務諸表規則第87条の規定により、米国会計基準で作成し、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。第10期の連結財務諸表は、米国会計基準で作成しておりますが、当該監査を受けておりません。
 4 第11期から第14期までの財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表は、当該監査を受けておりません。

当社グループの業績推移は上記のとおりであり、当社グループの連結業績は、平成14年3月期に営業黒字を計上したことを除き、平成16年3月期まで赤字決算が継続してございました。この要因は、主としてインターネット接続サービスにおいて契約数は継続して増加したものの低価格競争が続く、その影響により当社グループのネットワーク及びシステムの構築及び運営等に関わる固定的な費用を賄う営業収益を計上することができなかったこと等であり、平成15年3月期においては、主として持分法適用関連会社であったクロスウェイブの会社更生手続開始に伴う評価損等の計上の影響から、当期純損失15,588,609千円を計上しております。平成16年3月期においては、クロスウェイブに対する貸付金の評価損等の計上もあり赤字決算となっております。

当社グループの連結業績は、平成17年3月期において、付加価値サービス及びシステムインテグレーションの牽引による営業収益(売上高)の増加、バックボーン回線調達コストの低減、アウトソーシング及び運用案件の受託による付加価値サービス及びシステムインテグレーションの利益率の向上、クロスウェイブに係る投資、融資、預託金(拘束預金)及び売掛金の全額について平成16年3月期までに評価損を全額計上したこと及び保有投資有価証券の売却益2,556,107千円の計上等を主な要因とし、営業利益1,247,651千円、税引前当期利益3,148,508千円及び当期純利益2,906,269千円をそれぞれ計上いたしました。平成18年3月期においては、ネットワークシステムの構築に係るシステムインテグレーション売上が大幅に増加し、付加価値サービス及びネットワークシステムの運用・保守等のアウトソーシング売上も堅調に増加したことから、営業収益(売上高)及び売上総利益が増加し、保有投資有価証券の売却益3,222,397千円の計上等もあり、営業利益2,411,144千円、税引前当期利益5,378,559千円及び当期純利益4,753,570千円をそれぞれ計上いたしました。

当社グループの経営成績は、最近2事業年度において増収、増益基調にありましたが、主として、インターネット接続及び付加価値サービス及びシステムインテグレーションならびに機器販売の売上、バックボーン回線の調達費用の変動、外注費用の変動、システムインテグレーションの原価の変動、機器販売仕入額の変動、持分法適用関連会社に関する持分法投資損益の変動、投融資に関する売却及び評価損益の変動等に影響を受ける可能性があり、これらの状況によっては当社グループが想定している営業収益或いは利益の規模を達成出来ない、あるいは損失を計上する可能性があります。

(2)クロスウェイにかかる損失計上について

クロスウェイは、音声電話事業を行わないデータ通信専用のネットワークサービスを提供する第一種電気通信事業者（現、電気通信事業者）として、当社、ソニー㈱及びトヨタ自動車㈱の合併会社として平成10年10月に設立され、平成11年3月期より当社の連結財務諸表において持分法適用関連会社となっております。

クロスウェイは、設立後、KDDI㈱より長期賃貸契約にて全国光ファイバー網を取得のうえデータ通信ネットワークを構築し、主として法人等に対し高速バックボーンサービス及び広域LANサービス等のデータ通信サービスの提供を行ってまいりました。クロスウェイの売上高は増加基調にあったものの、データ通信サービスにおける価格競争及び国内景気の低迷等の影響により、事業開始後の事業収支改善が想定どおりに進まず、同社の連結子会社である㈱クロスウェイ ファシリティーズ及び㈱クロスウェイ サービスと共に、平成15年8月に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立を行い、同月に東京地方裁判所より会社更生手続の開始決定を受領しております。その後、会社更生管財人は、平成15年12月にNTTコミュニケーションズに対しクロスウェイの国際事業を除くほぼ全事業を更生計画認可前営業譲渡により譲渡し、平成16年7月に東京地方裁判所より清算型の会社更生計画の認可決定を得て、平成17年9月末に会社更生手続を終結しております。

当社グループは、平成15年3月期において、クロスウェイの会社更生手続開始の申立に伴い、会社更生手続開始前にクロスウェイが公表した非監査の情報による当期純損失の情報に基づき、5,514,383千円のクロスウェイの持分法損失を計上しました。また、平成15年3月期において、クロスウェイに対する投資、預託金の評価損7,153,087千円を計上しており、平成16年3月期において、クロスウェイに対する貸付金の評価損1,719,981千円及び売掛金の評価損395,780千円を計上しております。なお、平成17年3月期より、クロスウェイに関連する損失等の計上はありません。

(3)業績の変動について

当社グループの最近2事業年度における四半期毎の連結業績の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
営業収益(売上高)	8,674,907	10,512,328	10,260,983	12,254,349	41,702,567
インターネット接続及び付加価値サービス	5,449,648	5,508,048	5,666,177	5,859,944	22,483,817
システムインテグレーション	2,694,638	3,837,711	3,969,610	5,351,865	15,853,824
機器販売	530,621	1,166,569	625,196	1,042,540	3,364,926
営業利益(損失)	100,489	282,189	410,179	655,772	1,247,651
税引前当期(四半期)利益(損失)	251,189	272,001	742,802	2,384,894	3,148,508
当期(四半期)純利益(純損失)	238,089	229,206	659,531	2,255,621	2,906,269

	平成18年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
営業収益(売上高)	9,880,096	11,928,827	11,870,226	16,133,435	49,812,584
インターネット接続及び付加価値サービス	5,766,583	5,766,526	5,840,565	5,849,165	23,222,839
システムインテグレーション	3,840,075	5,161,600	5,260,867	9,241,995	23,504,537
機器販売	273,438	1,000,701	768,794	1,042,275	3,085,208
営業利益	246,678	507,297	690,705	966,464	2,411,144
税引前当期(四半期)利益	681,911	1,096,914	1,332,503	2,267,231	5,378,559
当期(四半期)純利益	622,674	1,000,640	1,188,851	1,941,405	4,753,570

(注)1 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、米国ナスダック市場に当社のADRを登録しており、上記の数値を含む米国会計基準で作成した四半期毎の英文連結業績(以下、「米国式四半期連結業績」といいます。)を継続的に開示しております。なお、米国式四半期連結業績の数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

季節変動について

当社グループの年間、半期及び四半期における営業収益(売上高)及び損益の規模ならびに計上時期は、国内景気の動向、企業のシステム投資及び支出の動向、大型案件の有無、個別案件の進捗状況等により変動するため、当社グループの年間、半期及び四半期の業績は当社グループの今後の業績予想の目安とはならない可能性があります。

一般に、システムインテグレーション及び機器販売の取引は、多数の国内企業の決算月である3月末に偏重する傾向があります。当社グループの四半期毎の営業収益(売上高)及び損益の変動は、特にシステムインテグレーション及び機器販売において大きく、営業収益(売上高)及び利益の金額は第4四半期に増加する傾向があります。当社グループがシステムインテグレーション及び機器販売により売上高及び利益を計上する能力ならびにかかる売上高及び利益を実現する時期、特に大口案件における売上実現の時期及び利益の変動は、当社グループの営業収益(売上高)、損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式の株価変動リスクについて

当社グループは、当社の関係会社以外にも、主に事業関係の強化を目的として事業会社に対する出資等を行っており、平成18年3月期末の当社グループの連結貸借対照表における投資有価証券の簿価は7,051,852千円(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金を除く)と、比較的大きい金額となっております。また、今後投資等により投資有価証券を取得することがあります。当社グループは、これら投資有価証券の一部の処分により、平成18年3月期において3,222,397千円の売却益を計上しております。これら投資有価証券の価値は、その時価等により変動し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、経済的に有利な条件で処分できるかどうかは定かではなく、売却益の計上の額及びタイミングの変動により当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、保有する投資有価証券の含み損益を連結貸借対照表上の資本の部におけるその他包括損益に計上しており、それら投資有価証券の株価が下落した場合には、当社グループの財政状況に影響が及び可能性があります。

(4) 欠損金について

当社グループは、平成18年3月期の連結財務諸表において29,680,482千円の欠損金を計上しております。また、当社は、平成18年3月期の個別財務諸表において24,519,617千円の未処理損失を計上しております。当社は、財務体質を改善のうえ今後の機動的な資本戦略を可能とし、また早期の分配可能利益計上をはかるために、当社の個別財務諸表における資本準備金及び資本金の額の減少につき、平成18年6月開催の当社定時株主総会へ上程し、当該議案について株主総会にて承認決議を受けました。これを受け、当社の個別財務諸表における未処理損失は、所定の手続きを経て平成18年8月4日をもって解消される予定です。

6. 法的規制等について

(1) 電気通信事業法について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法の規制を受けております。当社の業務に関し通信の秘密の確保に支障があるとされた場合、その他当社の業務の方法が適切でないと考えられた場合には、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(2) インターネットに関する法的規制の可能性

近年、国内において、刑事及び民事の双方について、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(いわゆる迷惑メール対策)や特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(いわゆるプロバイダ等責任制限法)など、インターネットに関わる諸事象を対象とする法律が整備されています。一方で、インターネットの利用用途が多様化しており、既存の法令の適用関係において明快に判断することが困難な事象も見受けられます。当社グループがこれらに対する対応等を誤り当社グループの信用が毀損した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

当社グループの事業に関わる法規制が新設又は強化された場合には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

また、今後、プロバイダ等責任制限法のようなインターネット上での紛争解決の責任の一部を電気通信事業者に負わせる法制度が増加する可能性があり、これらの制度の施行により当社グループが予期せぬ大きなコストを負担することとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(3) 知的財産権等について

当社グループは、第三者の特許権その他の知的財産権を侵害することのないよう万全を期しておりますが、万が一第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償の負担が生じる可能性があります。また、現在のインターネットの基盤技術はその権利帰属先が不明な部分があり、基盤技術の重要な一部について第三者の特許取得が認められた場合あるいは将来特許取得が認められた他社の技術がインターネットの基盤技術の重要な一部を構成することとなった場合には、当社グループは、事業遂行の必要上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する必要性が生じる可能性があります。このような損害賠償及びライセンス料の多額の負担が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

当社グループは、サービスの開発及び運用にあたりオープンソース(*)ソフトウェアを積極的に活用しておりますが、当該ソフトウェアについてはライセンスのあり方について多くの議論があるところであり、予期しない利用上の制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

また、当社グループは自社が保有する知的財産権について適切な保護管理策を講じており、今後も講じていく考えですが、第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(4) 訴訟等について

本書提出日現在、当社グループの財政状況に大きな影響が及び当社グループに対する訴訟は提起されておませんが、将来に亘り、インターネット接続及び付加価値サービスの提供、システムインテグレーションの受託あるいはその他当社グループの提供する役務の不具合、当社グループの事業運営全般、米国ナスダック市場に登録している当社のADR又は当社の株式等に関連して訴訟を起こされる可能性があります。

また、システムインテグレーションの受託においては、業務に必要な社内の人的資源又は適切な外注先を確保できないことによりこれらの受託契約に基づく当社グループの責務を果せず、顧客に生じる一定の損害賠償につき請求を受ける可能性があります。これらの訴訟を起こされ、当社グループの責に帰すものと認められた場合には、また訴訟を起こされることにより当社グループの事業に対する信頼感が損なわれた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 今後の資金需要について

当社グループの事業において、今後も多額なネットワーク設備等の維持及び更新費用、システム開発に関わる費用あるいはM&A、投融資に関連する投資資金等が必要となる可能性があります。当社グループは、ネットワーク設備等の維持及び更新において通信機器等の購入はリース取引による調達を主体としており、継続的な支出が想定されます。システム開発に関わる費用は、設備投資として支出することが想定されます。

また、事業環境の変化に起因して、当社グループの事業において想定を上回る資金需要が生じる可能性があります。今後のリース取引を含む資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、それが当社グループの事業進展の制約要因となる可能性があります。

8. その他

(1) 配当政策について

当社は、株主への配当政策については重要な経営課題と認識しておりますが、平成18年3月期末時点にて未処理損失を有しており、配当可能利益を計上しておらず、過年度において配当を実施しておりません。当社は、個別財務諸表における資本準備金及び資本金の額の減少につき、平成18年6月開催の当社定時株主総会へ上程し、当該議案について株主総会にて承認決議を受けました。これを受け、当社の個別財務諸表における未処理損失は、所定の手続きを経て平成18年8月4日をもって解消される予定です。当社は、配当について、安定的かつ継続的に実施してゆくべきと考えておりますが、企業体質の強化及び事業展開に備えた資金の確保も検討する必要があり、現時点において具体的な配当政策は決定しておりません。

(2) 株式の希薄化について

当社は、今後新株及び新株予約権等を発行する可能性があります。これらの発行及び行使により、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、平成12年4月及び平成13年6月に当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によるストックオプション（新株予約権）を付与しております。当該新株予約権の概要は、後記「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載のとおりであります。平成18年3月末現在、当社の発行済株式数は204,300株であり、上記の潜在株式の合計株数は2,650株（発行済株式数の1.3%に相当）であります。上記の新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

(3) NTTが保有する当社株式の希釈化防止の権利について

平成15年9月に当社がNTTとの間で締結した株式引受契約に基づき、NTTは当社が新たに株式又は新株予約権等を発行する場合、その時点の持株比率に応じて新たに発行する証券を引き受ける権利を有しております。

なお、NTTは、平成17年12月の当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資に際して、当該権利を行使しませんでした。

(4) 特別利害関係者である(株)日本アプライドリサーチ研究所との取引について

当社は、当社代表取締役社長である鈴木幸一が議決権の100%を所有する(株)日本アプライドリサーチ研究所に対して、インターネット接続サービスを提供しております。当該取引金額は、平成18年3月期において702千円ですが、当該取引に係わる取引条件は他の一般的な取引先と同様に決定しております。

(5) 英文年次報告書との相違について

当社グループは、英文年次報告書(Form 20-F)を米国SEC(*)に提出し、開示を行っております。平成18年3月期のForm 20-Fは、日本及び米国における開示基準及び要領の相違等により、その様式及び内容について本書と異なります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

株式引受契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	NTT	契約締結年月日 平成15年9月16日 契約期間 契約締結日から発効し、期間の定めなし	<p>NTTが当社の株式を引き受けるにあたっての諸条件を定めた契約であります。主要内容は以下のとおりであります。</p> <p>ブロードバンドに向けたIT技術の開発その他の事業で共同実施できるものの推進、当社の新規案件におけるNTTグループのサービス利用の促進、これらの着実な遂行のための必要に応じた両社従業員の出向</p> <p>当社は、本引受契約の締結後最初に選任される取締役及び監査役について、NTTが指名した者を3名選任することを了解し、その選任について株主総会に諮ること（平成16年6月開催の当社定時株主総会にてNTTが指名した者2名が当社取締役を選任されたことにより、本条項は履行されております。）</p> <p>NTTは、当社が株式、新株予約権等を新たに発行する場合には、その時点における持株比率に応じて、その新たに発行する証券を引き受ける権利を有すること</p>

合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	コナミ(株)	契約締結年月日 平成18年1月19日 契約期間 契約締結日から発効し、期間の定めなし	<p>当社とコナミ(株)との合併にて、インターネット総合ポータルサイトの運営を行う(株)インターネットレポリューションの設立を行うに際し、出資比率、出資額、役員の派遣、合併会社の意思決定への関与、追加資金供与等合併当事者間にての諸条件を定めた契約であります。</p>

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の社内組織として新技術等の調査及び研究を行う技術研究所を設置しております。平成18年3月31日現在、所員は8名であり、事業部門と連携をとりながら研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における技術研究所の研究開発活動は、IPv6、RFID及び迷惑メール対策技術等の研究開発が中心でありました。IPv6については、専任技術者を置き、慶應義塾大学等と産学共同にて、研究開発活動を引き続き推進しました。さらに、IPv6をベースとした移動通信技術について研究開発を行いました。RFIDについては、電子タグの属性及び履歴情報等をネットワーク上で汎用的に管理するEPCシステム(*)の自社開発を行いRFIDに関する技術の蓄積、開発を進めてきましたが、前年に引き続き経済産業省による国際間にての大規模な電子タグ実証実験に参画いたしました。インターネットメール技術については、近年問題となっている迷惑メール対策について研究開発を進めました。

また、国内では総務省や他ISPと、国際的には米国、ヨーロッパ及びアジア各地域の研究者と共同でインターネットトラフィックの計測及び解析研究を進め、グローバルな視点からインターネットの複雑な挙動の把握に努め、インターネットをより安定した通信インフラとするとの観点にての研究を推進しました。

当社は、技術本部及びSEIL事業部を中心とした事業部門においても、事業活動と並行して新サービスの開発、ルータ等通信機器の開発、通信機器の評価及び検討、ネットワーク運用技術の評価、検討及び開発、セキュリティ技術の評価、検討及び開発、事業に必要な関連ソフトウェアの評価、検討、改良、実装及び開発等の研究開発活動を行っております。

インターネットは、公に通信手順を共通化することにより普及してきたという経緯があります。当社グループは、インターネットを含むデータ通信に関わる研究開発において、個別に多額の予算を注ぎ込んで独自の技術を開発するというよりも、基盤技術の標準化過程への参画、次世代の技術情報の習得、所与の技術による付加価値の高いサービス・プロダクトの創出等が重要であると認識しており、そのような研究開発活動を推進しております。

当社は、インターネット技術の標準化団体といえるIETF(*)等の団体活動に積極的に参加しており、IAB(*)のメンバーに当社職員を輩出してきました。また、当社は、国内主要ISP及び携帯通信事業者各社と共に、迷惑メール対策グループであるJEAG(*)を発起人として設立し、日本におけるメール利用環境の向上のため活動を展開しております。

当社グループの研究開発は上述のような性質であり、その費用の殆どは人件費であります。当連結会計年度における研究開発費は158,155千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第87条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(主として会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準書及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則)に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績ならびにキャッシュ・フローに関する分析が行われております。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、貸借対照表日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められます。使用された重要な見積り及び仮定は主に、持分法適用関連会社に対する投資・貸付金評価損、繰延税金資産の評価引当金、貸倒引当金、及び固定資産の見積耐用年数です。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。詳しくは連結財務諸表の注記を参照ください。

(2) 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、ブロードバンドネットワークの普及に伴いユーザのネットワーク利用はますます進展し、景気の後押しもあり、企業においてはインターネットを含むネットワークシステムがミッション・クリティカルな業務システムへとより組み込まれるなど効果的に活用され、信頼性の高いネットワークサービスへの需要が継続的に高まりました。

このような事業環境下において、顧客にはアウトソーシング及びシステムインテグレーションのニーズが複合的に生じており、当社グループは、従前から引き続き、付加価値の高いネットワークサービス・プロダクトを、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で積極的に提供いたしました。

インターネットVPNサービスを活用した顧客企業の多拠点間を結ぶソリューションの提供案件等が増加し、また大規模なネットワークシステムの構築、運用案件が増加したことから、アウトソース関連サービス及びシステムインテグレーションが活況となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、営業収益は49,813百万円(前年同期比19.4%増収)となり、営業利益は2,411百万円(同93.3%増益)、税引前当期利益は5,379百万円(同70.8%増益)、当期純利益は4,754百万円(同63.6%増益)となりました。

営業収益(売上高)

営業収益(売上高)は、前連結会計年度対比19.4%増の49,813百万円となりました。

インターネット接続及び付加価値サービス売上高は、持分法適用関連会社であった㈱アジア・インターネット・ホールディングとの合併に伴うインターネットバックボーン相互接続に係る468百万円の売上減少、接続帯域あたりの単価下落等により、インターネット接続サービスの売上減少はあったものの、セキュリティ対策等のアウトソーシングニーズの増加を背景に付加価値サービスが好調で、前連結会計年度対比3.3%増の23,223百万円となりました。

システムインテグレーション売上高は、大口案件の受注によるネットワークシステムの設計、構築、コンサルティング等の大幅な売上増加に加え、ネットワークシステムの運用・保守に係る売上が継続的に増加したことから、前連結会計年度対比48.3%増の23,505百万円となりました。

機器売上高は、前連結会計年度対比8.3%減の3,085百万円となりました。

売上原価

売上原価は、インターネット接続及び付加価値サービスに係る売上原価は前連結会計年度対比にて若干の増加でありましたが、システムインテグレーション売上の大幅な増加に伴うシステムインテグレーション売上原価の増加により、前連結会計年度対比17.9%増の41,016百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度対比27.3%増の8,796百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の16.6%から17.7%へと改善しました。

インターネット接続及び付加価値サービス売上原価は、前連結会計年度対比3.0%増の20,078百万円となりました。インターネット接続及び付加価値サービスの売上総利益は前連結会計年度対比4.8%増の3,145百万円となり、売上総利益率は13.5%と前連結会計年度の13.3%から改善いたしました。バックボーン費用については抑制基調にあり、国際及び国内バックボーン費用は前連結会計年度対比1.0%減の3,516百万円となりました。アクセス回線費用は、広域イーサネットサービスの売上高の伸張等により前連結会計年度対比12.8%増の4,558百万円となりました。

システムインテグレーション売上原価は、システムインテグレーション売上高の大幅な増加に伴い前連結会計年度対比48.5%増加し、18,120百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度対比47.4%増の5,384百万円となりました。システムインテグレーションにおける構築と運用・保守とでは、相対的に運用・保守の方が粗利が高い傾向があり、大口のネットワークシステム等の構築案件の売上増により、売上総利益率は22.9%（前連結会計年度の売上総利益率は23.0%）となりました。

機器売上の売上原価は、売上減少に対応する原価の減少を要因とし、前連結会計年度対比9.4%減の2,818百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度対比5.4%増の267百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の7.5%から8.7%へと改善しました。

総費用

売上原価に販売費と一般管理費、研究開発費を合計した総費用は、前連結会計年度対比17.2%増の47,401百万円となりました。総費用の増加の主な要因は、システムインテグレーション売上原価の増加と、販売費及び一般管理費の増加によるものです。

販売費は、前連結会計年度対比10.2%増の3,080百万円となりました。広告宣伝費の増加72百万円、事業規模拡大に伴い人件費及び外注人件費がそれぞれ110百万円および85百万円増加したことが主な増加要因でありました。

一般管理費は、前連結会計年度対比18.1%増の3,147万円となりました。事業規模拡大に伴う人件費の増加221百万円及び外注人件費の増加54百万円、管理部門強化に伴う管理部門のフロア拡充による地代家賃の増加107百万円等が主な増加要因でありました。

研究開発費は、SEILに係る開発費の低減等もあり、前連結会計年度対比20.5%減の158百万円となりました。

営業損益

前述の要因により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度対比93.3%増の2,411百万円となりました。付加価値サービス及びシステムインテグレーションの売上増加が、営業利益増加の主な要因となりました。

その他の収益(費用)

その他の収益及び費用の総額は、前連結会計年度対比56.1%増の2,967百万円の収益となりました。当連結会計年度におけるその他投資の売却（保有投資有価証券の一部を売却）による利益として前連結会計年度対比666百万円増の3,222百万円を計上したこと、平成17年3月末に円建転換社債を償還したことにより支払利息が減少したこと等が主な要因となりました。

その他投資に係る利益は、3,198百万円となりました。この計上額は、保有投資有価証券の売却益3,222百万円から、一部の保有投資有価証券に対する減損処理額が控除されています。

支払利息は、平成17年3月末に円建転換社債を償還したこと等により、前連結会計年度対比248百万円減少し437百万円となりました。為替差益は、3百万円となりました。

税引前当期損益

税引前当期損益は、営業利益の増加及びその他投資（一部の売却可能有価証券等）の売却による利益の計上により、前連結会計年度対比70.8%増の5,379百万円の税引前当期利益となりました。

法人税等

法人所得税は、当社の米国連結子会社であるIIJ America, Incの移転価格に関する税務上の引当金及び連結子会社の課税所得計上による未払法人税の計上等により、前連結会計年度対比157.7%増の257百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、当社の連結子会社である(株)アイアイジェイテクノロジー及び(株)ネットケアの当期純利益の増加等により、354百万円の損失（前連結会計年度は109百万円の損失）となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、インターネットマルチフィード(株)への持分法による投資利益が増加した一方、平成18年2月にコナミ(株)と合弁にて設立した(株)インターネットレボリューションへの持分法投資損失が新たに生じたこともあり、14百万円の損失（前連結会計年度は33百万円の損失）となりました。

当期純損益

当期純損益は、営業利益の増加及びその他投資の売却による利益の増加等により、前連結会計年度対比63.6%増の4,754百万円の当期純利益となりました。

(3) 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の流動性及び資金の源泉

概要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ネットワークの構築と拡張、当社グループ会社等に対する投融資、販売活動及び運転資金等であります。こうした必要資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、普通株式の発行、キャピタル・リース契約、短期及び長期借入金、有価証券貸借取引による担保金の収受等で調達されております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金の残高は、営業利益の計上による営業活動によるキャッシュ・フロー、保有投資有価証券の売却による収入、平成17年12月の当社普通株式の(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式の発行による収入等があり、13,727百万円（前連結会計年度対比8,441百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、付加価値サービス及びシステムインテグレーションの売上増加による営業利益の増加を主な増加要因として、当連結会計年度において6,559百万円の収入（前連結会計年度対比1,320百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資及びその他投資（保有投資有価証券等）の売却にて3,613百万円の収入があり、また有形固定資産の取得、短期投資及びその他投資の取得及び持分法適用関連会社株式への投資にて、それぞれ919百万円、675百万円及び750百万円の支出があり、これらを主な要因として、当連結会計年度において1,805百万円の収入（前連結会計年度対比169百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社普通株式の(株)東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式の発行にて6,030百万円、長期借入による調達にて1,000百万円及び有価証券貸借取引による調達にて4,897百万円の収入があり、また長期借入の返済にて2,986百万円、有価証券貸借取引の債務の返済にて5,627百万円及びキャピタル・リース債務の元本返済にて3,106百万円の支出があり、これらを主な要因として、当連結会計年度において39百万円の収入（前連結会計年度対比14,252百万円の増加）となりました。

借入金

当社グループの当連結会計年度末における短期借入金残高は4,555百万円であり、その加重平均金利は1.375%であります。当連結会計年度末における長期借入金残高は2,280百万円であり、無担保固定金利借入金600百万円の加重平均金利は1.710%、無担保変動金利借入金374百万円の加重平均金利は2.206%であります。1,150百万円の無担保変動金利借入金については、金利スワップを導入し金利の固定化を図っており、当該スワップ契約の実行後で加重平均金利は1.781%となっております。

当社グループは、平成15年3月に、新本社屋に関して貸主に支払う敷金の資金調達のために、リース会社との間で1,000百万円の長期分割払借入契約を締結しております。当該借入については、満期の平成19年3月まで分割返済を行っており、当連結会計年度末における元本は156百万円で、1,146百万円の敷金に対する請求権の第一優先順位担保権により担保されております。

当連結会計年度末の長期借入金の約定返済期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会計年度	会計年度別約定返済額
平成18年度	1,990
平成19年度	290
合計	2,280

当社グループの主要取引銀行は(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)であります。銀行からの借入金について、今後必要に応じ担保や保証を追加提供する可能性があります。

リース債務

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために通信キャリア等とオペレーティング・リース契約を締結しております。国内バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間1年の解約不能リースかリース期間が主に3年の解約違約金(総リース料の35%)を支払うことにより解約可能なリースです。国際バックボーン回線のリースは、1年のリース期間で通信キャリアとの間に締結されており、原則として解約不能です。当社グループはまた、事務所建物を賃借しており、これに係る払戻可能なリース預託金は敷金保証金として資産計上されています。また、平成20年までに順次満期を迎える解約不能オペレーティング・リースにより事務所設備を、更に別途POPを賃借しています。当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、3,516百万円であります。当連結会計年度のアクセス回線のリース費用は、専用線接続サービス売上に係るものであり、4,558百万円であります。また、当連結会計年度のその他のリース費用は、3,654百万円であります。

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続及びその他のサービスを行っています。キャピタル・リース契約の行使により調達した資産の公正価額及び減価償却累計額は、当連結会計年度末現在ではそれぞれ14,459百万円及び6,820百万円です。

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に係る解約不能リース契約を含む(ただし、当社グループが顧客にそのまま請求する専用線接続回線を除く)解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
平成18年度	27	1,377	3,262
平成19年度		1,174	2,536
平成20年度		143	1,779
平成21年度		70	697
平成22年度		20	179
平成23年度以降		55	36
リース料最低支払額合計	27	2,839	8,489
控除：利息相当額			504
キャピタル・リースのリース料 最低支払額純額の現在価値			7,985
控除：短期リース債務			3,004
長期リース債務			4,981

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、トラフィックの増加等に対応するため、ルータ、サーバ等の通信機器の増強を継続的に行っております。通信機器への投資に関しましては、技術進歩が急激な分野であるため、陳腐化リスクを軽減する目的から、原則としてリース取引を行っております。業務の効率化をはかるため課金システム等の業務系システムの継続的な開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度における設備投資の総額（リースを除く）は919,366千円でありました。このうち業務系システムをはじめとしたソフトウェアへの投資額は665,398千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）上記設備投資の総額、ソフトウェアへの投資額は、金銭支出ベースの金額であり、それぞれの金額は、前連結会計年度末の設備投資に係る未払金残高を含み、当連結会計年度末の未払金残高を除外した金額となっています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 接続及び付加価値 サービスなら びにシステムイン テグレーション	事務所機器、 通信機器等	384,660	184,457	1,498,947	2,068,064	405

- (注) 1 従業員数は、提出会社の本社に勤務する職員及び契約社員の総数を記載しております。
 2 当社は、事業セグメントを区分しておらず、事業の種類は役務区分毎に記載しております。
 3 当社各事務所、ネットワークオペレーションセンターは、いずれも賃借事務所であり、自社所有の土地、建物はありません。当事業年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)の地代家賃の総額は、本社の事務所の賃借にかかる賃借料を含め1,832,616千円であります。なお、上記の他、当事業年度における、リース取引による主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	支払いリース料 (千円)	未経過リース料 残高相当額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	インターネット接続 及び付加価値サー ビスならびにシステム インテグレーション	通信機器等	2,263,565	4,294,073

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附 属設備	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	
㈱アイアイジェイ テクノロジー	本社(東京都 千代田区)	システムイン テグレーション	事務所機器、通 信機器等	25,769	158,463	275,862	460,094	214
㈱ネットケア	本社(東京都 千代田区)	付加価値サー ビス及びシス テムインテグ レーション	事務所機器、通 信機器等	26,540	22,596	2,184	51,320	165
㈱アイアイジェイ フィナンシャルシ ステムズ	本社(東京都 江東区)	証券システム の構築・運用	事務所機器、通 信機器等	6,523	27,647	27,497	61,667	73

- (注) 1 従業員数は、各国内子会社に勤務する職員及び契約社員の総数を記載しております。
 2 当社の連結子会社であった㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、平成17年10月に当社へ吸収合併されました。
 3 上記以外に本社の建物を賃借しております。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	
IIJ America Inc.	ヘッドオフィ ス(アメリカ合 衆国ニューヨ ーク州)	インターネット 接続サービ ス	事務所機器、通 信機器等	18,164	128,315	2,987	149,466	22

- (注) 1 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。
2 IIJ America Inc.の設備(帳簿価額)については自社所有設備に加え、リース資産残存価額を含む総額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月等	
			総額	既支払額		着手	完成
当社 本社 (東京都千代田区)	バックオフィス システム(*)	アカウント認 証機能等機能 拡張	781,000	564,329	自己資金及 び調達資金	平成16年 4月	平成18年 3月完成
当社及び(株)アイ アイテクノロジー (東京都千代田区)	サービス用シス テム	サービス開発 及び機能拡張	702,000	186,917	調達資金	平成17年 4月	平成18年 3月完成
当社 本社 (東京都千代田区)	業務システム	機能拡張	120,000	2,600	調達資金	平成17年 4月	平成19年 3月
当社 本社 (東京都千代田区)	バックオフィスシ ステム	アカウント認 証機能等機能 拡張及びリブ レース	480,000	0	調達資金	平成18年 4月	平成19年 3月
当社及び(株)アイ アイテクノロジー (東京都千代田区)	サービス用シス テム	サービス開発 及び機能拡張	300,000	0	調達資金	平成18年 4月	平成19年 3月
合計			2,383,000	753,846			

- (注) 1 当社グループは、ネットワーク機器等の通信機器の取得に、設備投資としての購入ではなくリース取引を多く利用しております。上記は、主にシステム開発、ソフトウェア、工具器具備品等の設備投資の明細であります。
2 バックオフィスシステムに関し、上記のほか平成18年3月計上同4月末支払の金額が141,293千円あります。
3 サービス用システムについて、リース取引を利用した結果、投資予定額に対する支払額は186,917千円となりました。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	377,600
計	377,600

(注) 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、平成17年10月11日より会社が発行する株式の総数は5倍(普通株式377,600株)になりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	204,300 (注)1、2、3	204,300 (注)1、2、3	東京証券取引所(マザーズ) 米国ナスダック市場	
計	204,300 (注)1、2、3	204,300 (注)1、2、3		

(注) 1 当社は、当社ADRを米国ナスダック市場に登録しております。

その概要は以下のとおりです。

- ・当社普通株式と当社ADRの変換比率
- ・ADR変換株式の比率

1株に対し400ADR
発行済株式数のうち19.96%
(平成18年3月31日現在)
THE BANK OF NEW YORK COMPANY, INC.
1ADRあたり0.05米ドル以下

・預託銀行

・株式からADR及びADRから株式の変換
の際にかかる手数料

・当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

- 2 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、普通株式の発行数は5倍(191,800株)になりました。また、平成17年10月11日に、当社普通株式と当社ADRの変換比率を1株に対し2,000ADRから400ADRへと5分の1に変更いたしました。
- 3 当社株式は、平成17年12月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。上場にして、平成17年12月1日に、公募による新株式12,500株の有償一般募集による増資を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権（新株予約権）を発行しております。

第1回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成12年4月7日)		
	最近事業年度末 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	195 (注) 1	190 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	975 (注) 7	950 (注) 7
新株予約権の行使時の払込金額	2,163,418円(注) 2、7	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月8日から平成22年4月7日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,163,418円 資本組入額 1,081,709円 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5、6	同左

(注) 1 新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合が行われる場合は、発行すべき株式数は次の算式により調整します。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 株式の分割又は時価を下回る価額で新株が発行(転換社債の転換、新株予約権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権行使の場合を含まない)される場合は、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 権利を与えられた者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分を行うことはできません。

4 上記3にかかわらず、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができます。但し、死亡時より1年でその権利は消滅します。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

6 権利を与えられた者は、当社、当社子会社又は関連会社(当社がその株式を20%以上保有する会社をいう。)の役員、従業員である限り、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。

7 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍となり、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ5分の1に調整されております。

第 2 回普通株式新株予約権

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	最近事業年度末 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	335 (注) 1	325 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,675 (注) 7	1,625 (注) 7
新株予約権の行使時の払込金額	334,448円 (注) 2、7	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から平成23年6月27日までとする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 334,448円 資本組入額 167,224円 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5、6	同左

(注) 1 新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合が行われる場合は、発行すべき株式数は次の算式により調整します。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 株式の分割又は時価を下回る価額で新株が発行(転換社債の転換、新株予約権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権行使の場合を含まない)される場合は、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 権利を与えられた者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分を行うことはできません。

4 上記3にかかわらず、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができます。但し、死亡時より1年でその権利は消滅します。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

6 権利を与えられた者は、当社、当社子会社又は関連会社(当社がその株式を20%以上保有する会社をいう。)の役員、従業員である限り、付与された権利の一部又は全部を行使することができます。

7 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。当該株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍となり、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ5分の1に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)1	3,265	25,745	682,711	7,765,047	682,711	12,911,607
平成15年9月17日(注)2	12,615	38,360	6,000,325	13,765,372	6,000,325	18,911,933
平成17年10月11日(注)3	153,440	191,800		13,765,372		18,911,933
平成17年12月1日(注)4	12,500	204,300	3,068,475	16,833,847	3,068,462	21,980,395

(注) 1 有償第三者割当

(割当先：(エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株))、(株)ジャフコ、TIS(株)その他5名))

発行価格 418,200円(当社ADRの時価より算定した価格)

資本組入額 209,100円

2 有償第三者割当

(割当先：(NTT、NTTコミュニケーションズ、伊藤忠商事(株)、住友商事(株)その他3名))

発行価格 951,300円(当社ADRの時価より算定した価格)

資本組入額 475,650円

3 当社は、平成17年8月4日に、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を決議し、株式分割を行いました。

4 当社株式は、平成17年12月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。上場に際して、平成17年12月1日に有償一般募集による増資を実施いたしました。

有償一般募集：普通株式12,500株

発行価格534,022円、発行価額490,955円、資本組入額245,478円

5 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、当社の資本準備金21,980百万円を全額減少し、繰越損失の解消に充填することを決議いたしました。なお、資本準備金の額の減少の効力発生日は、同年8月4日(予定)であります。

6 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更を行わず、当社の資本金の額2,539百万円を無償で減少させ、繰越損失の解消に充填することを決議いたしました。なお、資本金の額の減少の効力発生日は、同年8月4日(予定)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	11	124	12	1	5,298	5,458	
所有株式数 (株)		18,198	1,689	108,736	41,392	27	34,258	204,300	
所有株式数 の割合(%)		8.91	0.83	53.22	20.26	0.01	16.77	100.00	

(注)上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6,945株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) (注) 1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町2丁目3-1	50,475	24.71
ヒーローアンドカンパニー(注) 2	90 WASHINGTON STREET NEW YORK, NY 10015 U.S.A	40,786	19.96
鈴木 幸一	東京都文京区小石川4丁目16-13-604	12,515	6.13
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2丁目5-1	10,430	5.11
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	10,200	4.99
住友商事㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,559	4.19
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,365	3.12
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,560	1.74
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,430	1.68
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,030	1.48
計	-	149,350	73.10

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 ヒーローアンドカンパニーは、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、ヒーローアンドカンパニーの所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,300	204,300	
端株			
発行済株式総数	204,300		
総株主の議決権		204,300	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、新株予約権方式によるストックオプション制度を導入いたしました。当該制度は、旧商法第280条ノ19及び当社定款第7条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、平成12年4月7日開催の臨時株主総会終結時に在任、在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成12年4月7日開催の臨時株主総会において決議されたもの(第1回ストックオプションプラン)及び平成13年6月27日開催の第9回定時株主総会終結時に在任、在職する当社取締役及び従業員に対して付与することを平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたもの(第2回ストックオプションプラン)です。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回ストックオプションプラン

決議年月日	平成12年4月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名、従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,475株 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	2,611,112円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 提出日の前月末現在、付与対象者の退職等により株式の数は950株であります。
2 提出日の前月末現在、新株予約権の行使時の払込金額は2,163,418円であります。
3 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を行いました。株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍に、また新株予約権の行使時の払込金額は5分の1にそれぞれ調整されており、上記の株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整後の数値を記載しております。

第2回ストックオプションプラン

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名、従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,975株 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	403,661円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 提出日の前月末現在、付与対象者の退職等により株式の数は1,625株であります。
2 提出日の前月末現在、新株予約権の行使時の払込金額は334,448円であります。
3 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を行いました。株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は5倍に、また新株予約権の行使時の払込金額は5分の1にそれぞれ調整されており、上記の株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は調整後の数値を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当政策については重要な経営課題と認識しておりますが、平成18年3月期末時点にて未処理損失を有しており、配当可能利益を計上しておらず、過年度において配当を実施しておりません。当社は、個別財務諸表における資本準備金及び資本金の額の減少につき、平成18年6月開催の当社定時株主総会へ上程し、当該議案について株主総会にて承認決議を受けました。これを受け、当社の個別財務諸表における未処理損失は、所定の手続きを経て平成18年8月4日をもって解消される予定です。当社は、配当について、安定的かつ継続的に実施してゆくべきと考えておりますが、企業体質の強化及び事業展開に備えた資金の確保も検討する必要があり、現時点において具体的な配当政策は決定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
東京証券取引所マザーズ市場					
最高(円)					584,000
最低(円)					409,000
米国ナスダック市場					
最高(米ドル)	11.88	7.34	14.10	6.24	14.88
最低(米ドル)	4.25	1.80	1.41	2.11	3.04

- (注) 1 当社普通株式は、平成17年12月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。従い、第14期より東京証券取引所マザーズ市場における最高・最低の取引株価を記載しております。また、米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの最高・最低の取引価格を記載しております。
- 2 本書提出日現在、当社の400ADRが、当社普通株式1株にあたります。当社は、当社普通株式の株式分割(5分割)の効力発生日である平成17年10月11日に、当社普通株式と当社ADRの変換比率を1株に対し2,000ADRから400ADRへと5分の1に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
東京証券取引所マザーズ市場						
最高(円)			548,000	584,000	544,000	458,000
最低(円)			484,000	420,000	428,000	409,000
米国ナスダック市場						
最高(米ドル)	10.83	13.55	14.88	12.71	12.99	9.98
最低(米ドル)	8.45	8.90	10.51	9.95	9.70	8.67

- (注) 1 当社普通株式は、平成17年12月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。従い、平成17年12月より東京証券取引所マザーズ市場における月別最高・最低の取引株価を記載しております。また、米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの月別最高・最低の取引価格を記載しております。
- 2 本書提出日現在、当社の400ADRが、当社普通株式1株にあたります。当社は、当社普通株式の株式分割(5分割)の効力発生日である平成17年10月11日に、当社普通株式と当社ADRの変換比率を1株に対し2,000ADRから400ADRへと5分の1に変更しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	鈴木 幸一	昭和21年9月3日	昭和47年4月 昭和58年9月 平成4年12月 平成6年4月 平成7年10月 平成8年3月 平成8年11月 平成9年9月 平成10年2月 平成10年10月 平成12年6月 平成16年4月 日本能率協会入社 (株)日本アプライドリサーチ研究所 代表取締役社長 当社取締役 同代表取締役社長(現任) (株)アトム取締役(現任) IJJ America Inc. Chairman of the Board(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー代 表取締役社長 インターネットマルチフィールド(株) 代表取締役社長(現任) (株)ネットケア代表取締役社長(現 任) (株)クロスウェイ コミュニケーシ ョンス代表取締役社長 i-Heart, Inc.取締役(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー代 表取締役会長(現任)	12,515
取締役副社長	ネットワークサービス本部長	浅羽 登志也	昭和37年6月12日	平成元年4月 平成4年12月 平成7年4月 平成8年3月 平成9年9月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 (株)リクルート入社 当社入社 同ネットワーク技術部長 IJJ America Inc. Director(現任) インターネットマルチフィールド(株) 取締役(現任) 当社取締役 (株)クロスウェイ コミュニケーシ ョンス取締役 (株)クロスウェイ コミュニケーシ ョンス執行役員 当社常務取締役 エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)非 常勤取締役(現任) 当社取締役副社長ソリューション 本部長 同取締役副社長ネットワークサー ビス本部長(現任)	260
取締役副社長	管理本部長	久本 吉亮	昭和29年12月14日	昭和53年4月 平成11年7月 平成17年6月 平成18年6月 日本電信電話公社(現、日本電信 電話(株))入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)国際事業部担当部長兼 経営企画部担当部長 同財務部長 当社取締役副社長管理本部長(現 任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
専務取締役	営業本部長	保条 英司	昭和32年12月22日	昭和55年4月 昭和57年1月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成18年2月 平成18年6月	伊藤忠データシステム(株)入社 伊藤忠エレクトロニクス(株)へ移籍 伊藤忠テクノサイエンス(株)へ移籍 当社へ出向 同入社 同営業部長 同取締役 同常務取締役 (株)ネットケア取締役(現任) 当社常務取締役営業本部長 (株)インターネットレポリューション取締役(現任) 当社専務取締役営業本部長(現任)	100
取締役	戦略企画部長 情報セキュリティ管理担当	三膳 孝通	昭和38年5月5日	平成5年4月 平成6年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 同運用部長 同取締役 インターネットマルチフィード(株)取締役(現任) 当社取締役戦略企画部長兼経営情報システム部長兼情報セキュリティ管理担当 同取締役戦略企画部長兼情報セキュリティ管理担当(現任)	385
取締役	CFO 財務部長	渡井 昭久	昭和40年9月30日	平成元年4月 平成8年8月 平成12年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年2月	(株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入社 当社へ出向 同入社 同管理本部財務部長 同取締役CFO(現任) (株)インターネットレポリューション監査役(現任)	0
取締役	技術開発 本部長	久島 広幸	昭和34年10月11日	平成8年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 (株)アイアイジェイテクノロジー取締役(現任) 当社技術本部長 同取締役技術本部長 同取締役技術開発本部長(現任)	15
取締役	ソリューション 本部長	時田 一広	昭和44年4月25日	平成7年5月 平成14年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 (株)アイアイジェイテクノロジー取締役(現任) 当社営業本部副本部長 同取締役営業本部副本部長 同取締役ソリューション本部長(現任)	25
取締役		棚橋 康郎 (注1)	昭和16年1月4日	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年5月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)機材部長 同取締役エレクトロニクス・情報通信事業部長 同常務取締役 新日鉄情報通信システム(株)(現、新日鉄ソリューションズ(株))代表取締役社長 同代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) (社)情報サービス産業協会会長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役		廣井孝史 (注1)	昭和38年2月13日	昭和61年4月 平成16年6月 平成17年5月	日本電信電話(株)入社 当社取締役(現任) 日本電信電話(株)中期経営戦略推進室担当部長(現任)	0
取締役		西川善文 (注1)	昭和13年8月3日	昭和36年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年11月 平成8年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成18年1月	(株)住友銀行入行 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同副頭取 同頭取 同頭取兼最高執行役員 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 同特別顧問 当社取締役(現任) 日本郵政(株)代表取締役社長(現任)	0
取締役		古河潤之助 (注1)	昭和10年12月5日	昭和34年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年6月	古河電気工業(株)入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長、CEO 同取締役会長 同取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	0
取締役		山本泉二	昭和21年4月14日	昭和45年4月 平成10年1月 平成12年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	ソニー(株)入社 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)代表取締役社長 同代表取締役兼執行役員社長(CEO) (株)アイアイジェイテクノロジー取締役 (株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ取締役 当社取締役(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー代表取締役副会長(現任) (株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ代表取締役社長(現任)	0
常勤監査役		舘純一 (注2)	昭和24年11月6日	昭和49年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	第一生命保険(相)入社 同国際法人営業部長 同企画第二部部長 当社監査役(現任)	0
監査役		岡田理樹 (注2)	昭和34年1月9日	昭和63年4月 平成9年4月 平成16年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 石井法律事務所入所 同パートナー(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		小泉正明 (注2)	昭和39年10月4日	昭和62年10月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年6月	英和監査法人(現、あずさ監査法人)入所 朝日監査法人(現、あずさ監査法人)退所 小泉公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	0
監査役		高橋宏文	昭和14年9月1日	昭和38年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年8月 平成17年6月	大井証券(株)入社 新光証券(株)専務取締役商品本部長 新光投信(株)代表取締役会長 当社顧問 同監査役(現任) (株)アイアイジェイテクノロジー常勤監査役(現任)	0 (注3)
計						13,300

(注) 1 取締役棚橋康郎、廣井孝史、西川善文及び古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役舘純一、岡田理樹及び小泉正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役高橋宏文は、当社の普通株式を所有していませんが、当社ADRを6,000ADR所有しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会インフラとして必須なものとなったインターネットを支え運営するという使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が非常に重要であると認識しております。

(2) 当社の機関の内容

当社の取締役会は、本書提出日現在、社外取締役4名を含む13名により構成されており、13名中8名の取締役が業務執行を担当しております。これらの業務執行取締役が各々管掌業務の推進を担い、鈴木代表取締役社長が統括しております。当社取締役の業務執行については、定時（毎月）及び臨時取締役会の開催、業務執行取締役、業務執行部門長による事業会議の開催等により、監査役、社外取締役及び業務執行取締役相互間により監視が行われております。当社は、重要財産委員会等の各種委員会は設置しておりません。

当社は監査役設置会社であります。当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、社外監査役のうち1名は日本法弁護士であり、1名は公認会計士であります。

当社は、内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下2名で構成されております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定め、それに基づき内部統制システムの整備をはかることとしております。

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理規程、内部者取引防止規程等の法令遵守に関する規程の制定、弁護士等専門家のアドバイスを受ける体制の確立、法令違反が発見された際の社内報告体制や内部通報制度の運用、内部監査室による内部監査、情報開示委員会の設置等による情報開示手続の適正化を実施しております。

取締役の職務執行に係る情報の適切な管理のため、情報セキュリティ担当役員を設置し、社内情報資産の取り扱いに係る基本方針を定めて適切な運用を行っております。

損失の危険の管理については、リスク管理に関する規程を定め、各部門の業務執行担当取締役が各々の担当事務についてリスク対策を講ずるとともに、リスク評価委員会を設置しております。

取締役の職務執行の効率性の確保については、年度計画に基づいた目標管理、権限と責任の明確化等の措置を講じております。

子会社を含む企業集団の業務の適正性の確保については、子会社管理に関する規程の制定、子会社との間における協定の締結等を行い、子会社から必要な事項について報告や協議がなされる体制を構築し、内部統制に関する重要事項について企業集団全体を規律する規程の策定等の措置を講じております。また、子会社に対する内部監査を実施しております。

監査役会の監査が実効的に行われるための措置としては、内部監査室と監査役との連携を密接に行う、内部監査室に配される職員人事について監査役の意見を聴取する、監査役会に対して定期的に必要な報告及び情報提供を行う、監査業務の遂行のために必要な外部専門家の確保、予算支弁を行う等の対応を実施しております。

このほか、監査役会は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、主として常勤監査役による日常業務監査、取締役会への監査役の出席及び定期に開催される監査役会等商法（会社法施行後は会社法）に基づく監査が行われております。さらに、監査役会は、当社が米国証券市場に上場していることから適用を受けるサーベインズ&オクスリー法(*)に基づくaudit committeeとしての役割を担っております。audit committeeたる監査役会には、内部統制や会計監査に関わる不当な事実についての内部通報制度を確立する権限、監査法人から会社に対し提供される役務を監視及び承認する権限等が付与されております。さらに、監査役会がこれらの活動を有効かつ適切に行うため、監査役会のメンバーに財務専門家の配置が必要とされており、当社の社外監査役のうち1名がその要件を満たしております。

商法（会社法施行後は会社法）及び証券取引法に係る会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人として監査を受けております。また、当社が米国証券取引委員会に提出する英文年次報告書（Form 20-F）について監査法人トーマツから米国会計基準による米国式会計監査を受けております。なお、サーベインズ&オクスリー法の適用を受けることにより、当社グループは平成19年3月期以降の会計年度において、英文年次報告書に含まれる米国式連結財務諸表に係わる内部統制システムの整備及び運用状況について監査を受けることが必要となっております。前述の内部統制システム構築の基本方針を定めるにあたっては、同法が要求する内部統制システムの水準も考慮したものとなっております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等（敬称略）：

指定社員 業務執行社員：下江 修行

指定社員 業務執行社員：山口 隆史

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名、会計士補 5名、その他 4名

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役4名のうち、廣井孝史は当社のその他の関係会社であるNTTの従業員であります。当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、また、当社の社外取締役への従事にあたり、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。他の社外取締役及び社外監査役については、当社のその他の取締役、監査役と家族関係その他の人的関係を有さず、当社とは資本関係にあらず、また、当社の社外取締役又は社外監査役への従事にあたり、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、上述のサーベインズ&オクスリー法等も踏まえ、内部統制システムの整備に幅広く取り組みました。具体的には、前記(3)にて述べた内部統制システム構築の基本方針を構成する要素のうち、各種規程の整備、内部通報制度の運用、当社及び当社子会社への内部監査の実施、情報開示委員会の設置等による情報開示手続の適正化及び子会社管理を目的とした子会社との協定締結等を実施いたしました。

(6) 役員報酬の内容

当社が、平成18年3月期において、当社取締役及び監査役に支払った報酬の総額は、それぞれ164百万円及び18百万円でありませぬ。

なお、平成18年3月期において、当社取締役及び監査役に対する賞与の支払はありません。

(7) 監査報酬の内容

平成18年3月期において、当社及び当社連結子会社が監査法人トーマツ及び米国のデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は80百万円であり、それ以外の報酬額は4百万円でした。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」といいます。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続きならびに表示方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第14期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表について

(株)アジア・インターネット・ホールディングについて、当社は平成17年10月1日に同社を吸収合併したため、同社の第10期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産：					
現金及び預金	15	5,286,477		13,727,021	
売掛金					
- 平成17年及び平成18年3月31日現在、それぞれ41,400千円及び23,411千円の貸倒引当金控除後	3、4、11	7,407,439		11,962,304	
たな卸資産		140,096		851,857	
前払費用		604,935		1,031,325	
その他流動資産					
- 平成18年3月31日現在、33,250千円の貸倒引当金控除後	3、9	108,228		214,121	
流動資産合計		13,547,175	36.5	27,786,628	54.8
持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金					
- 平成17年及び平成18年3月31日現在、それぞれ31,378千円及び16,701千円の貸付金に対する評価性引当金控除後	3、4	713,607	1.9	1,162,971	2.3
その他投資	2、8、15	9,930,781	26.8	8,020,705	15.8
有形固定資産 - 純額	5、7	9,722,366	26.2	10,299,496	20.3
無形固定資産 - 純額	6	561,211	1.5	632,594	1.2
敷金保証金	7、8	2,050,665	5.5	1,549,653	3.1
その他資産					
- 平成17年及び平成18年3月31日現在、それぞれ376,092千円及び40,980千円の貸倒引当金控除後	3、9、10、15	590,666	1.6	1,252,942	2.5
資産合計		37,116,471	100.0	50,704,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債：					
短期借入金	8	4,724,633		4,555,000	
1年以内返済予定長期借入金	8、15	2,736,056		1,989,963	
有価証券貸借取引に伴う債務	8	1,729,520		999,600	
短期リース債務	7	2,774,974		3,003,914	
買掛金及び未払金	4、11	4,860,733		10,107,942	
未払費用		541,118		540,027	
その他流動負債		817,517		1,702,208	
流動負債合計		18,184,551	49.0	22,898,654	45.2
長期借入金	8、15	1,529,963	4.1	290,000	0.6
長期リース債務	7	4,339,028	11.7	4,980,659	9.8
退職給付引当金	10	143,346	0.4	223,332	0.4
その他固定負債	9	275,533	0.7	827,086	1.6
負債合計		24,472,421	65.9	29,219,731	57.6
少数株主持分		1,028,977	2.8	1,263,320	2.5
約定債務及び偶発債務	14				
資本：					
資本金：普通株式	11、12				
- 平成17年3月31日現在、授權 株式数：377,600株、発行済株 式数：191,800株		13,765,372	37.1	16,833,847	33.2
- 平成18年3月31日現在、授權 株式数：377,600株、発行済株 式数：204,300株					
資本準備金		23,637,628	63.7	26,599,217	52.5
欠損金		34,434,052	92.8	29,680,482	58.5
その他の包括利益累計額		8,690,125	23.4	6,553,594	12.9
自己株式					
- 平成17年及び平成18年3月31 日現在、持分法適用関連会社 が保有する株式数：それぞれ 602株及び777株		44,000	0.1	84,238	0.2
資本合計		11,615,073	31.3	20,221,938	39.9
負債及び資本合計		37,116,471	100.0	50,704,989	100.0

連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益：	4、11				
インターネット接続及び 付加価値サービス売上高：					
専用線型接続サービス		11,372,701		10,625,268	
ダイヤルアップ型 接続サービス		2,936,973		2,673,808	
付加価値サービス		5,004,730		6,249,891	
その他		3,169,413		3,673,872	
合計		22,483,817		23,222,839	
システムインテグレーション 売上高		15,853,824		23,504,537	
機器売上高		3,364,926		3,085,208	
営業収益合計		41,702,567	100.0	49,812,584	100.0
営業費用：	4、7 、11				
インターネット接続及び 付加価値サービス売上原価		19,483,890		20,077,990	
システムインテグレーション 売上原価		12,200,137		18,120,418	
機器売上原価		3,111,369		2,818,036	
売上原価合計		34,795,396	83.4	41,016,444	82.4
販売費	16	2,794,561	6.7	3,079,526	6.2
一般管理費	6	2,665,980	6.4	3,147,315	6.3
研究開発費		198,979	0.5	158,155	0.3
営業費用合計		40,454,916	97.0	47,401,440	95.2
営業利益		1,247,651	3.0	2,411,144	4.8
その他の収益(費用)：					
受取利息		12,877		13,099	
支払利息		685,857		437,364	
為替差益		5,958		3,470	
その他投資に係る利益 - 純額	2	2,439,330		3,197,690	
持分法適用関連会社の新株発行 にともなう利益		25,933			
その他 - 純額		102,616		190,520	
その他の収益合計 - 純額		1,900,857	4.6	2,967,415	6.0
法人所得税、少数株主損益及び持分 法による投資損益調整前当期利益		3,148,508	7.6	5,378,559	10.8
法人所得税	9	99,870	0.2	257,360	0.5
少数株主損益		109,161	0.3	353,883	0.7
持分法による投資損益	4	33,208	0.1	13,746	0.1
当期純利益		2,906,269	7.0	4,753,570	9.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	13		
基本的加重平均流通普通 株式数(株)		191,559	195,613
希薄化後加重平均流通普通 株式数(株)		191,559	195,955
基本的普通株式1株当たり 当期純利益(円)		15,172	24,301
希薄化後普通株式1株当たり 当期純利益(円)		15,172	24,258

連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結資本勘定計算書】

区分	発行済 普通株式数 (自己株式を 含む) (株)	資本金 (千円)	資本準備金 (千円)	欠損金 (千円)	その他の 包括利益 累計額 (千円) (注記12)	自己株式 (千円)	合計 (千円)
平成16年4月1日現在	191,800	13,765,372	23,637,628	37,340,321	6,195,449	44,000	6,214,128
当期純利益				2,906,269			2,906,269
その他の包括利益、 税効果控除後					2,494,676		2,494,676
包括利益合計							5,400,945
平成17年3月31日現在	191,800	13,765,372	23,637,628	34,434,052	8,690,125	44,000	11,615,073
当期純利益				4,753,570			4,753,570
その他の包括損失、 税効果控除後					2,136,531		2,136,531
包括利益合計							2,617,039
普通株式の発行(新株発行 費用を控除後)	12,500	3,068,475	2,961,589				6,030,064
持分法適用関連会社によ る自己株式の取得						40,238	40,238
平成18年3月31日現在	204,300	16,833,847	26,599,217	29,680,482	6,553,594	84,238	20,221,938

連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益		2,906,269	4,753,570
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		4,193,093	4,209,037
退職給付引当金繰入額 - 支払額控除後		70,659	76,095
貸倒引当金繰入額・戻入益()		24,781	12,009
有形固定資産除売却損		143,887	118,855
電話加入権除却損及び評価損		99,075	2,040
その他投資に係る利益 - 純額		2,439,330	3,197,690
為替差益		15,466	7,825
持分法適用関連会社の新株発行にともなう利益		25,933	
転換社債買入消却損失		5,195	
持分法による投資損益		33,208	13,746
少数株主損益		109,161	353,883
繰延税金		11,023	230,841
その他		79,247	18,490
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の減少・増加()		1,607,692	4,460,173
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及び その他固定資産の減少・増加()		228,358	1,390,398
買掛金及び未払金の増加・減少()		2,307,729	4,975,623
未払法人所得税の増加		97,913	334,854
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債 の増加		439,440	1,001,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,238,497	6,558,824
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		577,133	919,366
短期投資及びその他投資の取得		12,566	674,569
持分法適用関連会社株式への投資			750,000
少数株主からの子会社株式の取得		61,680	192,142
短期投資及びその他投資の売却による収入		2,976,017	3,613,239
敷金保証金の支払		48,683	62,074
敷金保証金の返還		71,850	568,869
積立保険料の支払		25,231	25,917
保険払戻金		18,348	6,301
新たに連結対象となった会社より受け入れた現金 及び預金(取得現金控除後)			229,457
営業譲受による支出		375,123	
その他		8,204	11,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,974,003	1,804,850

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金による調達		2,250,000	1,000,000
長期借入金の返済		1,840,246	2,986,056
有価証券貸借取引による調達		2,546,320	4,897,040
有価証券貸借取引の債務の返済		816,800	5,626,960
キャピタル・リース債務の元本返済		2,867,625	3,105,519
短期借入金の純減		1,839,460	169,633
転換社債の買入		745,488	
転換社債の償還		11,088,000	
新株発行による収入-新株発行費控除後			6,030,064
連結子会社の普通株式の発行による収入		188,632	
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,212,667	38,936
現金及び預金に係る為替変動の影響			
		2,405	37,934
現金及び預金の純増減額		6,997,762	8,440,544
現金及び預金の期首残高		12,284,239	5,286,477
現金及び預金の期末残高		5,286,477	13,727,021

キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		613,817	426,692
法人所得税支払額		29,227	148,101
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		4,433,906	3,842,952
被投資先の企業結合に伴う株式の交換：			
取得した株式の公正価額		37,950	7,390
交換に供した株式の投資原価		2,500	2,584
企業及び事業の買収：			
資産の取得額		1,202,007	843,485
支出現金（ ）		375,123	733,589
承継した負債額		826,884	109,896

連結財務諸表に対する注記を参照。

当連結財務諸表作成の基準について

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第87条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(主として会計調査公報(以下、「ARB」といいます。)、会計原則審議会意見書(以下、「APB」といいます。)、財務会計基準書(以下、「SFAS」といいます。))及びその解釈指針等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則)に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国の会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期損益(以下、「連結税引前損益」といいます。)に対する影響額は下記のとおりであります。

(1) 連結財務諸表の構成の相違について

米国の会計基準による連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 連結財務諸表における表示の相違について

持分法による投資損益は連結損益計算書上、連結税引前損益の後に独立項目として表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

イ 法人所得税

法人所得に対する税金については、SFAS第109号に準拠して会計処理しております。従って、売却可能有価証券の未実現利益の変動による、繰延税金負債の変動のみに起因する繰延税金資産の相殺すべき額の変動の結果生じる評価性引当金の変動は、税金の期間内配分によりその他の包括損益として会計処理されています。

ロ リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容が、SFAS第13号が規定するキャピタル・リースに該当する場合、同基準書に準拠して会計処理しております。これにより、所有権が借手に移転すると認められる取引以外のファイナンスリース取引についても、通常の売買に準じた処理を行っております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前損益に対する影響額は、それぞれ60,150千円(損)及び3,528千円(益)であります。

ハ 有価証券

他社に合併されたこと等に伴い交換により受け入れた有価証券については、APB第29号に基づいた公正価額で会計処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前損益に対する影響額は、それぞれ35,450千円(益)及び4,806千円(益)であります。

ニ 社債発行費

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間で償却しております。本会計処理による前連結会計年度の連結税引前損益に対する影響額は、78,594千円(損)であります。

ホ 新株発行費

新株発行費は、資本取引に伴う費用として資本準備金の控除項目として処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前損益に対する影響額は、それぞれ42,961千円(益)及び73,546千円(益)であります。

ヘ 退職給付会計

退職一時金及び適格退職年金に関してSFAS第87号を適用しております。

本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前損益に対する影響額は、それぞれ1,422千円(益)及び4,190千円(益)であります。

ト 包括利益

SFAS第130号「包括利益の報告」を適用しています。当基準書は連結財務諸表における開示情報の追加を要求していますが、連結税引前損益に影響を与えておりません。

(4) 連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の計算に関してSFAS第128号を適用しております。当基準書においては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を四半期ごとに行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、当連結会計年度をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

当連結会計年度においては、上述の相違が生じており、わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準に従った場合は、希薄化後普通株式1株当たり当期純利益は、24,265円となります。

当連結財務諸表作成に対する注記

1 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成18年3月31日現在、NTT及びその子会社であるNTTコミュニケーションズによりあわせて議決権比率の29.7%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、日本国内及び米国ならびにアジアの他の国々へのインターネット接続サービスの提供を行っています。さらに当社グループは、主にインターネットに関連するシステムのコンサルテーション、設計、開発、構築、運用保守及びシステム構築のための機器調達に関する機器販売との内容にてシステムインテグレーション役務及び機器販売を提供するとともにその他のインターネット関連サービスを提供しています。

当社グループは、単一のインターネット関連サービス事業セグメントに基づいて事業を運営し、業績を測定しています。ほとんど全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものです。

添付の連結財務諸表は、通常の事業の過程での資産の回収及び負債の返済を想定した継続企業の前提に基づいて作成されています。当社グループは、平成14年3月31日に終了する連結会計年度において営業利益を計上したことを除き、平成16年3月31日に終了する会計年度までの過去6事業年度において、連結営業損失及び当期純損失を継続的に計上しておりましたが、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結営業利益及び連結当期純利益を計上しました。

当社グループは、当連結会計年度末現在において、15,819,136千円の借入債務を有しております。当社グループは、前連結会計年度末現在において、4,637,376千円の運転資本不足額を有しておりましたが、当期純利益の増加、売却可能有価証券の資金化ならびに平成17年12月の㈱東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場に伴う公募増資による6,030,064千円(新株発行費控除後)の調達により、運転資本は4,887,974千円となり運転資本不足を解消しています。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、平成18年3月31日現在において、売却可能有価証券6,775,388千円を保有しておりますが、これらの売却可能有価証券の時価の変動が、当社グループの将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに不利な影響を与える可能性があると考えています。

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達をNTT東日本及びNTT西日本、電力会社及びその関係会社に依存しています。現在、NTTコミュニケーションズが当社グループの利用するネットワーク・インフラの最大の供給元となっています。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することで信用リスクの集中を緩和していると考えていますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品には、主に、現金による投資、売掛金及び敷金保証金があります。売掛金に係るリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していることにより緩和されていると当社グループは考えています。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、帳簿を作成しています。米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合するために、当連結財務諸表において調整及び組替えが行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されていません。

前連結会計年度の表示は当期の表示に合わせて一部組替えが行われています。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての連結子会社すなわち、(株)ネットケア、(株)アイアイジェイテクノロジー、(株)アイアイジェイメディアコミュニケーションズ(平成17年10月1日に当社へ吸収合併)、(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズ及びIJJ America, Inc.の各勘定を連結したものです。各連結子会社の決算日は、IJJ America, Inc.を除き、3月31日です。IJJ America, Inc.の決算日は12月31日であり、3月31日までの財務報告を求めることは同社にとって現実的でないことから、当連結財務諸表作成を目的としてIJJ America, Inc.の決算日を使用しました。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の重要な取引高及び残高は、連結上、消去しています。当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しています。一時的でない価値の下落により持分法適用関連会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価額まで減額し、減損を認識しています。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、当社持分の増減から結果として生じる利益あるいは損失を、当該新株式が発行された年度に認識しています。

見積りの使用

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められます。使用された重要な見積り及び仮定は主に、持分法適用関連会社に対する貸付金評価損、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金及び固定資産の見積り耐用年数です。実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

顧客からのインターネット接続サービス売上高は、主に、専用線型接続サービス及びダイヤルアップ型接続サービスからなっています。専用線型接続サービスは、フルスベック型IPサービス及びパッケージ型IPサービス(T1スタンダード及びIJJ FiberAccess/Fサービスなど)を意味します。ダイヤルアップ型接続サービスは、企業及び個人(IJJ4U)の双方に提供されています。これらの契約の期間は、専用線型接続サービスについては1年、ダイヤルアップ型接続サービスについては通常1ヶ月です。これらのサービスはすべて、月次で均等額を請求し、収益に計上しています。

付加価値サービス売上高は、ファイアウォールサービスといった種々のインターネット接続関連サービスの売上高からなっています。また、付加価値サービスには、ハウジング、監視及びセキュリティサービス等から構成されるデータセンターサービスによる月額収入が含まれます。インターネット接続及び付加価値サービス売上高に含まれるその他の収益は、主にコールセンター・カスタマーサポート及び顧客の多拠点間ネットワークを構築するための回線サービスを提供する広域ネットワークサービスからなっています。これらのサービスの期間は通常1年であり、収益はそのサービス期間にわたって、均等に認識しています。

インターネット接続及び付加価値サービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、契約期間にわたって収益に計上しています。

システムインテグレーション役務は、主に、システムのコンサルテーション、設計、開発、構築ならびに関連する保守、監視及びその他の運用サービスからなっています。システムの設計、構築の期間は1年未満であり、収益はシステム及び機器が引き渡され顧客が受け入れた時点で認識しています。システムの設計、構築には、コンサルテーション、システム設計、開発計画立案、開発及び構築といった多面的なアレンジメント等や、第三者から購入した機器及びソフトウェアも含まれます。機器又はシステムが当該アレンジメント、システムの構築に先んじて引き渡された場合、収益の認識は、他のサービスが完了し顧客がそれを受け入れる時点まで繰り延べられます。保守、監視及び運用サービスの売上高は、個々の契約期間(通常1年)にわたり認識しています。

システムインテグレーション役務は、平成16年4月1日に採用された、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)の新会計問題審議会(以下、「EITF」といいます。)審議事項第00-21号「複数の検収機会がある際の収益認識の調整」という規定に示された指針に沿って処理されます。

機器売上高は、FASBのEITF審議事項第99-19号「契約の当事者としての売上高の総額表示と代理人としての売上高の純額表示」に示された指針に沿って、総額または純額で報告されています。機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されます。

現金、預金及び現金同等物

現金、預金及び現金同等物は、当初決済期日又は満期日が3ヶ月以内の市場性ある有価証券及び定期預金を含みます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社の過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しています。

その他投資

SFAS第115号「特定の負債及び持分証券に関する会計処理」に準拠して、市場性のある持分証券はすべて売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価額により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さず、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しています。売却原価は平均原価法により算定しています。

当社グループは、売却可能な投資の公正価額について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価額が原価以下まで下落していないか、またその下落が一時的なものか否かを判定しています。価額下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価額まで評価減しています。一時的でない価額下落の判定は、公正価額下落の程度、公正価額が原価を下回っている期間の長さ及び減損の認識を早めるかもしれない事象を勘案して行っています。その結果生じる実現損失は、当該下落が一時的でないと判定された期の連結損益計算書に計上しています。

市場性のない持分証券は、公正価額を容易に算定できないため、原価で計上しています。ただし、特定の有価証券の価額が下落し、それが一時的でないと判断した場合には、当該有価証券は見積公正価額まで評価減しています。減損処理については、当該投資先の業績、事業計画、規制の変更、経済環境あるいは技術的な環境の変化等を熟慮のうえ決定しています。公正価額は、投資先の純資産に対する当社グループの持分により算定しています。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっています。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は時価のいずれか低い方をもって計上されています。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しています。

リース

SFAS第13号「リース会計」に規定されている特定の要件を満たすキャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されており、その他のリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。キャピタル・リースの支払リース料はリース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料はリース期間にわたり定額法により処理されています。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しています。有形固定資産の減価償却は、購入ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しています。減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、以下の通りです。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務用及びその他の設備	2 ~ 15年
リース資産改良費	3 ~ 15年
購入ソフトウェア	5年
キャピタル・リース資産	4 ~ 7年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産からなっています。当社グループは、SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に従い、事象又は状況の変化により資産の帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討します。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、長期性資産の減損損失は計上されませんでした。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に従い、営業権(持分法による営業権を含む)及び耐用年数が確定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、もし事象や状況の変化が、これら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、年1回あるいはそれ以上の頻度で実施されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しています。

退職年金及び退職一時金制度

退職年金及び退職一時金制度を有しておりますが、これらに係る費用は、SFAS第87号「事業主の年金会計」に基づき、年金数理法により計算された額を計上しております。

法人所得税

法人所得税は、税引前当期利益に基づいて計上しています。また、法人所得税には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めています。評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現が不確実であると考えられる部分に対して設定されています。

外貨建取引

外貨建資産及び負債は、実質上、米ドル表示の現金及び預金と国際通信事業者に対する米ドル建て回線リース料の支払に係る買掛金及び未払金からなっており、連結決算日レートをを用いて計算した金額により計上しています。その結果生じる為替差損益は損益に計上しています。

デリバティブ金融商品

当社グループは、SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」(SFAS第138号及び第149号により改定された。それらをあわせてSFAS第133号とする)に従い、すべてのデリバティブを資産又は負債のいずれかとして貸借対照表上に認識し、これらの商品を公正価値により測定しています。SFAS第133号に準拠して、当社グループは金利スワップ契約を、変動利付借入金の利息に関連して支出するキャッシュ・フローの変動をヘッジするものとして指定しました(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当該デリバティブの利益又は損失のうち有効部分は、当初、その他の包括利益の一項目として報告され、その後、対象となる取引が損益に影響を与える時点で、損益に組み替えています。当該利益又は損失のうち非有効部分は直ちに損益に計上されます。

当社グループは金利リスクをヘッジするために契約を締結しており、それ自体の取引目的で契約を締結したり、デリバティブ商品を利用するものではありません。

株式分割

平成17年8月4日開催の当社取締役会において、当社普通株式の分割を決議しました。この株式分割は、平成17年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき5株の割合をもって分割するものです。この株式分割は、平成17年10月11日より効力を発生しました。当該分割による影響を反映し、株式数、1株当たり利益及び平成16年3月31日に終了する連結会計年度の1株当たりの新株発行価額に関する情報については、連結財務諸表及び関連する注記において、修正計算されております。

株式を基礎とした報酬

当社グループは、株式を基礎とした報酬を、APB第25号「従業員に発行した株式に関する会計処理」及び関連する解釈指針に規定する本源価値法により会計処理しています。これにより当社グループは、付与日現在の上場市場価格がオプションの行使価格を超える場合の当該超過額に相当する額をもって報酬費用を認識します。権利確定期間のあるオプションについては、報酬費用は当該権利確定期間にわたって均等額が費用計上されます。前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは株式を基礎とした報酬に関する費用を計上しておりません。

SFAS第123号「株式を基礎とした報酬に関する会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬に関する会計処理-移行と開示」によって改定されている)に準拠して、当社グループがそのストックオプションを公正価値に基づく評価方法を使用して会計処理したと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における見積当期純利益及び見積基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益情報は、(株)アイアイジェイテクノロジーのワラントによる公正価値の影響を含めて記載されています。公正価値に基づく評価方法により、ストックオプションの見積公正価値は、オプションの権利確定期間にわたり、均等に収益に対し賦課されます。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上しています。

基本的及び希薄化後 1株当たり当期純利益

基本的 1株当たり当期純利益は、期中の加重平均流通普通株式数で除して計算しています。

希薄化後 1株当たり当期純利益は、ストックオプション行使及び転換社債の転換に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益、ならびにキャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブに係る利益又は損失からなっています。

セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメントと関連情報に関する開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めています。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されています。

当社グループは、インターネット接続サービス、付加価値サービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等の役務を複合し、顧客のニーズに応じて包括的なソリューションとして提供しております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社の代表取締役社長CEOは、定期的に収益と費用のレビューを連結ベースにて行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定を単一のセグメントに基づき行っております。

新たな会計基準

平成16年12月に、FASBIは、現行のSFAS第123号を代替し、APB第25号を廃止するものとして、改訂版SFAS第123号「株式を基礎とした報酬」(以下、「SFAS改訂第123号」といいます。)を発行しました。SFAS改訂第123号は、ストックオプションやその他の株式を基礎とした報酬に関する報酬費用を、公正価値に基づき測定し、計上することを求めるものです。SFAS改訂第123号は、平成17年6月15日より後に開始する会計年度から適用となります。当社グループは、平成18年4月1日より修正プロスペクティブ法によりSFAS改訂第123号及び関連するFASB職員意見書(以下、「FSP」といいます。)を適用し、この適用日以前に付与されたオプションについては、権利の確定していないストックオプションの公正価値を残存する権利確定期間にわたって報酬費用として認識します。SFAS改訂第123号適用以前に権利が確定した報酬に帰属するこれらオプションの公正価値の部分については、認識されません。

当社グループの既存の株式を基礎とした報酬は、既にその全ての権利が確定していることから、SFAS改訂第123号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に影響を与えないと考えています。

平成17年11月に、FASBIは、EITF審議事項第03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対する適用」をふまえ、FSP FAS115-1号およびFAS124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対する適用」を発行しました。この意見書において、いつ投資が減損していると認識すべきか、減損が一時的であるかどうか、そして減損損失の測定に関しての結論を提示しています。また、一時的でない減損の認識後に会計的に考慮すべき事項および一時的でない減損とは認識されていない未実現損失についての一定の開示を要求しています。FSP FAS115-1号およびFAS124-1号は、平成17年12月15日より後に開始する報告期間(四半期会計期間)より適用されます。FSP FAS115-1号およびFAS124-1号の適用が、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

平成16年11月に、FASBIは、SFAS第151号「たな卸資産原価-ARB第43号第4章の修正」を発行し、異常な遊休設備関連費用、運送費用、ハンドリングコスト及び仕損費に関する会計指針を明示し、固定的な製造間接費を生産設備の正常操業度を基準に配賦するように求めました。SFAS第151号は、平成17年6月15日より後に開始する会計年度に発生するたな卸資産原価に適用されますが、SFAS第151号の適用が、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

平成16年12月に、FASBIは、SFAS第153号「非貨幣性資産の交換-APB意見書第29号の修正」を発行しました。この基準は、非貨幣性資産の交換に関する測定方法を述べたものであり、類似の生産用資産の交換に係る公正価額による測定に対する例外規定を廃止し、経済的実態のない非貨幣性資産の交換全般に係る公正価額による測定に対する例外規定に改訂しております。非貨幣性資産の交換は、当該交換により将来のキャッシュ・フローに重要な変動が見込まれる場合には、経済的実態があるとされており、SFAS第153号は、平成17年6月15日より後に開始する会計期間において発生する非貨幣性資産の交換に適用されます。SFAS第153号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成17年5月に、FASBIは、SFAS第154号「会計上の変更および誤謬の修正-APB意見書第20号およびSFAS第3号の改訂」を発行しました。APB意見書第20号は、会計方針の変更等について、過年度の累積的影響額をその期の損益計算書に反映させることを要求していましたが、SFAS第154号は、開示財務諸表の期首時点において、過年度に遡及的に適用することを要求しています。SFAS第154号は、平成17年12月15日より後に開始する会計年度における会計上の変更および誤謬の訂正に関し適用されます。

平成17年7月に、FASBIは、FSP APB第18-1号「重要な影響がなくなった場合のAPB第18号における持分法適用投資先のその他の包括利益に対する所有持分に関する投資者の会計処理」を発行しました。FSP APB第18-1号は、持分法適用投資先への重要な影響を喪失した時点で、投資者はその他の包括利益に対する所有持分の調整額を当該持分法適用投資先の簿価と相殺するよう要求しています。

FSP APB第18-1号は、平成17年7月12日より後に開始する報告期間より適用されます。FSP APB第18-1号の適用は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

2 その他投資

当社グループの市場性のある持分証券は全て、SFAS第115号に従って売却可能有価証券として区分されています。前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券 - 持分証券	215,258	8,738,792	5,882	8,948,168	222,807	6,552,623	42	6,775,388

以下の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価額及び未実現損失を示しています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
市場性のある持分証券	68,742	5,882			68,742	5,882
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
市場性のある持分証券	1,338	42			1,338	42

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損が否かを判定するために定期的にレビューを行っています。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでいます。

当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、ある米国籍の通信機器メーカーの普通株式に関するものです。当該公正価額は、取得原価からおおよそ3%下落しています。なお、未実現損失の発生期間は6ヶ月未満です。当社グループは、当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたって株式を継続所有するという能力と意図があり、当該投資が当連結会計年度末現在で一時的な減損であると判断していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却による収入は、それぞれ2,614,768千円及び3,240,805千円でした。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却益は、それぞれ2,477,607千円と3,222,397千円であり、これらは連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されています。

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の、原価法による投資額は合計で、それぞれ982,613千円及び1,245,317千円でした。

前連結会計年度において、その他の収益(費用)に計上されている、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失は、それぞれ34,151千円及び118,076千円でした。当連結会計年度において、その他の収益(費用)に計上されている、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失は29,513千円でした。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の収益(費用)に計上された有価証券の交換による利益は、それぞれ35,450千円及び4,806千円ですが、これらは被投資先の合併に伴い市場性のある普通株式を交換したことにより生じた非資金的な利益です。

日本では、有価証券貸借契約に基づき、市場参加者が無担保で金融機関から債券あるいは株式を貸借する市場がありますが、当社グループは有価証券貸借契約に基づき無担保にて株式の貸出を行っています。当連結会計年度末現在、当社グループは、324,000千円相当の売却可能有価証券を有価証券貸借契約に基づき金融機関に貸出しております。

3 貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
期首残高	切捨	貸倒引当金 及び貸付金 に対する評 価性引当金 繰入額	期末残高	期首残高	切捨	貸倒引当金 及び貸付金 に対する評 価性引当金 戻入益	組替	期末残高
492,605	68,516	24,781	448,870	448,870	357,519	12,009	35,000	114,342

当連結会計年度の貸倒引当金の切捨額には、クロスウェイブの残余財産について会社更生手続下での最終配当が実施されたための切捨額345,994千円が含まれています。

4 持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金

当社グループは、日本及び近隣諸国において、様々な事業会社を用いてインターネット関連事業を設立、運営しています。持分法適用関連会社が運営している事業には、アジア地域におけるインターネット接続サービス(株)アジア・インターネット・ホールディング(平成17年9月末迄)、相互接続ポイントの運営、インターネットコンテンツの大容量配信及びハウジングサービスの提供(インターネットマルチフィード(株))、コンテンツデザイン(株)アトム)及びアジア諸国におけるデータセンターサービス(i-Heart Inc.及びAyalaPort Makati Inc.(平成16年6月迄))が含まれています。

平成16年7月より、AyalaPort Makati Inc.は、当社グループの同社に対する議決権の希薄化により、同社への重要な影響力を喪失したため、当社グループの持分法適用関連会社ではありません。

また、(株)アジア・インターネット・ホールディングは、同社の当社への吸収合併に伴い、平成17年10月1日以降、当社グループの持分法適用関連会社ではありません。

平成18年2月1日に、当社はコナミ(株)と合併にて、総合ポータルサイト等の運営を行う(株)インターネットレポリューションを設立いたしました。当社は、(株)インターネットレポリューションに750,000千円を出資し、当連結会計年度末現在における同社に対する所有割合は30%であり、当社グループの持分法適用関連会社となっております。

当社グループの持分法適用関連会社との間の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の取引残高ならびに前連結会計年度及び当連結会計年度の取引高の総額の要約は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
売掛金	118,130	253,208
買掛金及び未払金	96,727	17,084
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業収益	1,245,361	1,286,275
営業費用	1,145,834	656,184

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が持分法適用関連会社から受け取った配当金はありませんでした。

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の当社グループの持分法適用関連会社に対する投資及び貸付金ならびに各所有割合の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	所有割合(%)	金額(千円)	所有割合(%)	金額(千円)
(株)アジア・インターネット・ホールディング	26.69	275,386		
インターネットマルチフィード(株)	28.58	242,719	29.44	317,144
(株)アトム	40.00	155,837	40.00	116,974
(株)インターネットレポリューション			30.00	676,795
その他		39,665		52,058
合計		713,607		1,162,971

貸付金に対する評価性引当金控除後の純額であるi-Heart Inc.に対する貸付金は、前連結会計年度及び当連結会計年度末時点において、それぞれ19,868千円及び34,545千円です。

5 有形固定資産

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の有形固定資産は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
データ通信設備	543,365	781,605
事務所及びその他設備	904,532	718,362
リース物件改良費	823,313	780,143
購入ソフトウェア	4,917,483	5,425,819
資産計上リース、主にデータ通信設備	13,251,657	14,458,667
合計	20,440,350	22,164,596
控除：減価償却累計額	10,717,984	11,865,100
有形固定資産 純額	9,722,366	10,299,496

6 営業権及び無形固定資産

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
非償却無形固定資産：		
電話加入権	14,616	12,555
顧客関係	113,360	113,360
営業権	433,235	506,679
無形固定資産合計	561,211	632,594

当社グループは、ダイアルアップ型接続サービス契約の解除により不要となった電話加入権について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ73,271千円及び2,040千円の除却損を認識し、一般管理費に計上しました。平成17年3月1日より、NTTが電話加入権の価格を50%引き下げたことにより、当社グループは電話加入権の新購入価格に基づき25,804千円の評価損を認識し、前連結会計年度において一般管理費に計上しました。

前連結会計年度及び当連結会計年度において新たに認識した営業権は、それぞれ405,349千円及び73,444千円でした。

平成16年10月1日時点において、当社が議決権の69.0%を保有していた当社の連結子会社である㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社である㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズは、平成16年10月1日に、㈱ヤマタネの顧客基盤との事業基盤を築くために証券業向けのシステム開発及び運用事業を、㈱ヤマタネより当該営業譲受に係る増加費用を含み375,123千円で取得しました。営業権計上の主要因は、集約化された労働力です。なお、当該事業の業績は、平成16年10月1日より当社グループの連結財務諸表に反映されています。当社グループは、当該営業譲受において、受注バックログ6,254千円、顧客関係113,360千円及び営業権251,127千円を計上しました。なお、受注バックログは、前連結会計年度において全て償却されています。㈱ヤマタネの事業の取得による当社グループの連結営業収益及び連結当期純利益(損失)への影響額は、前連結会計年度期首に当該取得が完了していたと仮定すると、前連結会計年度における営業収益について12億円の増収であり、当期純利益については56百万円の当期純利益の増加であったと見積もられます。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理した営業権はありません。

[次へ](#)

7 リース

当社グループは、通常の事業の過程において、国内及び国際バックボーン回線、事務所建物、POPならびにデータ通信及びその他の設備に関する様々なリース契約を締結しています。SFAS第13号「リース会計」の規定に定められているキャピタル・リースの要件に一つ又はそれ以上当てはまるリース契約はキャピタル・リースとして分類されており、その他はオペレーティング・リースとして分類されています。

オペレーティング・リース

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために、通信キャリア等とのオペレーティング・リース契約を有しています。国内バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間1年の解約不能リースかリース期間が主に3年の解約違約金(総リース料の35%)を支払うことにより解約可能なリースです。国際バックボーン回線のリースは、1年のリース期間で通信キャリアとの間に締結されており、原則として解約不能です。当社グループはまた、事務所建物を賃借しており、これに係る払戻可能なリース預託金は敷金保証金として資産計上されています。また、平成20年までに順次満期日を迎える解約不能オペレーティング・リースにより事務所設備を、更に別途POPを賃借しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の払戻可能な敷金保証金の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
本社	1,705,036	1,185,307
販売事務所及び子会社事務所	296,971	308,494
その他	48,658	55,852
払戻可能な敷金保証金合計	2,050,665	1,549,653

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、それぞれ3,550,885千円及び3,516,322千円です。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるアクセス回線のリース費用は、専用線接続サービス売上に係るものであり、それぞれ4,040,192千円及び4,558,382千円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他のリース費用は、それぞれ3,303,717千円及び3,653,766千円です。

なお、当社グループは本社設備の一部を転貸しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその転貸による収入は、それぞれ406,451千円及び435,224千円で、上記のその他のリース費用からは控除されています。

キャピタル・リース

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っています。キャピタル・リース契約の行使により調達した資産の公正価額及び減価償却累計額は、前連結会計年度末現在ではそれぞれ13,251,657千円及び6,336,386千円であり、当連結会計年度末現在ではそれぞれ14,458,667千円及び6,819,503千円です。

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に係る解約不能リース契約を含む(ただし、当社グループが顧客にそのまま請求する専用線接続回線を除く)解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
平成18年度	27,302	1,376,986	3,262,311
平成19年度		1,174,192	2,535,823
平成20年度		142,566	1,778,729
平成21年度		70,354	697,143
平成22年度		19,623	179,496
平成23年度以降		55,154	35,729
リース料最低支払額合計	27,302	2,838,875	8,489,231
控除：利息相当額			504,658
キャピタル・リースのリース料 最低支払額純額の現在価値			7,984,573
控除：短期リース債務			3,003,914
長期リース債務			4,980,659

8 借入金及び転換社債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の短期借入金は、銀行当座借越で構成されています。短期借入金は固定金利で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、当該短期借入金に係る加重平均利率は、それぞれ1.375%でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の長期借入金の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
無担保長期銀行借入金(注記15参照)(最長返済期限は平成19年。金利は変動金利で支払われ、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における加重平均利率はそれぞれ3.255%及び2.206%)	208,000	374,000
無担保長期銀行借入金(前連結会計年度末現在では、担保付長期銀行借入金)(注記15参照)(返済期限は平成18年。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における加重平均利率はそれぞれ1.789%及び1.710%)	2,350,000	600,000
無担保長期銀行借入金(前連結会計年度末現在では、担保付長期銀行借入金)(注記15参照)(最長返済期限は平成19年。金利はTIBORに基づく変動金利で支払われ、前連結会計年度末及び当連結会計年度末時点におけるTIBORはそれぞれ0.1%及び0.133%。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の変動金利の加重平均利率は、それぞれ1.137%及び1.130%)	1,400,000	1,150,000
長期分割払借入金(注記15参照)(最長返済期限は平成19年。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における利率は2.55%)	308,019	155,963
合計	4,266,019	2,279,963
控除：1年以内返済予定長期借入金	2,736,056	1,989,963
長期借入金 - 1年以内返済予定分控除後	1,529,963	290,000

当社グループは、一部の長期借入金について金利リスクを管理するために金利スワップ契約を締結し、固定金利に変更しました。前連結会計年度末現在における1,400,000千円の長期借入金残高及び当連結会計年度末現在における1,150,000千円の長期借入金残高に適用されている加重平均実効利率は、当該スワップ契約の実行後で、それぞれ年1.926%及び1.781%でした(注記15参照)。

平成15年3月14日に、当社グループは、新本社屋に関して貸主に支払う敷金の資金調達のために、リース会社との間に長期分割払借入契約を締結しました。当連結会計年度末現在、当該借入金の元金は155,963千円で、1,146,039千円の敷金に対する請求権の第一優先順位担保権により担保されています。

わが国における大部分の長短銀行借入金は、銀行取引約定に基づいて行われます。銀行取引約定書によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(または追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手の全ての債務に対して差入れた担保として扱うことが出来ます。また、借入契約の内には、借手が債務を履行しなかった場合、占有している借手の資産を取立または処分できる権限を銀行に認めているものもあります。当社は、当連結会計年度末現在、借入金残高に対して銀行へ担保提供を行っておりません。

当連結会計年度末現在、長期借入金残高の年度別返済額は以下のとおりです。

(単位：千円)

返済年度	金額
平成18年度	1,989,963
平成19年度	290,000
合計	2,279,963

当社グループは、邦銀数行との間に当座借越契約を締結しており、その未使用残高は当連結会計年度末現在3,210,000千円でした。

元本総額15,000,000千円、償還期限平成17年3月、利率1.750%の無担保円建転換社債を、平成12年4月11日に発行しました。同転換社債は、保有者の選択により平成17年3月15日又はそれ以前にいつでも、1口当たり19,875千円で転換可能でした。また、同転換社債は、償還通知前の一定期間の当社株式の取引終値が転換価格の140%以上であることを条件として、平成17年3月15日より前にいつでも当社の選択により、全部又は

一部を額面金額プラス未払経過利息で償還可能でした。

平成15年10月と11月に、当社は同転換社債の一部（額面総額3,168,000千円）を市場より3,047,460千円で買戻し、120,540千円を実現利益として計上しました。買戻しを行った額面に対する社債発行費31,565千円については利益と相殺し、相殺後の実現利益については、その他の収益に計上しております。

また、平成16年6月に、当社は同転換社債の一部（額面総額744,000千円）を市場より745,488千円で買戻し、1,488千円を実現損失として計上しました。買戻しを行った額面に対する社債発行費3,707千円については損失として計上しております。この転換社債買戻しによる損失については、その他の費用に計上しております。

平成17年3月に、当社はこの無担保円転換社債の残額について、その全額11,088,000千円を帳簿価額で償還いたしました。

当社は、平成16年8月に金融機関と有価証券貸借取引契約を締結し、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、2,189,600千円及び1,230,000千円の売却可能有価証券を当該契約における貸株として提供し、この有価証券貸渡の見返りとして、それぞれ1,729,520千円及び999,600千円の現金を収受しております。この取引は、会計上、市場性のある有価証券を担保とした担保付借入として処理されており、当該契約における収入額は、有価証券貸借取引に伴う債務として、また貸株はその他投資として表示されています。この契約において、当社は、取引の開始時点で一定額の市場性のある有価証券を担保として差入れますが、その後、当該有価証券の時価の変動により、当初収受した現金の一部を返済するか、追加の現金を収受します。当該債務に対し、当社は変動金利に基づく金利を支払いますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当該利率は、それぞれ0.6349%及び0.37%でした。

[次へ](#)

9 法人所得税

平成15年3月31日に日本の税法が改正され、平成16年4月1日以降に始まる事業年度から発効されました。わが国における法人所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらわが国の税金の法定税率を基礎として計算した実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、約41.0%です。

当社の米国連結子会社であるIIJ America, Inc.の税務上の繰越損失の使用が否認された場合における、税務上の偶発債務に対する引当金は、当連結会計年度末時点において197,753千円でした。これは、潜在的な税務上の偶発債務にかかる引当金として、当社マネジメントが最も合理的であろうと見積った金額です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益及び法人所得税は、下記の通りです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人所得税、少数株主損益及び持分法による投資損益調整前当期利益：		
国内	3,168,974	5,316,535
海外	20,466	62,024
合計	3,148,508	5,378,559
法人所得税-当期分：		
国内	110,893	289,376
海外		198,825
合計	110,893	488,201
法人所得税-繰延分：		
国内	11,023	230,841
海外		
合計	11,023	230,841

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、連結貸借対照表上に反映されている繰延税金資産及び負債の純額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
流動資産-その他流動資産	26,399	138,938
固定資産-その他固定資産		193,681
固定負債-その他固定負債	7,748	83,127
合計	18,651	249,492

一時差異及び繰越欠損金による、前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の繰延税金残高への主な影響は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
売却可能有価証券に係る未実現利益		3,580,494		2,686,560
リミテッド・パートナーシップに 対する投資の税務上の評価額		35,014		81,020
キャピタル・リース	74,621		84,345	
未払費用	185,732		161,902	
退職給付引当金	58,885		89,705	
新株発行費	15,548		29,212	
貸倒引当金	1,461,058		16,333	
減価償却費	25,699		25,070	
その他投資に対する純損失	92,080		127,115	
繰越欠損金	9,902,013		9,602,271	
その他	261,843	27,563	121,659	69,109
小計	12,077,479	3,643,071	10,257,612	2,836,689
評価性引当金	8,415,757		7,171,431	
合計	3,661,722	3,643,071	3,086,181	2,836,689

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、繰延税金資産の評価性引当金は、実現が不確実と見做される金額に対して設定されております。繰延税金資産の評価性引当金の変動額(純額)は、前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ2,224,170千円及び1,244,326千円の減少でした。

当連結会計年度末現在、当社及び当社の米国子会社であるIJJ America Inc.の税務上の繰越欠損金残高は、それぞれ22,359,559千円及び8,550千米ドルです。これらの繰越欠損金は、将来の課税所得と相殺することができますが、以下のように、日本においては平成25年3月31日終了年度に、また米国においては平成37年12月31日終了年度にそれぞれ失効します。

(単位：千円)

失効年度	金額
平成18年度	
平成19年度	
平成20年度	915,435
平成21年度	13,675,603
平成22年度以降	8,772,948
合計	23,363,986

前連結会計年度及び当連結会計年度における、法人所得税計上額と実効税率を用いて算出された法人所得税額との調整は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
わが国の実効税率を用いて算出された税額	1,290,888	2,205,209
以下に係る税額の増減:		
税務上損金に算入されない費用	34,820	38,653
税務上の偶発債務に対する引当金		197,753
住民税均等割	23,410	25,085
繰越欠損金控除の実現	1,426,755	439,256
その他の評価性引当金の変動	261,380	1,933,379
失効した繰越欠損金税効果		149,750
その他(純額)	83,873	13,545
法人所得税計上額	99,870	257,360

[前へ](#)

[次へ](#)

10 退職給付制度

当社及び一部の子会社は、非積立型退職給付制度及び従業員非拠出型の確定給付型年金制度を有しており、これらの2制度を合わせると、役員を除くほぼ全従業員を対象としていることとなります。また、当社及び一部の子会社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度(以下、「当該複数事業主制度」といいます。)である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっています。

当社の退職一時金制度から、従業員退職給付の約70%は、平成9年5月、新しく設定された従業員非拠出型の確定給付型年金制度へと移行されました。期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、この従業員非拠出型に移行されていない退職一時金制度30%も含まれています。当該退職一時金及び年金制度の下、当社の全従業員は、15年以上勤務後の自己都合による退職又は60歳の定年退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他一定の要素に基づいた額の10年間にわたる年金(又は退職一時金)の受給資格を有します。これらの条件を満たさない従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されています。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定されます。複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。しかし、事業主(当社を含む)によって拠出された資産が、別勘定に分けられたり、同事業主の従業員のみへの給付に制限されるわけではありません。当該複数事業主制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	221,132	240,765
利息費用	14,944	20,524
年金資産の期待運用収益	13,129	16,736
移行時債務の償却	402	402
数理計算上の損失の償却	8,262	1,904
期間純年金費用	231,611	246,859

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の積立状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
退職給付債務の変動		
期首退職給付債務	933,969	1,140,240
勤務費用	221,132	240,765
利息費用	14,944	20,524
数理計算上の(利益)損失	558	31,171
退職給付支払額	29,247	40,906
期末退職給付債務	1,140,240	1,329,452
年金資産の変動		
期首年金資産公正価額	656,443	796,946
年金資産の実際収益	17,844	68,185
会社拠出額	143,471	155,191
退職給付支払額	20,812	22,466
期末年金資産公正価額	796,946	997,856
年金制度の財政状況	343,294	331,596
未認識数理計算上の損失	195,530	111,009
未認識の移行時債務	4,418	4,016
正味認識額	143,346	216,571
累積退職給付債務	635,122	750,900

前連結会計年度末時点において、連結貸借対照表上に計上されている退職給付引当金は、143,346千円です。また、当連結会計年度末時点において、連結貸借対照表上に計上されている前払年金費用及び退職給付引当金は、それぞれ3,891千円及び220,462千円です。

当社グループはすべての年金制度の測定日として3月31日を採用しています。

前連結会計年度と当連結会計年度における3月31日現在の、数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	退職給付債務		期間純年金費用	
	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
割引率(%)	1.8	2.0	1.6	1.8
年金資産の長期期待収益率(%)			2.0	2.1
昇給率(%)	3.4	3.4	3.25	3.4

当社グループは、従業員の残存勤務期間に対応した償還期限を有する日本国債券の市場利回りを反映するため、毎年3月31日に、割引率の仮定の見直しを行っております。

長期期待収益率を決定するベースは、年金基金運用会社からの、実績収益と期待収益の仮定の組み合わせによります。

非拠出型制度に関する当社の積立方針は、現行の税法において税務上損金算入できる範囲内で拠出することです。生命保険会社合同投資ポートフォリオを含む年金資産は、日本国債、その他の債券及び市場性のある株式から構成されています。生命保険会社合同投資ポートフォリオは、生命保険会社により運用、管理され、最低保証利回りが設定されています。

当社グループの年金資産に対する投資戦略は、当社グループからの現金による拠出を極小化しつつ、年金資格者に退職年金を支払うことができるよう資産を運用することです。これは、年金支給に必要な流動性を考慮しつつ、長期運用収益率を極大化するため、マクロ経済予測を行う保険会社によって決定された運用ポートフォリオに基づいて、株式と債券に分散投資する手段により、資産を維持し実現されるものです。

生命保険会社により運用される年金資産の投資配分は、年金資産の資産種別の長期運用収益率を考慮し、決定されます。収益変動の影響を緩和し、リスクを最小限に抑えるために、生命保険会社合同投資ポートフォリオを除く年金資産は、負債証券(63.0%)、持分証券(35.0%)及びその他の金融商品(2.0%)に分散投資する予定です。2007年3月期においては、拠出額の50%ずつを生命保険会社合同投資ポートフォリオとそれ以外の投資に配分する予定です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、資産種別毎の当社グループ年金資産配分は、下記のとおりです。

資産種別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	割合	割合	割合	割合
株式	21.3%	(34.8%)	22.4%	(35.9%)
負債証券	38.8%	(63.2%)	38.8%	(62.1%)
生命保険会社合同投資ポートフォリオ	38.7%	()	37.6%	()
その他	1.2%	(2.0%)	1.2%	(2.0%)
合計	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)

(注) 括弧内のパーセント数値は、生命保険会社合同投資ポートフォリオを除く当社グループ年金資産配分です。

年金会計移行時における、未認識数理計算上の損失及び未認識の移行時債務は、それぞれ14年間及び21年間にわたって償却されています。

当該複数事業主制度に基づいて、前連結会計年度及び当連結会計年度に支払期日が到来して支払われた拠出額は、代行部分も含めて、それぞれ466,543千円及び451,312千円です。

当社は、平成19年3月31日に終了する事業年度において、155,191千円を年金資産に拠出することを予想しております。

将来予想される勤務期間を反映した退職給付支払額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

返済年度	金額
平成18年度	30,823
平成19年度	45,551
平成20年度	41,747
平成21年度	45,766
平成22年度	50,970
平成23年度から平成27年度	294,075
合計	508,932

わが国の商法(以下、「商法」といいます。)においては、退任する取締役及び監査役に対する給付額について、株主の承認が必要とされます。当社は、平成18年3月に、監査役退職慰労金規程を制定しました。当社グループは、当連結会計年度において、2,870千円の監査役退職慰労引当金を計上しておりますが、これは当連結会計年度末時点における要支給額です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、退任した取締役及び監査役に対する退職給付の決議及び支払は行われていません。

11 資本

平成18年4月30日まで、当社は商法に従っていました。

商法は、新株発行価額の少なくとも50%を資本金に組み入れ、発行金額が資本組入額を超過する部分は、資本剰余金に含まれる資本準備金に計上することを要求しています。また、当社が取締役会の承認に基づき、株式分割による無償での新株発行を既存株主に対して行うことを認めています。こうした新株発行は通常、資本の部に変化を与えません。

商法は、毎年の現金配当及びその他の現金支払を伴う利益処分につき、その総額の10%以上の金額を利益準備金（利益剰余金の構成要素）として利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てることを要求しています。利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議に基づいて配当することが可能です。更に商法は、取締役会の決議に基づいて資本準備金や利益準備金の一部を資本金に組み入れることを認めております。

商法は、当社が取締役会の決議に基づいて自己株式の取得及び自己株式の処分ができることを認めております。自己株式の買受総額は、配当可能利益を超えることはできません。

商法では、現金配当に係る利益準備金の積立の規定に加え、配当可能な利益剰余金及び資本剰余金額について一定の制限を課しています。平成18年3月31日時点で、当社の帳簿に記載された金額に基づく商法上の配当可能利益はありません。

配当金は、事業年度終了後に開催される定時株主総会にて、当期に係る配当額が承認されます。中間配当については商法による一定の制限がありますが、取締役会での決議に基づき承認されます。

平成18年5月1日より、会社法（以下、「会社法」といいます。）が施行されました。会社法は、商法を再編成かつ代替するものであり、その改正の大部分が、平成18年5月1日以降に発生する事象あるいは取引について適用される、あるいは平成18年5月1日以降に終了する会計年度より適用されることになっています。財務的な事項に関して、会社法の施行により生じる重要な影響は、下記の通りであります。

(a) 配当

会社法では、企業は、株主総会の決議に基づく年度末の配当に加え、期中に何時でも配当を行うことが可能になります。特定の要件（取締役会設置会社であること、会計監査人を設置していること、監査役会を設置していること、定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めていること）を満たしている企業は、定款において定めていれば、取締役会の決議により配当を実施（現物配当を除く）することが出来ます。

中間配当も、取締役会決議に基づき年1回行うことが可能となります。

商法では、配当可能な資本剰余金及び利益剰余金について一定の制限を課しています。会社法においても、配当可能額あるいは自己株式の取得について、一定の制限を課しています。この制限は、株主への分配可能額として定義されますが、配当後の純資産額として最低300万円が維持される必要があります。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の変動

会社法では、配当原資となる資本勘定によりますが、配当総額の10%に相当する金額について、利益準備金（利益剰余金の構成要素）あるいは資本準備金（資本剰余金の構成要素）として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てることを要求しています。

商法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議に基づいて配当することが可能とされてきました。会社法においては、資本準備金と利益準備金の合計額は、前述の計算による制限等を受けず、取崩すことが認められています。

会社法では、株主総会の決議に基づき、特定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金について、各科目間の金額を変動させることを認めています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、定款に定めていれば、取締役会決議により企業が自己株式を取得することや自己株式を処分することを認めています。取得可能な自己株式の額は、所与の計算式により算出される株主への分配可能額を超えてはいけないこととされています。

また、会社法では、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方の取得を認めています。

平成15年9月17日に、主として平成17年3月に満期到来する転換社債の償還に備え、当社は普通株式63,075株を1株当たり190,260円（総額12,000,650千円）にて、第三者割当増資による新株発行を行いました。割当先別では、NTTより9,603,374千円、NTTの100%子会社であるNTTコミュニケーションズより749,624千円、伊藤忠商事(株)及び住友商事(株)よりそれぞれ499,432千円、そして他3社より計648,747千円となっております。本件増資の結果、当社発行済株式総数は191,800株となり、NTT及びNTTコミュニケーションズの当社株式の所有比率は、合計で31.6%となりました。本件増資に合わせ、当社はNTTと株式引受契約を締結致しましたが、当該株式引受契約においては、1)業務提携として、ブロードバンドに向けたIT技術の開発その他の事業で共同実施できるものの推進、当社の新規案件におけるNTTグループのサービス利用の促進、これらの着実な遂行のための必要に応じた両社従業員の出向、2)当社は、株式引受契約の締結後最初に選任される取締役及び監査役について、NTTが指名した者を3名選任することを了解し、その選任について株主総会に諮る、3)NTTは、当社が株式、新株予約権等を新たに発行する場合には、その時点における持株比率に応じて、その新たに発行する証券を引き受ける権利を有する等が主要な内容として定められております。

平成15年9月に実施した増資の結果、NTT及びNTTコミュニケーションズは、当社グループの関連当事者となっております。当社グループは、NTT及びその子会社と、当社事業所で利用している通信サービスの購入を始め、様々な形で取引を行っております。当社グループのインターネット接続及び付加価値サービスの提供に関し、当社グループは、国内バックボーン回線、国際バックボーン回線、アクセス回線及びデータセンター内のラック、スペース等を、NTT及びその子会社より仕入れております。また逆に、当社グループは、NTT及びその子会社に対して、OEMを含むインターネット接続サービス、システムインテグレーション及びそれら各社のデータセンター運用監視役務等を提供しております。

当社グループとNTT及びその子会社との前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の勘定残高及び前連結会計年度と当連結会計年度における主要な取引高は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
売掛金	286,389	366,648
買掛金及び未払金	687,757	710,322
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業収益	1,413,379	1,394,791
営業費用	7,672,480	8,075,542

当社は、平成17年12月に、(株)東京証券取引所マザーズ市場への当社普通株式の上場に伴い、買取引受方式によって1株当たり公募価格534,022円（発行価額490,955円）にて12,500株の新株式を一般公募いたしました。当社は、当該公募増資により、6,030,064千円（新株発行費控除後）を調達いたしました。当該公募増資に係る新株発行費106,873千円は、資本準備金より控除されています。

ストックオプション制度

平成12年5月、当社は、295個のストックオプションを合計34人の取締役及び従業員に対して付与しました。当該ストックオプションは平成14年4月8日に100%権利が確定し、同日から8年間にわたって行使可能です。平成13年8月、当社は395個のストックオプションを合計44人の取締役及び従業員に対して付与しました。当該ストックオプションは平成15年6月28日に100%権利が確定し、同日から8年間にわたって行使可能です。平成18年3月31日現在、追加付与可能なストックオプションはありません。ストックオプションの行使価格が付与日の市場株価を上回ったため、当社はAPB意見書第25号に準拠して損益計算書に報酬費用を認識していません。

平成12年3月、(株)アイアイジェイテクノロジーは、分離可能なワラント部分2,000ワラントの付いた社債を総額600,000千円発行しました。当該社債は平成12年4月に買戻され、(株)アイアイジェイテクノロジーの普通株式775株を公正市場価値である1株当たり300,000円の行使価格で購入できるワラントは、当社及び(株)アイアイジェイテクノロジーの一部の取締役及び従業員によって直ちに購入されました。1,000ワラントは、当社が購入しました。ワラントは発行時から行使可能です。平成18年3月29日に、(株)アイアイジェイテクノロジーのワラントのうち1,000ワラントは失効しました。残るワラントの行使期限は平成19年3月29日です。当連結会計年度において行われた新株発行の影響により、当連結会計年度末現在におけるワラントの修正後の行使価格は250,326円です。

以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度の当社のストックオプション制度に係る取引の要約です。

	オプションの個数 (個)	株式数 (株)	1株当たり加重平均 権利行使価格(千円)
オプション未行使残高、平成16年4月1日現在	615	3,075	1,063
付与			
行使			
失効	70	350	1,510
オプション未行使残高、平成17年3月31日現在	545	2,725	1,006
付与			
行使			
失効	15	75	944
オプション未行使残高、平成18年3月31日現在	530	2,650	1,007

平成17年10月の株式分割の影響により、オプション1個の行使に伴い発行される株式の数は5株となっております。

当連結会計年度末時点におけるストックオプション未行使残高にかかる潜在株式の概要は、次のとおりです。

権利行使価格(千円)	オプション未行使残高 にかかる潜在株式(株)	残存期間(年)	行使可能なオプション残高 にかかる潜在株式(株)
2,163	975	4.0	975
334	1,675	5.3	1,675

[前へ](#)

[次へ](#)

12 その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)の各項目の増減は次のとおりです。

(単位:千円)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
外貨換算調整額	25,858		25,858
未実現有価証券評価損益:			
発生額	4,989,951	2,045,880	2,944,071
控除: 当期純利益への組替額	2,478,906	1,016,351	1,462,555
繰延税金資産の評価性引当金の減少(注)		1,029,529	1,029,529
未実現評価純損益	2,511,045		2,511,045
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した デリバティブによる利益:			
当年度発生額	3,521		3,521
控除: 当期純利益への組替額	13,010		13,010
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した デリバティブによる純利益	9,489		9,489
その他の包括利益(損失)	2,494,676		2,494,676
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
外貨換算調整額	38,331		38,331
未実現有価証券評価損益:			
発生額	1,046,874	429,218	617,656
控除: 当期純利益への組替額	3,227,203	1,323,153	1,904,050
繰延税金資産の評価性引当金の増加() (注)		893,935	893,935
未実現評価純損益	2,180,329		2,180,329
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した デリバティブによる利益:			
当年度発生額	4,541		4,541
控除: 当期純利益への組替額	10,008		10,008
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した デリバティブによる純利益	5,467		5,467
その他の包括利益(損失)	2,136,531		2,136,531

(注) 繰延税金資産の評価性引当金の減少・増加()は、売却可能有価証券の含み損益の変動に基因するものです。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括利益(損失)累計額の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
外貨換算調整額	33,295	5,036
未実現有価証券評価益	8,732,910	6,552,581
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した デリバティブによる損失	9,490	4,023
合計	8,690,125	6,553,594

13 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
分子：		
当期純利益（千円）	2,906,269	4,753,570
希薄化効果による影響額（千円）		
希薄化効果による影響調整後の当期純利益（千円）	2,906,269	4,753,570
分母：		
普通株式の期中平均株式数（株）	191,559	195,613
ストックオプションによる影響（株）		342
希薄化効果調整後の普通株式の加重平均株式数（株）	191,559	195,955
基本的普通株式1株当たり当期純利益（円）	15,172	24,301
希薄化後普通株式1株当たり当期純利益（円）	15,172	24,258

前連結会計年度において、ストックオプションの行使に伴い発行可能な株式は、その権利行使価格が当社の普通株式の市場平均価格を上回っており、また、転換社債の転換に伴い発行可能な株式は、その効果が逆希薄化となることから、これらの潜在普通株式は希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含めておりません。

当連結会計年度において、以下のストックオプションの行使に伴い発行可能な株式は、その権利行使価格が当社の普通株式の市場平均価格を上回っていたことから、希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含めておりません。

希薄化の計算から除いたストックオプションの行使に伴う潜在株式数は、下記のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ストックオプションの行使に伴い発行可能な株式（株）	2,725	975

14 約定債務及び偶発債務

平成13年12月、連邦証券諸法違反を申し立てる集団訴訟が当社、即ち当社ならびに一部の当社取締役、そして当社の米国にての新規株式公開時の引受証券会社を被告として提起されました。同様の申立ては、平成10年以降に新規株式公開を行った他の300社以上の発行体に対しても起こされており、ニューヨーク州南部地区では、これらの申立てを統一した手続きの中で進めています。平成14年4月24日に修正訴状が提出され、特に、当社の新規公開株式の引受人が、(i)引受人の顧客との間で、一定の補償契約(例えば、未公開の手数料契約又は流通市場で株式を買取る抱き合わせ契約)を締結した、及び(ii)新規株式公開後において流通市場で当社の株価を人為的に引き上げる操作を行ったことにより、証券諸法に違反したと主張されました。平成14年7月15日、当社は、同様な各種訴訟で提訴を受けている発行者や個人による、修正訴状の却下を求める共同申立てに参加しました。平成15年6月、当社は本件の原告との和解に同意しました。当社は、被告である他の発行体と共に、和解契約についての裁判所の仮承認を求めました。平成17年2月15日、裁判所は、和解契約について一部修正条件付きで仮承認しました。平成17年8月31日、裁判所は、和解契約の一部修正の内容の承認および和解原告の範囲に関する暫定的な命令を発令しました。また、裁判所は、和解手続の事務管理者を選任し、和解手続に関する通知を当該集団訴訟のクラスメンバーに対して平成17年11月15日以降に送付するよう指示しました。平成18年4月24日には和解契約に関する最終的な審査が行われたところであり、これを踏まえ、裁判所が、和解の内容がクラスメンバーにとって適正と判断すれば、和解契約は最終承認されます。この和解により、当社及び個人の被告は、同訴訟で申し立てられた行為に対する責任を解除されます。和解において、当社はその引受人に対して有する一定の潜在的請求権を主張せず、又は放棄することに同意しました。約260の被告である発行者がこの和解に参加しました。当社グループへの財務的影響については、同和解は、集団訴訟のメンバーが発行者の保険会社から10億ドルを回収できるよう保証する旨を規定しています。和解案に加え、弁護士費用が発生した場合その一部は、別の契約により当社の保険会社が負担することとなります。その結果、本件により当社グループに重要な財務的影響が及ぶことはないと考えています。

上記に加え、当社グループは通常の事業の過程において生じる他の訴訟及び請求の当事者となっています。当該訴訟及び請求が当社グループにとって不利な結果であっても、当社グループの財務状況に重要な影響はありません。

当社は、平成18年1月19日付けにて、(株)インターネットレポリューションの設立及び経営に関する合弁契約書をコナミ(株)と締結いたしました。当社は当該合弁契約にて、(株)インターネットレポリューションの設備資金及び運転資金について、平成18年11月から平成19年4月末日までの間に、同社に対して90百万円を上限とする資金供与を行うことを承諾しております。

15 デリバティブ及びその他の金融商品

金利スワップ契約

当社グループは長期銀行借入金に関して金利変動の影響を受けます。金利リスクの管理に関する当社グループの方針は、長期銀行借入金に係る変動金利支払による将来キャッシュ・フロー変動のリスクをヘッジすることです。変動金利借入金に係るキャッシュ・フロー・リスクを軽減するために、当社グループは変動金利借入金を固定金利借入金に転換する金利スワップ契約を利用しています。

当社グループはまた、金利スワップの相手方の契約不履行があった場合の信用に関する損失の影響を受けますが、当該相手方は国際的に認知された金融機関であるため、いずれの相手方にも債務の不履行はないものと予想しています。

ヘッジ手段として指定された金利スワップの公正価額の変動は、前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益累計額に計上されています。これらの金額は、その後ヘッジ対象の銀行借入金が増益に影響を与える期間と同じ期間に金利の調整として支払利息に組み替えられます。金利スワップの期間、想定元本、及び金利改定日は、長期借入金に係るものと厳密に一致しています。スワップの取引条件は時価によるため、その開始時の価額はゼロとなります。よって、前連結会計年度及び当連結会計年度に損益に計上されたヘッジの非有効部分はありませんでした。前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ13,010千円及び10,008千円のデリバティブ純損失が支払利息に組み替えられました。

なお、この先12ヶ月間について、金利スワップに関連するその他の包括損失累計額約7,116千円が、ヘッジ対象の銀行借入金の金利の調整として、支払利息の修正として組み替えられるものと予想されます。

公正価額

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資及び金融負債の引受けを行っています。これらの金融資産、負債及びデリバティブの公正価額を見積もるに当たり、当社グループは市場価額が入手可能である場合には当該市場価額を利用しています。市場価額が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価額を見積もっています。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価額に近似すると考えています。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価額の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されています。金融商品の帳簿価額又は想定元本及び公正価額の要約は次のとおりです。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	帳簿価額又は 想定元本	公正価額又は損益	帳簿価額又は 想定元本	公正価額又は損益
その他投資：				
公正価額が見積り可能なもの	8,948,168	8,948,168	6,775,388	6,775,388
見積りが実務上困難なもの	982,613		1,245,317	
期間1年超の積立保険料 (その他資産)	62,636	62,636	82,252	82,252
長期借入金及び分割払債務 (1年以内返済予定分を含む)	4,266,019	4,262,908	2,279,963	2,279,963
金利スワップ契約	1,400,000	9,490	1,150,000	4,023

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の現金及び預金には、米ドル建預金がそれぞれ705,940千円及び442,169千円含まれています。

16 広告宣伝費

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた広告宣伝費は主に雑誌、刊行物及び新聞の広告掲載費用からなり、その金額はそれぞれ151,226千円及び223,696千円でした。

17 後発事象

平成18年6月28日に開催した当社の第14回定時株主総会にて、会社法による決算報告を目的とした当社の個別財務諸表における繰越損失を解消するため、資本準備金21,980,395千円及び資本金2,539,222千円の額を減少することについて、当社株主の承認決議を受けました。当該減少は、それぞれ会社法第448条第1項及び第447条第1項によるものです。効力発生日は、平成18年8月4日の予定です。

【連結附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記「8 借入金及び転換社債」に記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年 3月31日現在)		第14期 (平成18年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,170,124		9,216,637	
2 売掛金	1	6,270,278		10,155,602	
3 有価証券		35,000			
4 商品		9,791		116,158	
5 仕掛品		37,833		320,435	
6 貯蔵品		40,928		50,958	
7 前払費用		245,253		326,026	
8 関係会社短期貸付金	5	51,246		51,246	
9 繰延税金資産				419,840	
10 その他		81,207		58,044	
貸倒引当金		104,702		66,110	
流動資産合計		9,836,958	35.9	20,648,836	56.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		721,358		680,531	
減価償却累計額		264,722	456,636	295,871	384,660
(2) 工具器具備品		635,527		588,532	
減価償却累計額		409,459	226,068	404,075	184,457
有形固定資産合計			682,704		569,117
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,613,469		1,498,947
(2) 電話加入権			10,839		9,245
無形固定資産合計			1,624,308		1,508,192
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		9,591,540		7,623,654
(2) 関係会社株式			3,721,295		4,294,657
(3) その他の関係会社有価証券			3,000		750
(4) 従業員長期貸付金			3,987		3,395
(5) 破産更生債権等			6,874,265		18,740
(6) 長期前払費用			12,277		179,985
(7) 敷金保証金	2		1,852,232		1,333,488
(8) その他			57,059		82,466
貸倒引当金			6,876,184		40,980
投資その他の資産合計			15,239,471		13,496,155
固定資産合計			17,546,483		15,573,464
繰延資産					
1 新株発行費			37,921		71,248
繰延資産合計			37,921	0.1	71,248
資産合計			27,421,362	100.0	36,293,548

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,653,154		5,841,913	
2 短期借入金	2、3	4,174,633		3,655,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	2	2,500,000		1,750,000	
4 未払金	1、2	1,748,758		1,887,470	
5 未払費用		86,642		44,464	
6 未払法人税等		117,454		86,659	
7 未払消費税等		121,919		21,762	
8 前受金		43,398		389,666	
9 預り金	4	1,769,665		1,048,137	
10 前受収益				132,802	
11 その他		10,444		7,457	
流動負債合計		13,226,067	48.2	14,865,330	41.0
固定負債					
1 長期借入金	2	1,250,000		250,000	
2 長期未払金	2	164,057			
3 長期前受収益				201,349	
4 繰延税金負債		3,578,985		2,696,112	
5 退職給付引当金		61,106		55,020	
6 監査役退職慰労引当金				2,870	
固定負債合計		5,054,148	18.4	3,205,351	8.8
負債合計		18,280,215	66.6	18,070,681	49.8
(資本の部)					
資本金	6	13,765,372	50.2	16,833,847	46.4
資本剰余金					
資本準備金		18,911,933	69.0	21,980,395	60.6
利益剰余金					
当期末処理損失		28,750,748	104.8	24,519,617	67.6
利益剰余金合計		28,750,748	104.8	24,519,617	67.6
その他有価証券評価差額金		5,214,590	19.0	3,928,242	10.8
資本合計		9,141,147	33.4	18,222,867	50.2
負債・資本合計		27,421,362	100.0	36,293,548	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上高		22,129,855			22,671,648		
2 システムインテグレーション 売上高		8,994,054			12,867,314		
3 機器売上高		2,587,539	33,711,448	100.0	1,918,603	37,457,565	100.0
売上原価	1						
1 インターネット接続及び 付加価値サービス売上原価		19,382,971			19,860,404		
2 システムインテグレーション 売上原価		7,677,557			10,941,546		
3 機器売上原価		2,461,152	29,521,680	87.6	1,793,200	32,595,150	87.0
売上総利益			4,189,768	12.4		4,862,415	13.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		208,662			286,969		
2 貸倒引当金繰入額		26,414					
3 給与手当		684,369			804,799		
4 賞与		381,650			395,133		
5 退職給付費用		115,414			126,231		
6 法定福利費		150,697			151,514		
7 外注費		133,505			291,903		
8 地代家賃		309,857			418,793		
9 保険料		41,554			44,428		
10 減価償却費		104,006			98,542		
11 研究開発費	2	184,663			137,858		
12 その他		1,210,648	3,551,439	10.5	1,260,664	4,016,834	10.7
営業利益			638,329	1.9		845,581	2.3

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	3						
1 受取利息		5,346		5,886			
2 受取配当金		11,277		35,149			
3 受取手数料		117,681		83,726			
4 為替差益		4,760		1,764			
5 投資組合出資金評価益		13,896					
6 貸倒引当金戻入額		7,567					
7 その他		14,282	174,809	0.5	8,681	135,206	0.4
営業外費用							
1 支払利息		144,509		132,976			
2 社債利息		195,487					
3 新株発行費償却		37,921		73,545			
4 投資組合出資金評価損				5,024			
5 その他		7,687	385,604	1.1	32,081	243,626	0.7
経常利益			427,534	1.3		737,161	2.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,556,107		3,222,397			
2 その他			2,556,107	7.6	48,625	3,271,022	8.7
特別損失							
1 投資有価証券評価損		69,734		303			
2 関係会社投資損失				112,085			
3 固定資産除売却損		150,778		69,224			
4 電話加入権評価損		50,457					
5 社債買入消却損	1,488						
6 ゴルフ会員権評価損	748	273,205	0.8		181,612	0.5	
税引前当期純利益		2,710,436	8.1		3,826,571	10.2	
法人税、住民税及び事業税		14,854	0.1	15,280			
法人税等調整額				419,840	404,560	1.1	
当期純利益		2,695,582	8.0		4,231,131	11.3	
前期繰越損失		31,446,330			28,750,748		
当期末処理損失		28,750,748			24,519,617		

売上原価明細書

インターネット接続及び付加価値サービス売上原価

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			1,539,916	7.9	1,842,439	9.3	
外注費			3,351,663	17.3	3,666,438	18.4	
経費							
1 回線使用料		9,268,874			9,270,219		
2 減価償却費		797,572			694,210		
3 賃借料		2,103,781			2,016,731		
4 地代家賃		1,470,955			1,413,823		
5 保守料		285,890			358,490		
6 その他		563,670	14,490,742	74.8	597,551	14,351,024	72.3
小計			19,382,321	100.0		19,859,901	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,893			1,243	
合計			19,384,214			19,861,144	
期末仕掛品たな卸高			1,243			740	
当期インターネット接続及び 付加価値サービス売上原価			19,382,971			19,860,404	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

システムインテグレーション売上原価

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
機器仕入		3,190,838	41.3	5,747,007	51.0
外注費		4,523,309	58.7	5,477,644	48.7
期首仕掛品たな卸高				36,590	0.3
当期総仕入高		7,714,147	100.0	11,261,241	100.0
期末仕掛品たな卸高		36,590		319,695	
システムインテグレーション売上 原価		7,677,557		10,941,546	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

機器売上原価

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
期首商品たな卸高		18,227	0.7	9,791	0.5
当期商品仕入高		2,452,716	99.3	1,899,567	99.5
小計		2,470,943	100.0	1,909,358	100.0
期末商品たな卸高		9,791		116,158	
機器売上原価		2,461,152		1,793,200	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年6月29日)		第14期 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			28,750,748		24,519,617
損失処理額					
次期繰越損失			28,750,748		24,519,617

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、原則として時価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損会計) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(監査役退職慰労引当金) 常勤監査役に対する退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当事業年度より「監査役退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を監査役退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、平成18年 3月に「監査役退職慰労金規程」の制定を行ったことと、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。 この変更により、過年度発生額2,070千円及び当事業年度発生額800千円は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,870千円減少しております。 なお、監査役退職慰労金に係る規程は、下期に制定したため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、2,470千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告等第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資を投資有価証券として表示しております。 なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,095千円であります。</p>	

追加情報

<p>第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、102,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、102,600千円減少しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成17年3月31日現在)	第14期 (平成18年3月31日現在)																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,013 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,838,760 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">245,115 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,705,036 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">152,056千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">155,963 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,174,633 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,232,652 千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,465,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,174,633 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">290,367 千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち、2,189,600千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、1,729,520千円計上しております。</p> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は25,015千円であります。</p> <p>6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">75,520 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,360 株</td> </tr> </table> <p>7 資本の欠損の額は、28,750,748千円であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が5,214,590千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	223,013 千円	買掛金	1,838,760 千円	未払金	245,115 千円	未払金	152,056千円	長期未払金	155,963 千円	短期借入金	4,174,633 千円	1年以内返済予定	2,500,000 千円	長期借入金	1,250,000 千円		8,232,652 千円	当座貸越極度額	4,465,000 千円	借入実行残高	4,174,633 千円	差引額	290,367 千円	授權株式数	普通株式	75,520 株	発行済株式総数	普通株式	38,360 株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">375,054 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,723,575 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">175,278 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金保証金 1,146,039 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">155,963 千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,465,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,655,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">810,000 千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち、1,554,000千円については、貸株に供しております。また、この内の1,230,000千円の担保として受け入れた金額を預り金として、999,600千円計上しております。</p> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、i-Heart, Inc. に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc. から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は34,545千円であります。</p> <p>6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">377,600 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">204,300 株</td> </tr> </table> <p>7 資本の欠損の額は、24,519,617千円であります。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が3,928,242千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	375,054 千円	買掛金	1,723,575 千円	未払金	175,278 千円	未払金	155,963 千円	当座貸越極度額	4,465,000 千円	借入実行残高	3,655,000 千円	差引額	810,000 千円	授權株式数	普通株式	377,600 株	発行済株式総数	普通株式	204,300 株
売掛金	223,013 千円																																																		
買掛金	1,838,760 千円																																																		
未払金	245,115 千円																																																		
未払金	152,056千円																																																		
長期未払金	155,963 千円																																																		
短期借入金	4,174,633 千円																																																		
1年以内返済予定	2,500,000 千円																																																		
長期借入金	1,250,000 千円																																																		
	8,232,652 千円																																																		
当座貸越極度額	4,465,000 千円																																																		
借入実行残高	4,174,633 千円																																																		
差引額	290,367 千円																																																		
授權株式数	普通株式	75,520 株																																																	
発行済株式総数	普通株式	38,360 株																																																	
売掛金	375,054 千円																																																		
買掛金	1,723,575 千円																																																		
未払金	175,278 千円																																																		
未払金	155,963 千円																																																		
当座貸越極度額	4,465,000 千円																																																		
借入実行残高	3,655,000 千円																																																		
差引額	810,000 千円																																																		
授權株式数	普通株式	377,600 株																																																	
発行済株式総数	普通株式	204,300 株																																																	

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高 10,720,823千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高 12,166,376千円</p>																						
<p>2 研究開発費の総額 当期における研究開発費の総額は184,663千円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>	<p>2 研究開発費の総額 当期における研究開発費の総額は137,858千円であり、すべて一般管理費に計上しております。</p>																						
<p>3 固定資産除売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">19,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">23,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">20,690千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">86,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,778千円</td></tr> </table>	建物除却損	19,935千円	工具器具備品除却損	23,873千円	ソフトウェア除却損	20,690千円	電話加入権除却損	86,280千円	合計	150,778千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">9,897千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">10,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">43,434千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">2,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">3,782千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,224千円</td></tr> </table>	建物除却損	9,897千円	工具器具備品除却損	10,071千円	ソフトウェア除却損	43,434千円	電話加入権除却損	2,040千円	固定資産売却損	3,782千円	合計	69,224千円
建物除却損	19,935千円																						
工具器具備品除却損	23,873千円																						
ソフトウェア除却損	20,690千円																						
電話加入権除却損	86,280千円																						
合計	150,778千円																						
建物除却損	9,897千円																						
工具器具備品除却損	10,071千円																						
ソフトウェア除却損	43,434千円																						
電話加入権除却損	2,040千円																						
固定資産売却損	3,782千円																						
合計	69,224千円																						

(リース取引関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,860	9,559	1,301	建物	5,600	5,507	93
工具器具備品	8,348,157	4,573,455	3,774,702	工具器具備品	8,692,884	4,525,691	4,167,193
ソフトウェア	273,360	204,983	68,377	ソフトウェア	97,074	68,678	28,396
合計	8,632,377	4,787,997	3,844,380	合計	8,795,558	4,599,876	4,195,682
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,838,238 千円				1年内 1,810,118 千円			
1年超 2,107,440 千円				1年超 2,483,955 千円			
合計 3,945,678 千円				合計 4,294,073 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,326,652 千円				支払リース料 2,263,565 千円			
減価償却費相当額 2,173,492 千円				減価償却費相当額 2,106,434 千円			
支払利息相当額 150,648 千円				支払利息相当額 154,345 千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額				(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 806 千円				1年内 47,484 千円			
1年超 千円				1年超 90,140 千円			
合計 806 千円				合計 137,624 千円			
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。				上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
1年内 1,804,540 千円				1年内 1,348,743 千円			
1年超 420,278 千円				1年超 1,286,549 千円			
合計 2,224,818 千円				合計 2,635,292 千円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第13期、第14期ともに該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第13期 (平成17年3月31日現在)		第14期 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金 9,211,126 千円		税務上の繰越欠損金 9,100,340 千円
	貸倒引当金繰入超過額 1,432,755 千円		関係会社株式評価損 412,164 千円
	関係会社株式評価損 523,279 千円		固定資産除去損 63,148 千円
	固定資産除去損 70,750 千円		固定資産評価損 20,536 千円
	固定資産評価損 20,536 千円		退職給付引当金 23,561 千円
	退職給付引当金 24,870 千円		未払事業税 29,225 千円
	未払事業税 41,758 千円		その他 25,310 千円
	その他 49,395 千円		繰延税金資産小計 9,674,284 千円
	繰延税金資産小計 11,374,469 千円		評価性引当金 9,254,444 千円
	評価性引当金 11,374,469 千円		繰延税金資産合計 419,840 千円
	繰延税金資産合計 千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 2,696,112 千円
	その他有価証券評価差額金 3,578,985 千円		繰延税金負債合計 2,696,112 千円
	繰延税金負債合計 3,578,985 千円		繰延税金負債の純額 2,276,272 千円
	繰延税金負債の純額 3,578,985 千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %		法定実効税率 40.7 %
	(調整)		(調整)
	交際費 1.2		交際費 0.9
	住民税均等割 0.5		住民税均等割 0.4
	評価性引当金増加額 3.2		合併による影響額 1.2
	繰越欠損金の利用 44.6		評価性引当金減少額 50.1
	その他 0.5		繰越欠損金の失効 3.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5 %		繰越欠損金の利用 5.3
			その他 0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.6 %

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	238,298円93銭	1株当たり純資産額	89,196円61銭
1株当たり当期純利益	70,270円65銭	1株当たり当期純利益	21,597円37銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,565円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり当期純利益額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,695,582	4,231,131
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,695,582	4,231,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,360	195,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		293
(うち、新株引受権(株))		(293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数545株)及び平成17年3月満期円建転換社債(平成17年3月31日付で償還しております。)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法に基づく新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数975株)。この詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 当社は、平成17年10月11日を効力発生日とした普通株式の分割(5分割)を行っております。当事業年度における1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,659円79銭
1株当たり当期純利益	14,054円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、 潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 株式分割について 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日に次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数(普通株式) 153,440株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が、第12期事業年度及び第13期事業年度の各期首に行われたと仮定した場合の第12期事業年度及び第13期事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>第12期事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 25,664円74銭 1株当たり当期純損失 12,168円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>第13期事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 47,659円79銭 1株当たり当期純利益 14,054円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	<p>1 (株)ネットケア株式の譲り受けについて 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)ネットケアについて、同社株主より同社株式450株を有償にて譲り受けることを決議し、平成18年4月28日に譲り受けを行いました。当該譲り受けの対価は、27,559千円であります。</p>
<p>2 (株)アジア・インターネット・ホールディング株式の譲り受け及び当社への吸収合併について 平成17年7月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社(株)アジア・インターネット・ホールディングについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 23,815株 合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>	<p>2 資本準備金の額の減少の件 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本準備金の全額を減少することといたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額21,980,395,078円を減少し、繰越損失へ補填します。</p> <p>3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日</p>
<p>3 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ株式の譲り受け、同社システムインテグレーション事業の(株)アイアイジェイテクノロジーへの吸収分割及び当社への吸収合併について 平成17年7月7日開催の取締役会において、当社連結子会社(株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズについて、同社株主より同社株式を有償にて譲り受け、同社を完全子会社化することを決議いたしました。また、平成17年8月4日開催の取締役会において、同社のシステムインテグレーション事業を分割し、当社連結子会社である(株)アイアイジェイテクノロジーへ承継させたいと、同社と合併契約を締結することについて決議いたしました。当社は、当該合併契約に基づき、平成17年10月1日を合併期日として同社と合併いたしました。</p> <p>取得株式数 638株 分割期日 平成17年10月1日 吸収分割による対価 (株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、分割に際し、(株)アイアイジェイテクノロジー新株式1,235株を同社より受領する</p> <p>合併期日 平成17年10月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>	<p>3 資本金の額の減少の件 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、本議案を平成18年6月28日開催の第14期定時株主総会に上程し、当該定時総会にて承認決議を受け、資本金の額の減少を行うことといたしました。</p> <p>1 目的 繰越損失の解消をはかるものであります。</p> <p>2 方法 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額16,833,847,250円を2,539,222,196円減少し、繰越損失へ補填します。</p> <p>3 予定 平成18年8月3日 債権者異議申立最終期日 平成18年8月4日 効力発生日</p>

【附属明細表】(平成18年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	33,400	5,410,800
		ウルシステムズ(株)	330	544,500
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	90,000	417,600
		(株)ネットマークス	1,200	229,200
		(株)ドリームポート	30,000	90,000
		CIENA Corporation.	113,664	69,570
		日本みらいキャピタル(株)	1,000	50,000
		(株)CSKホールディングス	8,400	49,140
		(株)ICブレインズ	1,000	30,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.96	26,928
		その他(14銘柄)	491,457	63,563
		小計		770,465.96
計		770,465.96	6,981,301	

【債券】

該当するものではありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その他 有価 証券	[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
		エヌアイエフジャパンファンド投資事業有限責任組合	3	260,791
		投資事業組合「NIF21-ONE(1号)」	3	181,548
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	2	199,198
		マルチメディア・イン・アメリカ2号投資事業組合	1	816
		小計	9	642,353
計		9	642,353	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	721,358	72,992	113,819	680,531	295,871	78,382	384,660
工具器具備品	635,527	74,246	121,241	588,532	404,075	102,876	184,457
有形固定資産計	1,356,885	147,238	235,060	1,269,063	699,946	181,258	569,117
無形固定資産							
ソフトウェア	4,108,525	539,545	76,949	4,571,121	3,072,174	611,495	1,498,947
電話加入権	10,839	446	2,040	9,245			9,245
無形固定資産計	4,119,364	539,991	78,989	4,580,366	3,072,174	611,495	1,508,192
長期前払費用	37,282	217,697	34,278	220,701	40,716	15,710	179,985
繰延資産							
新株発行費	113,762	106,872		220,634	149,386	73,545	71,248
繰延資産計	113,762	106,872		220,634	149,386	73,545	71,248

(注) 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

建物	KDDI渋谷センター内工事一式	37,460
工具器具備品	(株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズとの合併による増加	4,125
ソフトウェア	サービス系システム増強対応	173,500
	請求回収システム追加開発	117,500
	(株)アイアイジェイ メディアコミュニケーションズとの合併による増加	6,506

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		13,765,372	3,068,475		16,833,847
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,360)	(165,940)	()	(204,300)
	普通株式 (千円)	13,765,372	3,068,475		16,833,847
	計 (株)	(38,360)	(165,940)	()	(204,300)
	計 (千円)	13,765,372	3,068,475		16,833,847
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	18,911,933	3,068,462		21,980,395
	計 (千円)	18,911,933	3,068,462		21,980,395

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加は、平成17年12月に東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場に際して12,500株の新株式を公募により発行したことによるものであります。

2 普通株式の増加は、平成17年10月11日を効力発生とする株式分割(当社普通株式1株を5株とする)の実施及び平成17年12月に東京証券取引所マザーズ市場への当社株式の上場に際して12,500株の新株式を公募により発行したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,980,886	23,193	6,843,439	53,550	107,090
監査役退職慰労引当金		2,870			2,870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、貸倒引当金債権の回収額43,423千円、担保価値の増加に伴う取崩額9,529千円及び洗替取崩額であります。

【被合併会社である(株)アジア・インターネット・ホールディングの第10期事業年度の財務諸表等】

) 貸借対照表

		第10期 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	949,129	
2	1	売掛金	88,855	
3		未収入金	5,918	
4		前払費用	4,023	
5		未収消費税等	62,981	
		流動資産合計	1,110,906	96.1
固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 機械装置	9,837	
		減価償却累計額	6,187	3,650
		(2) 器具備品	5,173	
		減価償却累計額	4,053	1,120
		計	4,770	
2 投資その他の資産				
		(1) 敷金	39,913	
		計	39,913	
		固定資産合計	44,683	3.9
		資産合計	1,155,589	100.0

		第10期 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	1	買掛金	99,718	
2		預り金	1,060	
3	1	未払金	19,741	
4		未払法人税等	4,357	
		流動負債合計	124,876	10.8
固定負債				
1		退職給付引当金	1,149	
		固定負債合計	1,149	0.1
		負債合計	126,025	10.9
(資本の部)				
	2	資本金	1,624,200	140.6
利益剰余金				
		当期末処理損失	594,635	
		利益剰余金合計	594,635	51.5
		資本合計	1,029,564	89.1
		負債・資本合計	1,155,589	100.0

) 損益計算書

		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,178,974	100.0
売上原価	1		1,137,200	96.5
売上総利益			41,774	3.5
販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		712		
2 給与手当		82,864		
3 賞与		8,465		
4 退職給付費用		536		
5 法定福利費		6,836		
6 外注費		20,705		
7 地代家賃		33,474		
8 保険料		32		
9 減価償却費		7,144		
10 その他		41,791	202,559	17.2
営業損失			160,784	13.6
営業外収益				
1 受取利息		84		
2 為替差益		462		
3 貸倒引当金戻入額		72		
4 雑収入		2,110	2,728	0.2
営業外費用				
経常損失			158,056	13.4
特別利益				
1 税務債権売却益		4,849	4,849	0.4
特別損失				
1 事業統合費用		33,630		
2 VoIP撤退費用		97,329		
3 子会社整理損		5,505		
4 リース解約違約金		10,877		
5 固定資産除却損		6,819	154,160	13.1
税引前当期純損失			307,368	26.1
法人税、住民税 及び事業税			950	0.1
当期純損失			308,318	26.2
前期繰越損失			286,317	
当期末処理損失			594,635	

売上原価明細書

		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
外注費			1,597	0.1
経費				
1 リース料		14,306		
2 業務委託費		92,885		
3 国内回線料		959,105		
4 国際回線料		54,170		
5 消耗品費		175		
6 賃借料		14,495		
7 雑費		467	1,135,603	99.9
小計			1,137,200	100.0
期首仕掛品たな卸高				
合計			1,137,200	
期末仕掛品たな卸高				
当期売上原価			1,137,200	

(注) 原価計算の方法
実際個別原価計算

) キャッシュ・フロー計算書

		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		307,368
2 減価償却費		7,144
3 退職給付引当金の増加額		1,149
4 貸倒引当金の戻入益()		72
5 受取利息		84
6 未払事業税の増加		4,085
7 有形固定資産処分損		102,874
8 無形固定資産処分損		8,446
9 売掛金の増加()		87,722
10 買掛金の増加		18,281
11 未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加		9,898
小計		243,369
12 利息の受取額		84
13 法人税等の支払額		4,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		97,054
2 無形固定資産の取得による支出		103
3 有形固定資産の売却による収入		1,000
4 その他		4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加・減少()額		339,419
現金及び現金同等物の期首残高		1,288,548
現金及び現金同等物の期末残高	1	949,129

) 損失処理計算書

		第10期 (平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		594,635
損失処理額		
次期繰越損失		594,635

(注) 日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
2 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年3月31日現在)	
1 関係会社に対する資産及び負債	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。
売掛金	82,000 千円
買掛金	88,845 千円
未払金	203 千円
2 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。	
当社が発行する株式の総数	普通株式 48,000株
発行済株式総数	普通株式 32,484株
3 資本の欠損の額は、594,635千円であります。	

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
関係会社よりの仕入高	938,754 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	949,129 千円
現金及び現金同等物	949,129 千円
2 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
工具・器具及び備品	16,804	11,785	5,019
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	4,425千円		
1年超	1,172千円		
合計	5,597千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	10,010千円		
減価償却費相当額	9,419千円		
支払利息相当額	508千円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	20千円		
1年超	千円		
合計	20千円		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
第10期事業年度末(平成17年3月31日現在)において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
退職給付債務の内訳は、下記の通りであります。	
退職給付債務	1,149千円
退職給付引当金	1,149千円

(税効果会計関係)

第10期 (平成17年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円
未払事業税	1,388
税務上の繰越欠損金	196,255
無形固定資産償却超過額	3,154
退職給付引当金	468
繰延税金資産小計	201,264
評価性引当金	201,264
繰延税金資産合計	-
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
評価性引当金減少額	35.7
繰越欠損金の失効	4.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3 %

関連当事者との取引

第10期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	㈱インターネット イニシアティブ	東京都 千代田区	13,765,372	インタ ー ネット 接続等	〔26.7〕	兼任4名	サー ビス の 販 売 、 購 入 業 務 委 託 等	サー ビス の 販 売	985,365	売上	82,000
								サー ビス の 購 入 ・ 業 務 委 託	938,754 108,417	仕入 業務委託 費等	88,716

取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、当社の法人主要株主である㈱インターネットイニシアティブに対してサービスの販売を行っております。一方で、当社は、同社より仕入れとして同社サービスの購入を行い、また同社に対して業務委託等を行っております。当社は、これらの取引について、通常の商慣習の範囲に基づき行っており、特別な取引条件には行っておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第10期 (平成17年3月31日現在)	
1 1株当たり純資産	31,694円50銭
2 1株当たり当期純損失	9,491円38銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	308,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	308,318
期中平均株式数(株)	32,484

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(株)インターネットイニシアティブとの合併について 平成17年8月4日開催の取締役会において、当社の筆頭株主となった(株)インターネットイニシアティブと合併契約を締結することについて決議し、平成17年8月27日の当社臨時株主総会にて合併契約書の承認を得て、平成17年10月1日に同社と合併いたしました。

) 附属明細表

有価証券明細表

当社の完全子会社であったAIH Korea Co., Ltd.は、平成16年12月20日開催の臨時株主総会において、同社の清算について決議され、平成17年3月22日に清算を結了しました。従い、該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,923		1,923			142	
機械装置	52,027		42,190	9,837	6,187	3,691	3,650
器具備品	11,357		6,184	5,173	4,053	1,274	1,120
有形固定資産計	65,307		50,296	15,011	10,241	5,107	4,770
無形固定資産							
電話加入権	696		696				
商標権	5,659	102	4,453			1,309	
特許権	2,503		2,141			362	
ソフトウェア	1,519		1,156			363	
無形固定資産計	10,378	102	8,446			2,035	

(注) 当期減少額の内容は、全て(株)インターネットイニシアティブとの事業統合準備に基づく除却損であります。

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	1,624,200			1,624,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(32,484)	()	(32,484)
	普通株式 (千円)	1,624,200		1,624,200
	計 (株)	(32,484)	()	(32,484)
	計 (千円)	1,624,200		1,624,200
資本準備金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)			
	計 (千円)			

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71			71	
投資損失引当金	64,666		64,666		
退職給付引当金		1,149			1,149
計	64,738	1,149	64,666	71	1,149

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(目的使用)は、AIH Korea Co., Ltd.の清算に基づく戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成18年3月31日現在)

現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	2,273
預金	
当座預金	84,403
普通預金	9,093,965
外貨預金(普通)	35,996
計	9,214,364
合計	9,216,637

売掛金
相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	1,385,320
ニイウス(株)	917,700
(株)エム・ピー・テクノロジーズ	850,500
アステラス製薬(株)	424,869
日立キャピタル(株)	314,264
その他(注)	6,262,949
合計	10,155,602

(注) (株)インターネットレポリューション、楽天証券(株) 他

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,270,278	40,010,862	36,125,538	10,155,602	78.1	74.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品

(単位：千円)

品名	金額
顧客向ネットワークプリンタ	75,000
顧客向ストレージ	30,892
顧客向SEIL	1,608
その他	8,658
合計	116,158

仕掛品

(単位：千円)

品名	金額
顧客向社内データベースシステム構築一式	170,299
顧客向情報ネットワーク構築一式	77,106
顧客向ルーター機器等	18,349
その他	54,681
合計	320,435

貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額
SEIL neu	30,406
ファイアウォール機器	8,560
SEIL Turbo	6,966
その他 (注)	5,026
合計	50,958

(注) クオカード他

関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額
(子会社株式)	
(株)アイアイジェイテクノロジー	2,128,360
(株)ネットケア	716,102
IJJ America Inc.	529,447
(関連会社株式)	
(株)インターネットレポリューション	750,000
(株)インターネットマルチフィード	137,200
(株)アトム	20,000
i-Heart, Inc	13,548
合計	4,294,657

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ニイウス(株)	2,199,750
(株)アイアイジェイテクノロジー	1,698,427
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	1,062,620
ネクストコム(株)	142,533
(株)ニッセイコム	98,989
伊藤忠テクノサイエンス(株)	92,163
その他 (注)	547,431
合計	5,841,913

(注) リコーテクノシステムズ(株)他

未払金

(単位：千円)

相手先	金額
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	603,064
興銀リース(株)	155,963
TIS(株)	148,654
(株)CRCソリューションズ	109,883
KDDI(株)	98,363
(株)ネットケア	87,693
その他 (注)	683,850
合計	1,887,470

(注) IIJ America Inc.他

借入金

短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	860,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
三菱UFJ信託銀行(株)	495,000
合計	3,655,000

1年以内返済予定長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	250,000
合計	1,750,000

長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
合計	250,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.iiij.ad.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月1日から新会社法が施行され、証券取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出している会社については、決算公告は不要となりました(会社法第440条第4項)。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から当有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---------------------|--|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 有償一般募集増資及び株式売出し | 平成17年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年11月10日及び平成17年11月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

<用語集>

- 1 bps bit per secondの略で、電気通信におけるデータ通信速度の基本的な単位。bpsは、1秒当たりに転送できるビット数（データの大きさ）のことで、他にkbps（キロbps、1kbpsは1,000bps）、Mbps（メガbps、1Mbpsは1,000kbps）、Gbps（ギガbps、1Gbpsは1,000Mbps）、Tbps（テラbps、1Tbpsは1,000Gbps）などの単位もよく使われる。
- 2 Bフレッツ 光ファイバーによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ(*)・アクセスサービス。
- 3 DNSサーバ インターネット上で提供される階層型データベースDNS（ドメインネームシステム）の機能を提供するコンピュータ。DNSは、現在では主に電子メールアドレスに用いられるドメイン名や、ネットワーク上での場所にあたるIPアドレスを対応付け管理するために用いられている。
- 4 EPCシステム 電子タグコード・属性情報・履歴情報などの電子タグに紐づく情報をネットワーク上で汎用的に登録・参照・変更できるシステム。
- 5 IAB Internet Architecture Boardの略。インターネットにおける技術的事項の大局的な検討を行う。IABはISOC（Internet Society）に属し、IETFなど技術関連の組織を取りまとめる。
- 6 IETF Internet Engineering Task Forceの略。インターネットで利用される技術の標準化を策定する組織。策定された標準仕様は、最終的にRFCなどとして発行される。
- 7 IP Internet Protocolの略で、インターネットで用いられている通信規約（プロトコル）のこと。通信データをパケットと呼ばれる単位で伝送するパケット交換方式で、機器には場所を表すIPアドレスが振られる。インターネットの普及により、最も普及したプロトコルの一つとなった。
- 8 IPv6 Internet Protocol version 6の略で、IPの次世代のバージョン。現在インターネットではIPv4（Internet Protocol version 4）が主に使われているが、インターネットの急速な普及によるIPアドレスの枯渇が問題化したことなどから、新たなプロトコルとしてIPv6が設計された。広大なアドレス空間やセキュリティの向上、高速化や高機能化などが特徴。
- 9 IPアドレス IPネットワーク上で個々の機器を識別するために割り振られた番号。データ通信の際、発信元や宛先として使われる。IPアドレスの長さは、現在のIPv4では32bitに対し、IPv6ではその4倍の128bitとなる。
- 10 JEAG Japan E-mail Anti-Abuse Groupの略で、業界全体で連携して迷惑メールに対処することを目的として設立されたワーキンググループ。国内の主要インターネットサービスプロバイダーや携帯通信事業者によって2005年3月に設立された。迷惑メールの撲滅に有効な技術の導入方法、運用ポリシーなどを取りまとめた提言書の策定などの活動を行っている。
- 11 JPNAP JaPan Network Access Pointの略。(株)インターネットマルチフィールドによって運営される相互接続ポイント(IX)。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
- 12 LAN Local Area Networkの略。同一敷地内や同一建物内など比較的狭い範囲でコンピュータや周辺機器などを繋いだネットワークのこと。より広域なものはWANと呼ばれる。
- 13 NSPIX Network Service Provider Internet eXchange Pointの略。WIDEプロジェクトによって運営される相互接続ポイント(IX)あるいはそのためのプロジェクト。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
- 14 OEM Original Equipment Manufacturingの略。他社ブランドの製品を製造すること。サービスの提供形態としても用いられる。
- 15 POP Point Of Presenceの略。ユーザにインターネットの接続を提供するためにISPがバックボーンに用意する場所のこと。バックボーンに接続するバックボーンルータや、ユーザからの接続を収容するルータなどが設置されている。
- 16 RFID Radio Frequency Identificationの略。ものを識別するためのために割り振られる固有の番号（ID番号）を無線によってやり取りする技術のこと。流通分野におけるSCM（サプライチェーンマネジメント）などでの活用が注目を浴びるなど、将来のあらゆるところにコンピュータが存在していくユビキタス社会において有望な技術の一つと考えられている。
- 17 SEIL IJが開発した新世代型ルータ。企業などのユーザエンドに設置し、インターネットやVPNなどのネットワークの接続を行なう。また各種機能を一元的に管理するSMF(*)の機能を搭載している。
- 18 SMF SEIL Management Frameworkの略。IJが開発した、ルータであるSEILなどのネットワーク機器に対し、ネットワーク接続機能などを一元的に管理するための仕組み又はその機能を提供するサービス。これにより、例えば複雑な設定を行なうことなくルータを通信回線に繋ぐだけでネットワーク接続が行なえるなどの機能が提供できるようになる。
- 19 VoIP Voice over IPの略。インターネット電話など、主にインターネット上で音声での通信を提供する技術。
- 20 VPN VPN (Virtual Private Networkの略)の機能を提供するサービス。VPNとは、企業内ネットワークなど固有のネットワークを構築する際に、インターネットなどの開かれたネットワーク上に、暗号化技術などを用いて仮想的に固有のネットワークを構築する技術のこと。
- 21 WIDEプロジェクト 1988年に慶応義塾大学の村井純氏を中心に、大学などの学術組織の研究者や民間企業の研究者らによってスタートした大規模広域分散型コンピューティング環境(WIDE)プロジェクト。プロトコルの開発・実験やインターネットの運用、セキュリティ、マルチキャスト通信、トンネリング技術などを研究テーマとして、日本のインターネットの牽引役を果たしている。
- 22 アクセス回線 電気通信事業者の設備と加入者との間を結ぶ回線。

- 23 アプリケーションサービスプロバイダ(ASP) 主にビジネス用のアプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供する事業者又はサービスのこと。
- 24 インターネットサービスプロバイダー (ISP) インターネットサービス事業者 (ISP:Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
- 25 イントラネット インターネットで確立されている技術を用いた組織内ネットワーク。インターネットと同様の方法で利用できる、普及している技術の利用により安価に構築できるなどの利点があり、企業・官公庁などで広く普及している。
- 26 オープンソース ソフトウェアにおけるライセンス (使用許諾条件) の形態、概念の一つ。単にプログラムの元となるソースコード (プログラムの動作をプログラミング言語によって記述したもの) を公開してあるというだけではなく、他にも自由に再頒布ができることなど、オープンソースを推進するOpen Source Initiative(OSI)という団体によって定義されている。インターネットの電子メールやWebなどで利用されている主要なソフトウェアにオープンソースなものがある。
- 27 オンライン証券 証券業務をインターネット上で提供する証券会社。店舗を持たず、ネット上だけで業務を行うものもある。ネット証券、インターネット証券ともいう。
- 28 クラッキング 利用資格のないコンピュータシステムに対し、セキュリティの穴をつくなど不適切な手段で進入し、データやプログラムを盗んだり改ざんするなどの悪意ある行為を行うこと。
- 29 コンテンツ 一般的にはさまざまなものの内容そのものを指す。情報分野においては、Webなどで提供されるテキストや動画などで表現されている情報の中身のこと。
- 30 サーバ サービスを提供するコンピュータシステムあるいはそのプログラムをいう。ネットワークでは電子メールやWebのサービスを提供するものをいう。サービスを利用するものはクライアントと呼ばれる。
- 31 サーベインス&オクスリー法 エンロン事件等の米国企業の会計不祥事により低下した米国証券市場の信用を回復させるため、コーボレート・ガバナンスや情報開示に関する抜本的な改革を行うことを目的として、2002年7月に制定された法律。米国の証券取引所に上場している会社に適用される。米国企業改革法。
- 32 システムインテグレーション (SI) 顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。
- 33 システムインテグレーター システムインテグレーションをビジネスとして提供する企業。
- 34 セキュリティ 安全性を確保するために行われる施策のこと。ネットワークにおいては、社内の情報システムをインターネットから防御するためにファイアウォールを設置するなどの対策のことをいう。
- 35 セキュリティポリシー 一般的に情報セキュリティに関する方針をまとめたもの。具体的には、個人情報など情報資産に対するの管理方針や、トラブルなどのリスク管理方針など、情報セキュリティについての重要な方針について定めるとともに、手順など実施方法などについてもとりまとめたものであるものとなる。企業等において、情報セキュリティ対策の最も基本的な柱となる文書となる。
- 36 専用線型接続サービス 専用線を用いたインターネット接続サービスのこと。オフィスなどの決まった場所で、広帯域かつ常時接続の形態で利用できるという特徴がある。
- 37 相互接続ポイント (IX) ISPなどがインターネットのトラフィックを互いに交換するための相互接続ポイント (Internet eXchange) のこと。インターネットの普及に伴い数多くのISPなどが登場し、ISP同士の相互接続の状態が複雑になったことから、接続形態の簡易化のためにIXが登場、それぞれがIXで接続する形態を取るようになった。
- 38 ダイアルアップ型接続サービス 公衆回線及びPHSなどの無線回線を用いたインターネット接続サービスのこと。利用するたびに接続することになるが、広く普及している公衆回線を利用するなどで安価にどこからでもインターネットに接続できるという特徴がある。
- 39 通信キャリア アクセス回線や交換機などの通信回線設備を自ら設置して通信サービスを提供する事業者のこと。
- 40 データセンター コンピュータシステムの設置を目的とした設備のこと。一般的に、ラックや電源設備、空調設備などのコンピュータシステム用の設備、地震や停電などの災害対策の設備、入退室管理などのセキュリティ設備などを備えている。データセンター内でインターネット接続などのインターネット機能が提供されるIDC (Internet Data Center) も登場している。
- 41 電気通信事業者 電気通信事業法に定められる電気通信事業を行う事業者のこと。いわゆる電話会社などの通信キャリアやISPなどは電気通信事業者である。
- 42 トラフィック ネットワーク上を行き来するデータの流れること。これらのデータの情報量を指すこともある。
- 43 ネットワークオペレーションセンター ネットワークの運用・監視を行うセンターのこと。NOC(Network Operation Center)とも言う。またPOPのことも指すこともある。
- 44 ネットワークシステム ルータや通信回線、サーバなどから成るネットワークで繋がったコンピュータシステムのこと。イントラネットやインターネットでアプリケーションを使うための機能を提供するものが一般的である。

45	ハウジングサービス	データセンターにて、コンピュータシステムのための場所を提供するサービス。用意される設備については、“データセンター”をご参照のこと。
46	バックオフィスシステム	業務系の機能を提供するネットワークシステムのこと。
47	バックボーン	ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
48	バックボーンルータ	バックボーンを構築するためにPOP等に設置されるルータ。バックボーン網では数Gbpsといった広帯域の通信回線が使われることから、それらの通信回線を収容できるものとなっている。
49	ピアリング	相互接続するネットワークが、トラフィックを交換するためお互いの経路情報を交換すること。特にISPなどの場合には、IXでお互いのネットワーク同士のトラフィックを交換することをいう。
50	サービス品質保証制度(SLA)	サービスを評価するための客観的指標を数値で提示し、品質がこれを下回る場合には料金の減額等を行う品質保証制度(Service Level Agreement)。インターネットでは接続系サービスで導入されており、可用性(常に利用可能であること)や遅延時間(バックボーンネットワークの品質が一定上であること)などが指標として用いられている。
51	フレッツ	NTT東日本・NTT西日本が提供する、光ファイバーやADSLなどの通信回線を使った様々なサービスの総称。プロバイダと提携しインターネットへの接続を提供するアクセスサービス、コンテンツ配信やVPNサービスなどのアプリケーションサービスなどがある。
52	フレッツADSL	既存の電話線を利用したADSLによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ・アクセスサービス。“フレッツ”参照。
53	ブロードバンド	広帯域なアクセス網の普及によって実現される次世代ネットワーク像あるいはサービス。常時接続サービスとしても利用されている。
54	プロトコル	通信規約。通信を行うために必要な手順やデータ形式を予め定めておくもの。
55	米国SEC	米国の証券取引委員会(Securities and Exchange Commission(SEC))のこと。投資家保護を目的とし、市場制度の整備、会計基準の承認、証券市場のモニタリングを行い株式の発行・流通を規制する公的機関。
56	米国預託証券	米国証券市場で、米国以外の国の企業の株式を売買する際に使われる代用証券のこと。
57	ポータルサイト	インターネット上の入り口となる役割を担うWebサイトのこと。欲しい情報へ辿りやすくするための検索エンジンやテーマ毎に分類されたディレクトリ、またその他ニュースなどの様々なコンテンツを用意し、ユーザがコンテンツへアクセスしやすくするように作られている。ポータルサイト専業者やプロバイダなどが提供しており、また最近ではある分野に特化したより専門的なポータルサイトが登場している。
58	迷惑メール	無断で送られてくる広告メールや詐欺を目的としたメールなど、利用者にとって受け取るのが迷惑なメールのこと
59	ルータ	ネットワーク上のデータを交換するための装置。一般的に複数のネットワークに接続され、それぞれのネットワークから受け取ったデータを、保持している経路情報に基づいて適切なネットワークへ送り出すことにより、交換機能を提供する。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月4日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 下江 修行

指定社員

業務執行社員 公認会計士 山口 隆史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当連結財務諸表作成の基準について」参照）に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記16、後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日付で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 下 江 修 行

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当連結財務諸表作成の基準について」参照）に準拠して株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の注記17後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月28日の定時株主総会において個別財務諸表における繰越損失解消のため資本金及び資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月4日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 下 江 修 行

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月11日付で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 水谷 英滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成17年10月1日付で株式会社インターネットイニシアティブに合併された株式会社アジア・インターネット・ホールディングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アジア・インターネット・ホールディングの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社インターネットイニシアティブと平成17年10月1日をもって合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 インターネットイニシアティブ
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 下 江 修 行

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月28日の定時株主総会において繰越損失解消のため資本金及び資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。